

人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPPD)

財団法人アジア人口・開発協会(APDA)

10周年記念式典

および

第8回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議

報 告 書

〈1992年2月25日～26日、東京〉



(AFPPD・APDA設立10周年記念式典)

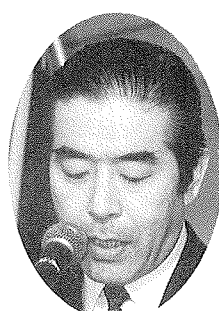
—— ご挨拶を頂いた方々 ——



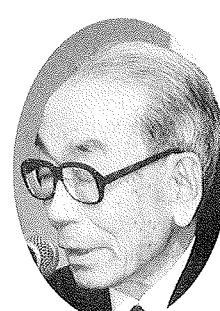
前田福三郎
APDA理事長代行



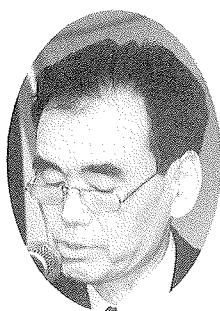
プラソップ・ラタナコーン
AFPPD事務総長



園田博之
厚生政務次官



福田赳夫
GCPPD会長
元内閣総理大臣



北谷勝秀
UNFPA事務次長



V. T. パラン
IPPF 東・南東アジア
オセアニア地域局長



ガッサン・タヤラ
AFPPD副議長



(パネルディスカッション“アジアの人口と農業開発”会場)



基調講演・大来佐武郎先生



(壇上のパネリスト)



黒田俊夫先生
日本大学人口研究所名誉所長



M.モスレ・ウディン先生
国連アジア・大太平洋総計研修所教官



岡崎陽一先生
日本大学法学部教授



原洋之介先生
東京大学東洋文化研究所教授



川野重任先生
東京大学名誉教授



(第8回APDA会議)

—— カントリーペーパーの発表者 ——



オーストラリア
コリン・ホリス議員



バングラデシュ
シャージャハン・シラジ議員



中国
ヤン・ジケ議員



インド
マヘンドラ・プラサド議員



インドネシア
イルマ・プトラ議員



日本
清水嘉与子議員



大韓民国
ヨン・シム・ドー議員



マレーシア
イブラヒム・アリ議員



ネパール
シャム・ラル・タバダル議員



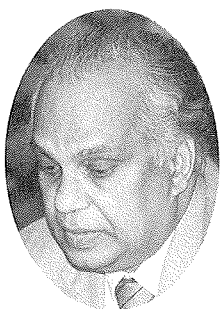
ニュージーランド
ジョン・ブリンコ議員



フィリピン
ベンジャミン・D・デ・レオン氏



シンガポール
リュウ・シン・ポー議員



スリランカ
ネビル・フェルナンド議員



シリア
ガッサン・タヤラ議員



タイ
プラソップ・ラタナコーン議員



ベトナム
グエン・チ・ゴク・フォン議員



(APDA会議参加者一同)

目 次

人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）

財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

10周年記念式典

開会式	・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
開会の辞	前田 福三郎	3
	財団法人アジア人口・開発協会（APDA）理事長代行	
主催者挨拶	ブラソップ・ラタナコーン	5
	人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）事務総長	
祝 辞	宮澤 喜一	7
	内閣総理大臣メッセージ	
来賓挨拶	園田 博之	9
	厚生政務次官	
来賓挨拶	北谷 勝秀	10
	国連人口基金（UNFPA）事務局次長	
来賓挨拶	福田 赳夫	12
	人口と開発に関する世界議員委員会（GCPPD）会長	
	元内閣総理大臣	
来賓挨拶	ハルフダン・マーラー	15
	国際家族計画連盟（IPPF）事務局長	
	代読 V.T. パラン	
	IPPF東・南東アジア、オセアニア地域局長	

会議日程	・・・・・・・・・・・・・・・・	17
基調講演	「アジアの人口、開発と環境」・・・・・・・・	21
	大来 佐武郎 内外政策研究会会長・元外務大臣	
<u>パネル・ディスカッション</u>	「アジアの人口と農業開発」・・・・・・・・	31
コーディネーター		
岡崎 陽一	日本大学法学部教授	
パネリスト		
黒田 俊夫	「アジアの人口転換と開発戦略」・・・・・・・・	34
M. モスレ・ウディン	「南アジアの人口」・・・・・・・・	38
川野 重任	「アジア農業開発への提言」・・・・・・・・	42
原 洋之介	「アジア農業開発戦略の新潮流」・・・・・・・・	45
パネル・ディスカッション 質疑応答	・・・・・・・・	48

第8回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議
アジアにおける人口と持続可能な開発—環境問題との関連—

各国カントリーペーパー発表	．．．．．	65
オーストラリア	コリン・ホリス議員 『オーストラリアにおける人口政策と人口協力』	．．．．． 67
バングラデシュ	シャージャハン・シラジ議員 『アジアにおける人口と持続可能な開発—環境に関連して』	．．．．． 71
中 国	ヤン・ジケ議員 『中国の人口と環境』	．．．．． 74
インド	マヘンドラ・プラサド議員 『アジアにおける人口と持続可能な開発—環境に関連して』	．．．．． 78
インドネシア	イルマ・A・D・プトラ議員 『インドネシアの人口と持続可能な開発』	．．．．． 82
日 本	清水 嘉与子 議員 『日本の人口問題』	．．．．． 85
韓 国	ヨンシム・ドー議員 『アジアにおける人口と持続可能な開発—環境に関連して』	．．．．． 89
マレーシア	イブラヒム・アリ議員 『マレーシアにおける人口と持続可能な開発、環境に関連して—マレーシアの事情』	．．．．． 91
ネパール	シャム・ラル・タバダル議員 『ネパールにおける人口と開発』	．．．．． 95

ニュージーランド	ジョン・プリンコ議員	・ ・ ・ ・ ・	98
	『アジアの人口と持続可能な開発』		
フィリピン	レティシア・ラモス・シャハニ議員	・ ・ ・ ・ ・	101
	代読 ベンジャミン D.デ・レオン		
	『フィリピンの人口と持続可能な開発』		
シンガポール	リユー・シン・ポー議員	・ ・ ・ ・ ・	105
	『アジアにおける人口と持続可能な開発』		
スリランカ	ネヴィル・フェルナンド議員	・ ・ ・ ・ ・	108
	『アジアにおける人口増加と持続可能な開発』		
シ リ ア	ガッサン・タヤラ議員	・ ・ ・ ・ ・	112
	『シリア・アラブ共和国の人口活動』		
タ イ	プラソップ・ラタナコーン議員	・ ・ ・ ・ ・	114
	『人的資源と開発に関するアセアンの協力』		
ベトナム	グエン・チ・ゴク・フォン議員	・ ・ ・ ・ ・	117
	『ベトナムの人口と開発』		
質疑応答		・ ・ ・ ・ ・	120
閉会式		・ ・ ・ ・ ・	125
閉会の辞	前田 福三郎 (APDA理事長代行)	・ ・ ・ ・ ・	127
	ガッサン・タヤラ (AFPPD副議長)	・ ・ ・ ・ ・	128
参加者リスト		・ ・ ・ ・ ・	129

開 会 式

(1992年 2月25日 10:00~11:00)

歓 迎 挨拶

財団法人アジア人口・開発協会理事長代行

前 田 福 三 郎

財団法人アジア人口・開発協会理事長代行の前田でございます。一言ご挨拶申し上げます。
「人口と開発に関するアジア議員フォーラム」副議長の王偉先生、ガッサン・タヤラ先生、また事務総長のブラソップ・ラタナコーン先生、各国代表のみなさま、来賓のみなさま、アジア人口・開発協会を代表して、ご参加のみなさまに心から歓迎のご挨拶を申し上げますことは、私の大きな喜びとするところでございます。

この度、「人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）」と私共の「財団法人アジア人口・開発協会（APDA）」がともに設立10周年を迎えることができました。これもひとえにこれまでアジアの人口と開発問題にご尽力頂きました諸先生方とみなさまのおかげでございます。衷心より感謝申し上げます。

「人口と開発に関するアジア議員フォーラム」と私共の「アジア人口・開発協会」は1981年に中国・北京で開かれました「北京会議」の決議を受けて設立されました。まず私共の「アジア人口・開発協会」がアジア議員フォーラムの活動母体として1982年2月に設立され、1982年の3月にインドのニュー・デリーで「人口と開発に関するアジア議員フォーラム」が発足しました。

AFPPDとAPDAが設立されてからこの10年の間に世界は歴史的に激しく移り変わりました。10年前には想像することもできなかったソ連・東欧圏の急激な変化、非常に広い地域にわたる地球環境の破壊の進行など、この10年の間に社会環境・自然環境ともに急激な変化を経験しております。

激増する地球人口の圧力が高まる中で「次世代の可能性をそぐことなく現在の必要性を充足させる」という持続可能な開発の理念のもとに設立されたAFPPDとAPDAの2つの組織はますますその役割の重要性を増しております。私共の財団の設立者でAFPPD創設者の1人でありました佐藤隆先生が「飢えて死ぬために生まれてくる子達があってはならない」とつねづね申しておりました。この思いは、ここにご参集頂きましたみなさま共通の思いであると思います。

いかに地球人口の爆発を押さえ持続可能な開発との調和を計るか、この問題の解決は極めて困難であります。しかしながらこの困難な問題に取り組むことなく世界の平和も人類の未来もありません。特に我々のアジア地域は世界人口の約6割を占め、その人口規模の大きさから世界人口増加のキャスティング・ボートを握っているといっても過言ではありません。私共の使命は極めて大きなものであります。

設立以来、この10年の歩みの中でAFPPDとAPDAは重要な役割を果たしてまいりました。これはみなさまがたの献身的なご尽力なくしては果たしえなかった事であります。

しかしながら10年前に予測された数値まで人口増加率を低減させることに私共はいまだ成功しておりません。10年前に予測された数値を越えて進む人口増加、環境破壊は10年前に私共が抱いた予見が正しかった事を証明しております。

私共の歩みはいまだ道なかばです。崇高な理想に向かい、今後これまでの10年間を越える更なるご協力とご支持をお願い致したいと思います。

このAFPPDとAPDA10周年記念行事の後、2日目には私共アジア人口・開発協会の主催で「第8回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」が開かれます。実質的な討議を通し人口と開発問題に関する解決の糸口を探ることができればと思っております。私共のアジア人口・開発協会も微力ながらお手伝いさせて頂きたいと思えます。

最後になりましたが、AFPPD議長であり、APDA理事長であられた佐藤隆先生、AFPPD議長代行であられたサット・ポール・ミッター先生のお2人が昨年、今年と相次いで亡くなりましたことはアジアにとっても世界にとっても大きな損失であり、またAFPPD関係議員を初め私共にとっても大きな痛手であり悲しみであります。

私共は偉大なお2人の数々の業績をたたえ、偲ぶとともにご遺志を継ぎ、さらに大きく活動の輪を広げてまいりたいと思えます。

有り難うございました。

主 催 者 挨拶

人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）事務総長
プラソップ・ラタナコーン

福田先生、ご出席のみなさま、今日、ここでみなさまがたをご歓迎申し上げることができますことをたいへんうれしく思います。

この会合は財団法人アジア人口・開発協会（APDA）、人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）の10周年記念でございます。ですが、私共は悲喜こもごもの気持ちで今日、ここに出席しております。

AFPPDも10周年を迎え、人間でいえばティーンエイジャーに入りました。ティーンエイジャーは、人生の中で最もすばらしい時期の1つです。AFPPDも10歳に達したということで、これからティーンエイジャーとして成長し、拡大し、そしていろいろな新しいアイディアや新しいプログラムを実験していける時に来たと思います。

この喜びの一方で、深い悲しみに私共は沈んでおります。私共の重要な大黒柱を3人失いました。佐藤隆先生、安倍晋太郎先生、そしてサット・ポール・ミッター先生です。

佐藤先生と安倍先生は、私共の運動の魂であり、心臓であり、生命でありました。そしてミッター先生は、この運動の屋台骨として、背骨として、これまでこの運動を拡大して下さいました。

ミッター先生は、人口と開発のために命を捧げられたといっても過言ではありません。AFPPDを代表して私は1981年以来、個人的にも先生に大きな敬意を払っておりました。AFPPD及びグローバル・コミッティ（GCPPD）のために命を賭けて下さった先生、本当にありがとうございました。先生の御功績・御尽力を忘れることはないと思います。

1年間に3人の大事な大黒柱を失うということは、耐え難い悲しみです。しかしながら、私達はこれに耐えて前進しなければなりません。

有名なルイ・パスツール博士がおっしゃったことを引用したいと思います。「ショーというものは始まったら絶対にやりとげねばならない」。そうです。仕事というものは止めるわけには行かないのです。私どもはこの精神を持って前進していかなければならないと思います。

サット・ポール・ミッター先生はAFPPDのプログラムを実行するだけでなく、新しい会員の拡大に大きな尽力をなさいました。また、国連とも手をつなぎました。

すべての人々のために健康を、すべての人々のために幸福を。これを2000年までに実現しようというものです。AFPPDは、地域的にも西アジアから太平洋まで、広範囲な守備範囲を

持っております。そしてこのアジア・太平洋地域に世界の人口の過半数が住んでおります。中国、インドは最も人口の多い国といえましょう。また、太平洋の小さな島嶼国もそうです。

このアジアのなかには貧困があります。そして最も貧困な国と世界で一番富める国がアジア・太平洋地域に共存しているのです。また次から次に経済的な大躍進をしている諸国、これもアジア太平洋地域にございます。ということは、とりもなおさずAFPPDがたいへんに大きな責任を担っているといえましょう。

私共のプログラムはこれらの現実を心に留め、そして政治家に対し、人口、開発、環境の重要性を認識させるという仕事をしてまいりました。

それだけではありません。子供の権利、お年寄りの介護、そしてこれからますますその数が増えていく青少年に対する対策、女性の地位についても心を砕いていかなければなりません。

アジア・イン・アクションというプログラムにより、私共は生活の質を更に向上させていきたいと考えております。

この10周年記念に当たり、私共は将来に対する活動計画を見直し、そして更に改善していきたいと考えております。国内委員会をさらに強固なものとし、国家レベルのプログラムを導入したいと考えております。そして更に新しい国をメンバーとして取り入れたいと考えております。特に西アジア、中東、それだけではなく、この10年間、多くの活動を行い、このような形で多くの国を巻き込んでまいりました。

また、アジア人口・開発協会（APDA）に対し10周年おめでとうございますと心からお礼とお祝いを申し上げたいと思います。APDAとAFPPDは双子のようなものです。同じ目的をもって進んでおります。このAPDAに対し、このような10周年式典をお祝い下さり、心からお礼を申し上げたいと思います。

加えてみなさまがた、今回ご出席下さり誠にありがとうございました。みなさまがご出席下さることによって、私共はさらに精神的にも支えられている気持ちがいたします。UNFPA、それからグローバル・コミッティに対し、また日本の方々に対し、これまでのお礼と、そしてこれからどうぞよろしくとお願いしたいと思います。

また、仲間の国会議員のみなさまがた、「人口と開発」という大きな目的のために、これからもぜひご活躍下さいますよう、お願いをいたしたいと思います。

今回のテーマに合わせて最後に一言、申し上げたいと思います。

親から引き継いだ時よりも、少しでもよい世界を子供達に残そうではありませんか。やさしさ、善意というのは、絶対に失敗しない投資であると私は考えております。Good, Better, Bestということです。即ち、GoodがBetterになり、そしてBetterがさらにBestになるまで、私共は力を合わせていかなければなりません。

みなさまがたのご成功をお祈りしたいと思います。ありがとうございました。

祝 辞

内 閣 総 理 大 臣 宮 澤 喜 一

代読 厚生政務次官 園 田 博 之

「人口と開発に関するアジア議員フォーラム」並びに「財団法人アジア人口・開発協会」の設立10周年おめでとうございます。

ご列席のアジア各国の国会議員のみなさまはじめ関係者各位に心からお祝い申し上げます。

私達はやがて、21世紀を迎えようとしておりますが、いま地球上では、人類と地球がどうしたら共存していけるかということが最大の課題になっております。

そして、そのキー・ポイントが「人口問題」である、といわれております。

世界の人口は現在54億人、うち私達の住むアジアの人口は32億人にのぼり、実に地球人口の6割を占めております。まさに、アジアの人口の行方が、世界人類の未来に決定的な影響を持っている、といっても過言ではありません。

1982年、アジアの人口問題に対処するために、各国の指導的立場にある国会議員のみなさまが、それぞれの国の政治体制、社会構造、風俗・文化、宗教など様々な違いを乗り越えて人口と開発に関するアジア議員フォーラムを設立され、人類の将来にとって大切なこの問題に真剣に取り組んでこられました。

私は、その先見の明と、ご精進に深甚なる敬意を表するものであります。

また同時に、人口と開発に関するアジア議員フォーラムに側面から協力してこられた財団法人アジア人口・開発協会の地道な活動に対しましても、高く評価するものであります。

人口分野において、非西欧諸国ではじめて多産多死から少産少死へと転換したのがわが国である、と聞いておりますが、わが国の人口問題への対応は、故岸信介元総理と、本日ご列席の福田赳夫元総理の両先生の偉大なご指導によって発展したものであります。的確に人類の将来を予見され、これを国際的な活動にまで拡大された両先生の高い識見に、私達は尊敬の念を禁じ得ません。

いま、世界は、歴史上かつてない大転換期を迎えております。急速な東欧圏の変革、ソ連邦の解体など、冷戦構造の中で形成されておりました国際情勢は一変し、新たな平和秩序の構築が求められております。

私達は、世界史上初めて経験するこの変動の中で、人類が平和に共存できる社会を作らなければならない大きな責任と使命を担っているのであります。

この中で人口問題は、現在では単に一国の問題にとどまらず、地球的規模で人口と地球の持つ扶養力との関係で考えなくてはならない問題となってきております。

また近年、このことと密接に関わりのある「環境問題」が大きくクローズ・アップされてまいりました。私達の地球を、どのようにして環境破壊から守り、健全に保持していくか、いま真剣に問われております。

地球環境を重視しながらの人口扶養力、という観点からこの問題に取り組まれている人口と開発に関するアジア議員フォーラムの活動に、世界は注目しております。

私は、この問題に関する世界における日本の役割、アジアにおける日本の役割について、今後ともさらに深い関わりを持っていかなければならないと、思いを新たにいたしております。

ご列席のみなさまの交流と活動が本日を機に、さらに一層盛んになり、人類と地球の共存の基本である、人口問題の解決が促進されますよう切に祈念してやみません。

来賓挨拶

厚生政務次官 園田博之

「人口と開発に関するアジア議員フォーラム」並びに「財団法人アジア人口・開発協会」が設立10周年を迎えられたことに對し、心からお祝いを申し上げます。

ただいまの総理のご祝辞にもございましたように、わが国の人口問題への対応は、故岸信介元総理と、本日ご列席の福田赳夫元総理の両先生の偉大なご指導によって発展したものであり、私は両先生を大きな誇りに思っております。

また、財団法人アジア人口・開発協会を設立された故佐藤隆先生、佐藤先生とともに人口と開発に関するアジア議員フォーラムの生みの親といわれるインド上院議員の故サット・ポール・ミッター先生におかれましては、人口問題に対する功績が高く評価されているところであります。

本日のこの意義深い席に、お二人のお姿を見ることができないのは誠に残念であり、寂しい限りであります。昨年、今年と相次いで亡くなられた両先生のご遺徳をみなさまとともに偲びたいと思います。

人口問題は、世界の経済・社会において、最も基本的かつ大きな制限要因であり、人類と地球が共存していくために、まさにキー・ポイントとなっています。人類と地球の現状を考えてまいりますと、先ず「人口爆発」を食い止めることが必要であります。

人口と開発に関するアジア議員フォーラム並びに財団法人アジア人口・開発協会が取りあげておられる「開発」とは、「次世代の活力を殺ぐことなく、現世代の必要を満たす持続可能な開発」という意味であると承知しておりますが、人口問題に取り組んでいく上で極めて重要な考え方であると思います。

厚生省といたしましても、人口問題の重要性を十分に認識しており、本日ご列席のみなさまと力を合わせて、アジアの人口問題に取り組んでまいりたいと考えております。

終わりに、人口問題に対して、熱意をもって取り組んでおられる人口と開発に関するアジア議員フォーラム並びに財団法人アジア人口・開発協会の今後ますますのご活躍を祈念いたしまして、私のご挨拶とさせていただきます。

来賓挨拶
10周年記念に寄せて

UNFPA（国連人口基金）事務局次長
北谷勝秀

国連人口基金のナフィス・サディック事務局長に代わりまして、本日、「人口と開発に関するアジア議員フォーラム」並びに「財団法人アジア人口・開発協会」の晴れの10周年式典にご参集になられました各国国会議員の諸先生方に、心からのお祝いを申し上げます。

ナフィス・サディック事務局長がかねてより国会議員諸先生方の活動、なかんずく人口問題に関して広く意識の高揚と理解の増進に努めておられますみなさまがたのご活動に深く関心を寄せておりますことは、ご承知のとおりであります。今回かねてからの止むを得ぬスケジュールのため出席できなくなりましたことを、事務局長も誠に残念に思っているところであります。しかし人口と開発に関するアジア議員フォーラム並びにアジア人口・開発協会の栄ある10周年に寄せて、事務局長も心から祝福しておりますことを、ここにお伝えさせていただく次第であります。

人口と開発に関するアジア議員フォーラム並びにアジア人口・開発協会は、昨年急逝されました初代議長、佐藤隆先生と、これまたつい先月急逝されました初代事務総長、サット・ポール・ミッター先生のご尽力によりまして、1982年に設立されました。佐藤、ミッター両先生はアジアの開発の歴史において、人口問題が正当な位置を占めるべく、誠に献身的な活動を続けられたのであります。

人口と開発に関するアジア議員フォーラム並びに財団法人アジア人口・開発協会がこうして10年の歳月に渡り、各国政府とその国民を繋ぐなくてはならない掛け橋となり、また人々の求めているところを世に訴えるという活動をする事ができたのは、まさしく偉大な2人の先駆者のご功績に負うところ誠に大きなものがあります。両先生のお力によってこそ、アジアの多くの国が、人口政策を発展させ、人口問題に取り組み、それぞれの国民の生活の質を高める上で大きな成果を上げることができたのであります。

10周年を迎えました2つの組織は、見事な飛躍を遂げて参りましたが、同時にまた、今後に残している課題も少なくありません。ここ10年、アジアの人口が30億を突破する一方で、世界の人口もまた50億の大台に乗りました。人口の増加率においては緩和の傾向が見られますが、しかし安心できる水準というのはまだ先のことであります。

こうした理由から、私たちは決意を新たに、アジアの諸地域において、人口と開発の問題で人々に手を伸ばし、すべての人々が食糧と教育における自立を確立できるよう援助していくことが重要であります。これこそ佐藤、ミッター両先生が、その政治生命をかけられた事業であります。

した。この目的を達成する上で最も重要なものは効果的な活動を計画・展開していく上で必要となる資金であります。これは、人口と開発に関するアジア議員フォーラムが採択したバンコク宣言の行動要請に明示されている点であります。開発途上国の人口問題を解決するために、各国政府が、国際的な人口援助活動、特に国連人口基金の活動に対して、財政的協力を強化するためのあらゆる努力を行うよう訴えております。

アジアにおきまして、この行動要請を現実のものとするために、国会議員の諸先生方が果たされる役割は極めて重要です。この点をよくご理解いただくことが始まりですが、ここにお集まりの諸先生方におかれましては、既に10年前から目を見張るご貢献をされてきております。それがさらに強化され、そしてより一層大きな成果を上げられますよう、お祈りする次第です。国連人口基金としましては、先生方の貴いご努力に、今後とも密接な協力を続けさせていただき所存です。

1994年の人口と開発に関する国際会議を迎えるに当たり、今世紀の最後の10年において人口増加率を大幅に低下させるべく、力を尽くすことが必要です。その意味でも、人口と開発に関するアジア議員フォーラム並びにアジア人口・開発協会のみなさまがたと、緊密かつ効果的な協力関係を切望する次第です。

この記念行事のご成功を心からお祈りいたしますと共に、みなさまがたの今後のご成功をお祈りして、お祝いのご挨拶とさせていただきます。

来賓挨拶

人口と開発に関する世界議員委員会（GCPPD）会長
元内閣総理大臣
福田 赳 夫

ただ今、ご紹介をいただきました福田赳夫でございます。今日はエイションフォーラム（AFPPD）ができ、またアジア人口・開発協会ができ、その10周年のめでたい日だというわけですが、人口と開発問題にご尽力なさっているアジア諸国の皆さん、前田APDA理事長代行、ブラソップ事務総長、そして国連からわざわざ北谷次長もお見え下さいました。

先程はまた総理大臣からメッセージをいただき、さらに厚生省を代表して祝辞をいただく、そういう中で、この記念式典がとり行われるということは、この両機構の成立に深く関与いたしました者といしまして、誠に感銘のいたりでございます。

先程のお話の通りですが、81年に北京でアジア議員の集会をいたしました。私も、もちろんそこへ参加したわけですが、この会議は極めて重要な会議でした。

それは何故かと申しますと、この会議で人口問題に対する意識がアジア全域、全世界でたいへん盛り上がったからです。そういうことを象徴いたしまして、この会議の宣言において、明らかにされたように、アジア諸国において、人口増加率の目標を設定しよう。その目標は、世紀末までにアジアの人口増加率を1%にしようということであったわけです。

これは極めて重大な決定であり、宣言でございます。それからこの2つの組織もそういう中で生まれることになり、翌年、これが実現し、今年がちょうど10年になるわけです。先程もお話がありましたように、この10年の間に、国連人口基金事務局長として、その設立以来、人口問題の象徴というような形で活躍されましたラファエル・M・サラス氏が亡くなられ、次いでこの会議の最初の議長である佐藤隆さんが亡くなってしまわれる。また今年になったら、あの頑健なミッタールさんがお亡くなりになりました。

私共は、このお2人がお見えならぬことを誠に残念に思うわけですが、その志を我々が継いで、これを実現しなければならないと思います。

とにかくあと8年経ちますと、21世紀です。20世紀は終わるわけです。私はこの20世紀を顧みまして、20世紀という世紀は2つの大きな危険なものを21世紀に残すことになったと思うのです。

1つは、政治的、軍事的側面の問題ですが、とにかく、この地球が20世紀の下半世紀において2つに割れてしまったことです。アメリカを頂点とする西側、ソビエトを頂点とする東側という2つの陣営に相分かれて、陣取り競争を展開する。その陣取り競争がだんだんエスカレートす

るわけです。その中核をなすものが軍拡競争です。軍拡競争も高じに高じまして、遂に核兵器の開発競争が中心になるというようなことになって、現在、地球上には地球人類を60回以上も壊滅できるというだけの核兵器が蓄積されるにいたったわけです。これをなんとかしないといけません。

両陣営におきまして、核兵器の問題については非常に注意深く対処はしていたものの、どんな事態が起きて、それに手を掛けないとも限らないのです。誰も手を掛けないという保証はないわけですから、我々は非常に危険なものを持つにいたったわけです。しかし、この問題は、特にこの1年間の世界の動きの中で、もう対立はいけない、対立から協調へということではなければならないという流れとなり、そういう中で軍拡であってはならない、軍縮でなければならないという裏腹の流れが出てきて、1つの明るい展望もできるわけです。

もう1つある。核爆弾ではなく、今度は人口爆弾です。申し上げるまでもありませんけれども、学者の皆さんの検討によりますと、イエス・キリストの時代の世界人口が2億だといわれています。これは推計でしょうけれど、それが1900年経った20世紀の初頭になると、実に16億人に増える。

ところが、その16億人が、1901年の今世紀の初頭から今世紀の末までにどうなるかというと、16億人が64億人に接近することが確実視されております。4倍になったのです。核爆弾ではありませんが、非常に恐ろしい人口爆弾ということになってきているわけです。このような状態で続いたら一体どうなるのか。

計算すれば、21世紀には世界人口は4倍になって、250億人になるそうです。一体、地球の資源は、エネルギーは、あるいは地球環境は、そんな人口を支え得るのでしょうか。今、20世紀の世紀末になって静かに考えてみると、21世紀の中頃以降の時期になりますと、人類の存続が問題になることは、まず間違いないところであろうというふうに言われているのです。

そういう問題の中で、非常に解決困難であり、しかしながら同時に機軸的な問題は何かというところ、これは人口問題です。人口問題の根源には難しい問題が多いわけです。しかしそこから出て来るいろんな問題がある。

リオデジャネイロで6月に世界の環境サミットが開かれるわけです。環境問題には、世界中の人が大きな関心を寄せており、そこに集まる人は5万人に及ぶであろうといわれています。リオデジャネイロに収容する施設がもっとあるならば、あるいは8万人ぐらいの人が集まるかもしれないぐらいなのです。これほど、関心を持たれておりますが、この難しい問題の根源は、人口問題にあるのです。

ところが、私が非常に残念に思っておりますのは、リオデジャネイロにこれだけの人が集まるのは、現象的な地球環境の問題だけをとらえて集まろうとしているということです。私は、人口、そして同時に環境というとらえ方でなければならないと思うのです。私はずっと日本の政界の皆さんにも、人口問題が機軸なのだと力説してきました。人口問題からいろいろな問題が発生している。環境問題はその最たるものであるということを言っているわけですが、その私の提唱に対

して、深い理解を持つ人がでてきた。

私はそれを非常に喜びとしているのですが、元日本国首相の竹下登君はそういう立場に立って、世界の皆さんに、「基本は人口問題ですよ。人口問題の解決がなければ、環境問題の解決はないんですよ」という点を主として力説しようとして、自らリオデジャネイロに出向くということを、私に話しております。

私は人口問題は爆弾だと申し上げましたが、これが本当の爆弾なのです。この問題の処理に成功するかしないかが人類の存続を決めるのだというところまで考えているわけです。

皆さんがそういう非常に重要な問題に熱心に取り組まれて、特にこの10年、熱心に活動されている。私は、皆さんに心から敬意を表しているものなのですが、今後さらに、危機は迫っている。迫る危機の打開を目指して、皆さんが本当に一致協力して、世界の人口問題の中でアジアが非常に重い立場を占めているだけに、真剣なご検討をしていただきたいということを乞い願いまして、私のご挨拶にいたします。

ありがとうございます。

祝 辞

I P P F（国際家族計画連盟）事務局長

ハルフダン・マーラー

I P P F 東・南東アジア・オセアニア地域局長

代読 V. T. パラン

福田先生、議員の先生方、お集まりのみなさまがた、この栄えある機会にハルフダン・マーラー、I P P F（国際家族計画連盟）事務局長の代理として、ご挨拶をさせていただく機会を得ましたことを非常にうれしく思います。

ハルフダン・マーラー事務局長からくれぐれもよろしくということでございました。そして今回の会議の成功を心よりお祈り申し上げますということでございました。

まず最初にこの席にお招きいただきましたことを非常にうれしく思います。このようなアジアの議員のみなさまがたがお集まりになる栄えある席で、ご挨拶の機会を与えられましたことは、私にとりましても国際家族計画連盟にとりましても、非常に名誉なことであると心得ております。

人口と開発に関する国会議員の運動は、アジアに端を発しております。過去10年間の間にこのような国会議員の活動が世界中に広まりました。そして今では、アメリカ、アフリカ、ヨーロッパにまで達しております。この10年間の間に、議員活動が世界のネットワークに発展していったわけでございます。

人口と開発に関するアジア議員フォーラムはアジアにおいて非常に活発な活動を展開しております。様々な国々の議員の先生方のご参加とご支援を得ております。国会議員のグループのみなさまがたの参加とご支援をいただいているのみならず、それぞれの国の政府が、人口の力学を理解し、政策を策定する際に人口の安定増ということを全体の開発の枠内で考えていこうという姿勢を打ちたてるのにお役に立っていると思います。

と申しましても、仕事が終わったわけではございません。人類は様々な問題に直面しております。環境の質を維持するということ。また天然資源の使い方につきましても、維持できるような節約をするということ。途上国において経済・社会発展を達成するという。また人口の安定増ということでございます。毎月のように出生数が死亡数を約750万から800万上回っております。こういう状態が続きますと、西暦2000年までにはまた10億人、人口が増加することになります。11年か12年ごとに人口が10億人ずつ増加していくことになります。ですから今世紀末までには60億人、また西暦2020年にはさらに80億人とも100億人ともいわれております。

このような急速な人口増が続きますと、いわゆる貧困の悪循環を断ち切るための大きな障害となってしまいます。

アジアには世界の人口が集中して、非常に人口が密集した地域となっております。今日、アジアには世界人口の55%から60%が住んでおります。ですから世界の人口がここ30年間で同じような勢いで伸び続けるのか、21世紀までの間に120億とか150億といったような状態にまで爆発的に増加するのかどうか、それを決めるのは今日の政策であると思います。

ですから具体的な目標を設定し、プログラムに取り組むために持続可能な開発を実現するような取り組みを今、皆さんと共にやっていかなければならないと思います。しかし持続可能な開発のための手段は、自発的、かつ個人の人權や信条を尊重したものでなければなりません。

国民の代表としての国会議員は独特な立場にあると思います。ますます重要な任務を担い、それぞれの国において、特にアジア地域において、活躍していかなければならないと思います。

また多くのアジアの国々では家族計画が成功してきてはおりますが、なお依然として人口問題はアジアのほとんどの国にとって緊急の課題となっております。今世紀末までに進展が見られるかどうかということは、それぞれの国の政府が人口問題に本当に真剣に取り組む姿勢を維持できるかどうか、政策を維持できるかどうかということにかかっております。

この点においても、議員の活動の重要性は、いくら強調しても過ぎることはありません。議員こそ政府と国民の強力な絆であるからです。こうした議員の活動は、各国の家族計画協会と密接な連携をとった時に強力なものとなると感じております。I P P Fの会員組織がそれぞれの国において、次のそれぞれの国の国会議員の組織に対して、貴重かつ適切な情報を提供しております。I P P Fとしては、アジアの議員のみなさまの活動を今後とも支援していく覚悟でおります。

こうした運動は、教育や女性の地位向上の問題と合わせて取り組まなければなりません。持続可能な開発を国民の生活の質の向上と合わせて、実現していかなければなりません。

A F P P D、および本会議の主催者、関係者のみなさまがたにおめでとうございますと申し上げ、ご挨拶にかえさせていただきたいと思います。

最後に、前世界銀行総裁、マクナマラ氏の言葉を引用させていただきます。「やがて世界の人口がその伸びを止めなければならないであろうことは、わかりきっている。わかっていないのは、どのようにして、いつ、どの程度に止めるのか、そしてその結果はどうなるかということである。現在を生きる我々が、その答えを握っている。我々が活動することによって、あるいは何かしらすることによって、今後、何世代にもわたる世界の将来が決まるのである」。

最後にマクナマラ氏の言葉を引用させていただき、私のご挨拶にかえさせていただきました。どうもありがとうございました。

会議プログラム

人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）

財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

10周年記念式典

および

第8回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議

於：ホテルニューオータニ

2月25日（火）

〔10：00～11：00〕 開会式

開会の辞 前田 福三郎 財団法人アジア人口・開発協会（APDA）理事長代行

主催者挨拶 プラソップ・ラタナコーン

人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）事務総長

祝 辞 宮澤 喜一 内閣総理大臣

代読 園田 博之 厚生政務次官

来賓挨拶 園田 博之 厚生政務次官

来賓挨拶 北谷 勝秀 国連人口基金（UNFPA）事務局次長

来賓挨拶 福田 赳夫 人口と開発に関する世界議員委員会（GCPPD）会長
元内閣総理大臣

来賓挨拶 ハルフダン・マーラー 国際家族計画連盟（IPPF）事務局長

代読 V. T. バラン IPPF 東・南東アジア、オセアニア地域局長

〔11：00～11：45〕 基調講演 「アジアの人口、開発と環境」

大来 佐武郎 内外政策研究会会長・元外務大臣

[12:00～13:30]

〈於：梅の間〉

「故 佐藤 隆 AFPPD議長、APDA理事長と故サット・ポール・ミッタール
AFPPD議長代行を偲ぶ会」

[14:00～17:00] パネルディスカッション 「アジアの人口と農業開発」

〈於：翠鳳の間〉

コーディネーター

岡崎 陽一

日本大学法学部教授

パネリスト

黒田 俊夫

日本大学人口研究所名誉所長

M. モスレ・ウディン

国際連合アジア・太平洋統計研修所教官

川野 重任

東京大学名誉教授

原 洋之介

東京大学東洋文化研究所教授

質 疑 応 答

[17:00～17:30] スライド上映 「日本の地域開発と人口」

[18:30～20:30] 10周年記念レセプション

〈於：麗の間〉

第8回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議

2月26日（水）

〔9：00～12：00〕セッション

〈於：梅の間〉

「アジアにおける人口と持続可能な開発—環境問題との関連—」

各国カントリーペーパー発表

オーストラリア コリン・ホリス議員

『オーストラリアにおける人口政策と人口協力』

バングラデシュ シャージャハン・シラジ議員

『アジアにおける人口と持続可能な開発—環境に関連して』

中 国 ヤン・ジケ議員

『中国の人口と環境』

インド マヘンドラ・プラサド議員

『アジアにおける人口と持続可能な開発—環境に関連して』

インドネシア イルマ・A・D・プトラ議員

『インドネシアの人口と持続可能な開発』

日 本 清水 嘉与子 議員

『日本の人口問題』

大韓民国 ヨンシム・ドー議員

『アジアにおける人口と持続可能な開発—環境に関連して—
—大韓民国の事情』

マレーシア イブラヒム・アリ議員

『アジアにおける人口と持続可能な開発—環境に関連して—
マレーシアの事情』

ネパール シャム・ラル・タバグル議員

『ネパールにおける人口と開発』

ニュージーランド ジョン・ブリンコ議員

『アジアの人口と持続可能な開発』

フィリピン レティシア・ラモス・シャハニ議員

代読 ベンジャミン D. デ・レオン

『フィリピンの人口と持続可能な開発』

シンガポール リュー・シン・ポー議員

『アジアにおける人口と持続可能な開発』

[12:30~13:30] 昼食会 (APDA主催)

〈於：翠鳳の間〉

[13:45~16:15] セッション

〈於：梅の間〉

各国カントリーペーパー発表

スリランカ ネヴィル・フェルナンド議員

『アジアにおける人口増加と持続可能な開発』

シ リ ア ガッサン・タヤラ議員

『シリア・アラブ共和国の人口活動』

タ イ プラソップ・ラタナコーン議員

『人的資源と開発に関するアセアンの協力』

ベトナム グエン・チ・ゴク・フォン議員

『ベトナムの人口と開発』

[16:15~16:30] 閉会式

閉会の辞 前田 福三郎 (APDA理事長代行)

ガッサン・タヤラ (AFPPD副議長)

基 調 講 演

「アジアの人口、開発と環境」

(1992年 2月25日 11:00～11:45)

内外政策研究会会長・元外務大臣

大来 佐武郎

基 調 講 演
「アジアの人口、開発と環境」

内外政策研究会会長・元外務大臣

大来 佐武郎

今日は日本語でお話をさせていただきます。ただ今、ご紹介のありました大来でございます。私は、大学では電気のエンジニアでございました。そのうちにだんだん経済が専門になりまして、さらに日本経済の復興と所得倍増計画の立案というようなことをやっておりましたけれども、だんだん国際経済の方に関係してまいりました。同時に世界の経済、あるいは人口、資源、環境というような長期的な問題に関心を持つようになったわけでございます。

国際会議もいろいろ出席してまいりまして、現在まで合わせて380回ぐらい、日本から海外に出掛けております。アジア各国、アメリカ、ヨーロッパ、アフリカ、中南米と世界中に出てまいったわけですが、やはり先程、福田先生のお話しにもありましたけれど、人間社会の将来、この地球という惑星の上に住む人類社会の将来が非常に大きな課題だと感じています。

私は、1972年のストックホルムの国連人間環境会議にも出席いたしましたし、1974年のブカレストの世界人口会議にも出席いたしました。それからさらに80年代にはノルウェーの首相のブローハーレム・ブルントラント女史が議長をされた世界環境委員会のメンバーとしても、いろいろな議論に参加いたしました。

今日のテーマが「アジアの人口、開発と環境」ということですので、これまでいろいろこれらの問題に取り組んできたということで、私の問題意識や、今の時点でのあるいは将来に向かっての重要な課題は何かというようなことをお話ししてみたいと思います。

1960年代の終わり、1968年に、ローマクラブがイタリアのローマで結成されました。これは20～30人の主としてヨーロッパの実業家や知識人で結成されたわけです。リーダーはアウレリオ・ペッチェイというフィアットやオリベッティの副社長などをやったイタリアの実業家でございます。この人が実業をやりながら、ある時点で人類の将来ということを真剣に心配をし始めたわけです。

私も69年に、ローマクラブに参加しないかとのペッチェイ氏、およびその仲間の英国人で当時OECDの科学局長をやっておりました、アレクサンダー・キングというこの2人から勧められて参加したわけです。このローマクラブが、地球の将来ということについて、科学的な基礎に基づいて、できれば数字も含めて見通しを立てる必要があるという判断のもと、世界でどこかそういうことをやるグループはいないかということを検討しました。そこで、当時のマサチューセッツ工科大学(MIT)の若手グループである、デニス・メドウズ助教授を中心としたグループにこの調査を頼もうということになり、ローマ・クラブからこのMITのグループに調査を頼

みました。この調査のための費用は、ドイツの財団から出たわけですが、作業の結果、『Limit to growth』というレポートが発表され、これは当時、世界的に大きな影響を与えたように思います。

数百万部が多数の国の言葉に翻訳されて発刊されました。私も当時、日本語版の監訳者ということで、日本版はダイヤモンド社から『成長の限界』というタイトルで出版されました。20年経った今だに印税が少しずつ入ってまいります。ついこの間には、日本版の47版が出ましたから、たいへん息の長い本だと思います。この『成長の限界』でやはり、もしもエネルギーの消費、それに対する環境の影響、あるいは人口の増加、こういうものが幾何級数的に将来も増え続けていけば、やがては21世紀になって人類は大きな壁にぶつかり、大きな障害を経験することになるのではないかという意見を結論として出したわけです。

その少し前には、ソ連のスプートニクの打ち上げがありましたし、アメリカが月世界に行くアポロ計画というのもありました。人類が始まって初めて、地球という惑星を外から見、その映像が各家庭にテレビを通じて届けられたわけです。この狭い地球、非常に美しい惑星の上に数十億の人口が住んでいることが実感されたわけです。

一体この地球の上で軍備競争をやるというようなことに、どういう意味があるだろうと。それからこの地球の上で我々の子孫が無事に暮らしていくために、何をしなければならないのか。こういう問題が世界中の人々の意識にのぼってきたということでもあったと思います。そういう事情を背景にして、『成長の限界』というレポートが出たのですが、実はこのレポートは必ずしも評判がよくなかったのです。

ことに経済学者の中では、かなりいろいろな批判がございました。つまり、経済の動きは、マーケットメカニズムがあり、技術の発展があると。何かが足りなくなれば、他の資源を使う、新しい技術が発展するということにより、限界を超えていくのではないかと。過去2世紀くらいの人類の発展をみても人口も増加したが同時に生活水準も著しく向上したと。そういう意味で、マルサスの人口論的な考え方は適用できないだろうというような批判が、当時まだ相当あったわけです。いわゆる経済学も、有限性を前提においた経済学はあまり発達していないのです。

地球という入れ物は、人間の生活なり活動から見れば、無限大の大きさであると考えられていたわけです。しかし、世界中の国が高度成長をやり、エネルギー消費をどんどん増やしていくということになると、その結果、おそらく限界が出て来ると思うのですが、それまでの経済学は、限界ということを前提にしていなかったように思います。

この点は今でも経済専門家や経済政策をやる人達の間では、あまり強くは意識されていません。成長率は高ければ高いほどよいというような考え方もあるわけです。しかしながらこの問題について、先程、福田赳夫先生も言われましたけれども、一方において非常に多数の人々が貧困のままに残されている。他方において、工業国の生活水準が上がっている。いわゆる南北問題という課題があります。

非常に貧しい国の状態は現実にはマルサス的な状況になっていると。人口の増加に対して食糧生

産が追いつかないというような状態が出ております。一方、先進工業国の方では、ますます物資の消費を増やしてゆく。それが環境に大きな影響を与えるというような一種の二極分化が現在の世界の現状だろうと思います。

さらに、ブルントラント委員会、これは実は1982年のストックホルム会議から10年を経まして、ナイロビでUNEP（国連環境計画）の主催でストックホルム会議から10年の環境問題の実績を評価し、将来の問題や意見を検討するという会議が開かれたわけです。ここに出席いたしました日本の代表は、当時の環境庁長官の原文兵衛という方で、この日本代表が地球環境問題を検討する賢人会議を国連に設けるべきだという提案をいたしました。

原長官はもしこれが国連で正式に認められ、そういう委員会が設けられるならば、日本政府はその委員会の費用の半分まで負担する用意があると言明しました。当時の日本としては、かなり思い切った発言だったと思います。これが翌年の国連総会を経て承認され、世界環境・開発委員会（WCED）の設立が決定されて、その委員長と副委員長を、国連の事務総長が任命したわけです。

この委員会の案はジャパニーズ・プロポーザルという名前で国連の中で呼ばれておりました。委員長に当時、ノルウェーの労働党の党首でありましたブローハーレム・ブルントラント女史が就任しましたのでブルントラント委員会と名づけられたわけです。このブルントラント女史は女性の政治家です。また国連の会議ですから、北と南と両方からそれぞれバランスをとって委員を出すという必要性がございまして、マンスール・ハリッドというスーダンの前の外務大臣が副委員長に就任したわけです。この2人の委員長と副委員長が世界から20人ぐらいの委員を委嘱したわけです。

私も従来からの関係がありまして、ブルントラント委員会のメンバーになり、世界各地で委員会の会合を開いたわけです。最終回は、ジャパニーズ・プロポーザルということもあり、東京で1987年の2月に開かれました。その後、報告書を仕上げ、その年の4月にオックスフォード大学出版局から『OUR COMMON FUTURE』という題の報告書が出たわけです。この報告書は各国語に翻訳されて世界的にも広く読まれたものです。もちろん日本語にも翻訳されましたが、このブルントラント報告書は、相当世界の人々のものの考え方に影響を与えたと思います。特に各国の指導者に相当な影響があったように思います。

1988年に開かれた先進工業国7カ国によるトロント・サミットで、ブルントラント報告を支持する、また報告にうたわれている持続可能な開発という考え方を支持するということが経済宣言の中にうたわれているわけです。それから1年経ってバリで開かれた次の先進7カ国サミットでも、環境問題に関する項目が経済宣言の中で19カ条というように、急に項目が増えたわけです。これは各国首脳が地球の環境問題に大きな関心を持ち出したということの1つの証拠でもあったかと思います。

それから、その次のヒューストン・サミットでも10数項目、続いてロンドン・サミット、今年はミュンヘンで7月に7カ国のサミットがまたございますが、地球の環境問題についての大き

な関心が世界的に起こっているわけです。

さらに国連の決議に基づいて、ストックホルム会議から20年を経過した今年、1992年に、これも先程お話しがございましたブラジルのリオデジャネイロでUNCED（国連環境・開発会議）の会議が開かれる予定でございますし、これに向かって政府間の会議、あるいは民間の諸団体、あるいはアカデミックな人達の集まりなど、いろんな会合が世界各地で行われていることは、ご承知の通りです。

私共のブルントラント委員会は最初の会合をジュネーブで開いたわけですが、その時は当時の原文兵衛・環境庁長官もスペシャルゲストとして呼ばれました。ここで環境問題は環境を直接扱う専門家での議論では足りない、環境問題は環境の専門家だけで取り組むには問題が大き過ぎるという議論になったわけです。

これは昔、ドゴール将軍が、戦争は軍人達で扱うにははるかに大きな問題だということを確か言ったと思いますが、同じように環境問題は環境の専門家だけで扱うには、はるかに重大な問題だということです。つまり、環境問題はエネルギー政策とか工業化政策、農業食糧政策あるいは国際貿易、人口問題、などあらゆる問題の結果として環境に影響が出て来るということであり、やはり原因に逆上って手当をしないと、環境破壊の現象が出た後で、これに手当をしたのでは間に合わないということです。

つまり「悪くなったものを治療し修復する」という対策よりも、この「悪くなる前に予知し、準備する」という対策が必要だと考えられ始めたわけです。このためにはやはり非常に広範に環境に影響を与える問題に取り組まなければならないということがわかってきたわけです。

このブルントラント報告は12章ございますが、その中に持続可能な開発という章もあります。同時に農業人口、工業化、国際貿易、それからエコロジー、さらに平和問題の章があります。つまり戦争がもし起これば、ことに核戦争が起これば、環境は決定的な破壊につながる恐れがあるからです。

それから人類の共通財産であるどこの政府にも属さないコモンズ（共通の資産）としての宇宙と海洋と南極大陸の3つを国際的にどう管理していくかという問題の章もございます。最終章は、そういう持続可能な開発という目的を達成していくために、国連の機構、あるいは各種の国際機関、あるいは各国政府のあり方など、こういう問題を含めた制度的な問題点と対策も第12章でいろいろ取り上げているわけでございます。

21世紀に地球上の人口がよりよい生活を営むことができるためには、やはり地球の環境が非常に破壊された後では間に合わないという問題があるわけです。そういう意味で地球環境に及ぼす主要な問題についての措置・対策の必要性ということで、例えばオゾン層を破壊するフロンガスの問題などがでてきたわけです。

あるいは大きな問題としては、二酸化炭素が地球の温暖化に影響があるということがあります。温暖化によって気象条件の変化がおこり、これは農業生産にも大きな影響を与えます。あるいは南極の氷が溶けて海面が上昇するとそれが、低い国や土地、例えばバングラデシュのような国の

大きな面積を水面下にしてしまうわけです。この温暖化問題は地球的な環境問題のなかでやはり非常に重大な課題でございます。

さらに海洋汚染、あるいは砂漠化の問題、それから熱帯雨林の問題です。熱帯雨林は急速に消滅しつつあります。熱帯雨林は地球の陸地面積の7%弱なのですが、その中に生きている動植物の種数は50%を超えと言われています。つまり7%の熱帯雨林に半分以上の生物の種類が現在、棲息しているということです。このままの勢いで熱帯雨林が消滅していくことは、急速にこの地球上に存在する種の減少へとつながっていくことなわけです。

この他、やや局部的になりますけれども、酸性雨の問題があります。これはヨーロッパ、北アメリカ等で非常に問題になっておりますが、やがてアジアにもだんだん問題が出てまいります。これは特に燃料の中に含まれる二酸化硫黄や他の硫黄酸化物が、雨と一緒に硫酸になり、それが樹木を枯らし、土地の酸性度を強める。あるいは、ヨーロッパなどでは酸化硫黄の影響で貴重な大理石の建物や彫刻が痛められ、ダメージを受けるという問題もございます。

それからいくつかの国をつなぐ国際河川の利用と、同時に汚染をどうやって国際協力によって防ぐかということです。このように、いろいろ全地球的、あるいはある程度地域的な問題でありながら、しかし従来の国単位の対策では間に合わないという問題が起こってきているのです。

こういう問題を含めて、今度のリオデジャネイロの会議では、21世紀を迎えるにあたってこの地球の環境を守るためにどういう対策が必要かという項目「アジェンダ21」を現在、いろいろ政府間の会議、あるいは事務局で準備中です。

それからこのリオデジャネイロの会議では、地球憲章を採択しようという準備も進められているようです。ただこの準備の過程でだんだん明らかになっておりますのは、地球の環境を守るといことは、北の豊かな国々と南の貧しい国々との関係、いわゆる南北問題といわれております地球の南北格差の問題の解決と非常に密接に関係しているということが明らかになってきているわけです。

さきほどいろいろお話にございましたが、アジアには、世界人口の6割がアジアに住んでいるわけであり、この地域における貧困の問題と環境の問題とのつながりにメスを入れなければ、地球環境を守ることにも非常に困難だと考えられるわけです。

ストックホルム会議の時にはどちらかというと、先進国がエネルギーや鉱物資源を多量に消費して、そのための汚染が起こると。これは人間に非常な害をおよぼすと。だから環境問題と公害ということが非常に重大視されたわけです。特に工業国における公害が重要視されました。その後の経過を見ますと、貧しいために環境が破壊されると言うことが出てきました。これはアフリカの場合などが典型的な例です。人口が増え、それを養うためには食糧が必要になり、開墾をすると森林が消滅していくことになります。やがてその結果、地下水が吸い上げられ砂漠化していくというような問題が出てくるわけでございます。貧困と人口増加と環境破壊の3つの悪循環をどうやって解決するか、これはやはり地球的環境問題の大きな課題になってきております。

また途上国側は今までフロンガス、あるいは炭酸ガス等で地球の環境に大きな影響を与えてき

たのは、主として現在の先進国ではないかと。だから地球的環境を守るためにコストは大部分、今の工業国が負担すべきだと。途上国にとっては、貧困の解決、経済の発展が非常に大事なのであって、その開発のための資金を環境に回すという余地はないと言う反論をしております。

だから、地球環境を守るためのコストは追加分の資金として、豊かな国から貧しい国に提供されるべきだと。これがやはり1つの大きな問題になっております。

それで今度のリオデジャネイロの会議では、環境対策の資金面で南北両方がある程度合意に達するというのが、会議の成功のために非常に大きな課題になるわけです。また森林の保全も重要な課題になっているわけです。熱帯雨林はアフリカ、東南アジア、あるいはブラジル等に主として存在するわけですが、これはインドネシアの人口・環境大臣、エミル・サリム氏の言葉を借りますと、「森林というものに生活を依存している大勢の貧しい人達がいる。こういう人達の生活問題を考えないで、環境の立場からばかり議論されても困る」というわけです。インドネシアはこの森林からの木材、及び製品で年々30億ドルの外貨を稼いでいると。だからそういう経済面の手当なしに、ただ木を切ってはいけない、木材を輸出してはいけないということを一方的に言われてもなかなか対策が難しい。

途上国としては、「熱帯雨林保護のコストは大部分、今の工業国が負担すべきだ。途上国にとっては貧困の解決経済の発展が大事なので、その開発のための資金を環境に回すという余地はない。だから地球環境を守るためのコストは追加分の資金として豊かな国から貧しい国に提供されるべきだ」となるわけです。これらが大きな問題になってまいります。

今度のリオデジャネイロの会議で、環境対策の資金面で南北両方である程度合意に達するという事は会議の成功のために非常に大きな課題になるわけでございます。

熱帯雨林の保存が種の保存の問題であるならば、むしろ世界の豊かな国がそれを保存するコストを負担すべきではないか。熱帯雨林が存在する貧しい国がコストを負担するということでは、負担に耐えられない。そういう議論もございまして、地球的環境を守るということについてはやはり、先進国と開発途上国間の協力と相互の理解が非常に重要になっていると思います。

以上が主として環境と開発の問題ですが、人口問題につきましては私は必ずしも専門家ではございませんが、色々な場面で関係してまいりました。ブカレストの人口会議にも出席いたしました。それから、私も個人的に非常に親しくしておりましたが、不幸にして亡くなったラファエル・M・サラスUNFPA初代事務局長を記念して国連にラファエル・サラス・メモリアルレクチャーというのが設けられまして、私が最初のスピーカーとしてスピーチを頼まれて、「人口と経済開発」というテーマで国連本部で3、4年前にスピーチをいたしました。

人口と環境は福田先生も言われましたように盾の両面の点があり、人口が急速に増え続けると環境を守ることが非常に難しくなっていくという問題があります。

できるだけ早い機会にできるだけ低いレベルで世界の人口が安定化することが望ましいのは言うまでもなく、これについては先進国と開発途上国の密接な協力が必要です。また人口の安定化には相当なコストがかかります。そのためのコストを担う組織としてUNFPAがござい

ますが、UNFPAに対してもまた二国間の援助でも、相当思いきって資金の流れを増やす必要があるのではないかと思います。このことは地球の将来を守るための協同事業として重要ではないかと思います。

私のブカレスト会議出席中に亡くなられたジョン・D・ロックフェラーがちょうど演説をされて、その中で、自分は1920年代にアジアの日本と中国を訪れて人口問題の深刻さを非常に感じた。ロックフェラー財団としても人口対策、特に医療的な避妊措置、避妊技術の発展その他に力を注いできたけれど、その後の経験で自分が悟ったことは、人口問題は単に医療的・医学的なアプローチではとうてい対応できないということである。もっと広範な社会的・経済的アプローチが必要だと考えたとき、ロックフェラー氏が当時発言しています。

私も色々な会議に出て考えた結論として、世界の人口安定化に必要な条件、対策というのを6つばかり考えたわけです。

1つは医学的なアプローチ、避妊その他でこれを普及していく。できるだけ安価でやさしい、そういう器具の開発も必要であり、さらに大勢の人たちに普及させることが必要です。

第2番目に栄養の改善。やはり栄養状態は人口安定化に相当影響し、また、生まれた子供たちの質の問題に影響します。子供の時にタンパク質の不足があると成人しても完全な成長をしないというような問題もございます。

第3には経済面から、所得の向上です。所得が上がれば家族規模が小さくなるという傾向が強まります。ただ所得を上げることが人口問題の基本だとしますと、相当期間がかかる。やはり人口の増加の勢いをおさえるための直接的な方法が必要です。それはその他の項目のなかに含まれます。

第4には女性の地位の向上。これはやはり非常に重要だと考えられております。特に女性に対する初等教育を普及することです。ある程度、字が読めるようにするということは、効果的な家族計画のためにも必要な条件です。また、同時に女性労働力を経済面でより生産的、有効に働かせるという意味でも初等教育、特に女性に対する初等教育は必要な対策です。

これは国連大学の下部機構ですがWIDER（世界開発経済研究所）という機関がフィンランドのヘルシンキにございます。私はこのWIDERの理事会の議長もやっておりますが、ここで地球的環境対策に必要な費用の試算をしましたところ、その相当部分は、女子の初等教育に必要なコストを見込んでいるわけです。

それから5番目に乳児死亡率を下げる。これは生まれた子供がどんどん死んでいくということになればどうしても余計子供を生まざるを得ないということになる訳で、乳児死亡率が下がると出生率も下がるのです。世間では、いわゆる貧しい国で子供がみんな健康に育つ様になったらますます人口が増えるんじゃないかという話がありますが、子供が無事に育つ様になると母親がそう大勢の子供を生まなくなる。

したがって、人口増加の1つの重要な手段は子供の健康を守ることだといえるわけです。現在、世界で5才以下の子供が年に1400万人死んでいます。それがハシカ、百日咳、あるいは

は下痢というような、先進国では当然助かるような病気で大勢の子供が貧しい国々で死んでいるのです。こういう対策も将来の人口安定化のために非常に重要な政策になるわけです。

例えば乳児死亡率は、日本の1935年の統計によりますと、1000人生まれた赤んぼうが1年以内に死ぬ数は105人でありました。現在の多数の途上国は1000人当たり50人くらいの乳児死亡率のところが多いのです。現在の日本は乳児死亡率は5以下です。1000人当たりの赤んぼうが1年以内に死ぬ数が5人をきったわけで、世界最低になりました。2番目がフィンランドで6人くらい、アメリカは10人くらい、5人を割った国は日本だけです。

そのかわり出生率も非常に下がってまいりまして、2010年から日本の人口の絶対数は減少に向かうという状況にもなってきました。これは世界人口の安定化の1つのモデルとも言えるかもしれません。

このように、環境・開発・人口問題は、相互に密接な関係があるように思われます。この会議には色々なアジア各国の専門家もお集まりで、これから非常に実りの多い討論が行なわれることを期待いたしまして、私のスピーチを終わらせていただきたいと思います。

パネルディスカッション

「アジアの人口と農業開発」

(1992年 2月25日 14:00～16:00)

コーディネーター

岡 崎 陽

パネリスト

黒 田 俊 夫

M. モスレ・ウディン

川 野 重 任

原 洋 之 介

【パネルディスカッション アジアの人口と農業開発】

これより、パネルディスカッション、「アジアの人口と農業開発」を行います。

パネリストの先生方と本日のコーディネーターをご紹介します。まず、コーディネーターをつとめていただきます岡崎陽一先生でございます。岡崎先生は現在日本大学法学部教授でございますが、東京大学経済学部経済学科をご卒業の後、フランスOECD開発センター、人口問題審議会委員、年金審議会委員、国連の人口委員会委員、これは日本国政府代表でございます。それから厚生省人口問題研究所所長の要職を歴任されております。日本有数の人口学者であられ労働人口分野における第一人者でございます。

次に黒田俊夫先生をご紹介します。黒田先生は日本大学商経学部をご卒業、東京商科大学研究科を修了されまして、プリンストン大学人口研究所、パリ人口研究所に留学、吉林大学名誉教授、東亜大学名誉経済学博士、現在日本大学人口研究所名誉所長それから財団法人アジア人口・開発協会（APDA）の理事もやってらっしゃいます。以前は厚生省の人口問題研究所所長をおつとめになっておりました。もう私をご紹介しますまでもなく日本を代表する人口学者であられ、またAPDA研究プロジェクトの最高責任者でもあられます。

それから川野重任先生をご紹介します。川野先生は東京大学農学部農業経済学科をご卒業でございまして、東京大学教授、東京大学東洋文化研究所所長をご歴任をされまして、現職は葉たばこ生産近代化財団の理事長、アジア経済研究所顧問、財団法人日本国際協力協会顧問、財団法人アジア人口・開発協会（APDA）理事もやっていらっしゃいます。川野先生も日本を代表する有数な農業経済学の第一人者であります。そして日本国政府の米価審議会会長など数多くの公職を歴任されております。

次に原洋之介先生をご紹介します。原先生は東京大学農学部農業経済学科をご卒業後、東京大学大学院農学系農業経済学博士過程を修了されまして、国連のアジア・太平洋経済社会委員会の専門家などをおつとめになられ、現在東京大学東洋文化研究所教授をおつとめになっております。わが国におけるアジア経済研究の第一人者であります。

次にモスレ・ウディン先生をご紹介します。モスレ・ウディン先生はダッカ大学統計学部ご卒業の後、ダッカ大学統計大学学部長、ロンドン大学客員研究員、アジア経済研究所客員研究員、バングラデシュ人口協会事務総長などを歴任されまして現在、国連のアジア・太平洋統計研修所教官でございます。アジアにおける人口統計研究の第一人者であります。

以上、パネリストの先生方のご紹介を終わらせていただきます。岡崎先生よろしくお願いいたします。

（岡崎）

ただいまご紹介をいただきましたメンバーでこれからアジアの人口と農業開発というテーマでパネルディスカッションをいたします。時間の都合で次のようなスケジュールで進行させていた

だきたいと思います。最初の1時間半を4人のパネリストの方のご報告と討論に費やします。お1人15分ずつ報告をお願い致しまして4人合計1時間でございます。後の30分は4人のパネリスト相互間のディスカッション。その後20分程コーヒープレークをいたしまして、少し頭を冷やしてから第2部として、1時間ちょっとの間オープンフロアーにいたしまして、問題の提起、質疑、討論という形でこのパネルディスカッションを終わりたいと思っております。

私自身が内容についてお話をすることは時間の都合上遠慮いたしたいと思うわけですが、4人の先生のご専門からいいますと、黒田先生とウディンさんが人口という面、人口転換、人口革命という点が主として論じられ、とくに黒田先生は一般的なアジア、ウディン先生が南アジアという分担になっていると思います。川野先生と原先生が農業開発の分野でそれぞれ専門のご意見を出されると思います。

私たちの希望といたしましては、人口転換と農業開発は相互に関係し合っておりますので、おそらく最後のディスカッションはその2つの要素がどのように関連しあって成功裏にお互いの開発、進歩を遂げていくかというところに問題が移っていくと思いますが、とりあえず実態を明らかにしていただく関係上、まず黒田先生からアジアの「人口転換と開発戦略」というテーマでアジア地域における、特に東アジア・東南アジアにおける人口転換についてのご説明ならびにご意見をうけたまわりたいと思います。

「アジアの人口転換と開発戦略」

日本大学人口研究所名誉所長

黒 田 俊 夫

議長どうもありがとうございます。

アジアにおける開発戦略と申しますと非常に広範な範囲にわたっております。そこで、私の話は焦点を絞ってアジアの地域、特に東南アジア諸国についてお話ししたいと思います。みなさま方は、人口問題の専門家と心得ております。このような専門家のみなさまを前にしてのお話ですので、人口転換についてはあまり詳しくお話をする必要はないと思います。

しかしながら「人口転換と開発」がどのような関係にあるかをお話ししたいと思います。また古典的な人口転換の論理についてお話ししたいと思います。

現在は新しい人口転換理論が出てきていますが、人口転換は社会・経済的な発展と非常に緊密な関係を持っているわけです。

たとえば人口転換理論の形成をみますと、人口転換理論は西欧諸国における人口動態の現象と近代化の過程に対する西欧の経験をもとに、西洋の学者が作った理論であると考えております。

人口転換理論は人口転換の過程を3つに分けているわけです。これは人口動態的なバランスを見ているわけであり、たとえば粗出生率、粗死亡率というような形で見ております。

第1段階は、まだ近代化がおこっていない社会で、まだ人口転換がおこっていない段階です。非常に死亡率も高い、そして出生率も高いという段階です。

第2段階は、高い出生率は残るのですが、しかし死亡率が下がってくるという形です。非常に急速な人口の増加が見られるのがこの時期で、これは日本でも経験済みです。また多くのアジア諸国でも経験したことです。

第3段階、これは人口転換が起こった後でございますが、死亡率、出生率ともに非常に低くなり、人口増加が非常に少ない、時には0またはマイナスになってしまう時の状況で、これを人口転換後の第3段階といいます。

さて、この人口転換理論におけるひとつの重要な点は、これが過去の西欧諸国の経験に基づいているという事実です。つまり、このような人口全体の変化、例えば死亡率の低下は工業化または都市化、教育の高度化などの意味における近代化によって生み出されているという経験でございます。言葉をかえますと、この人口動態率の低下は近代化が達成されない限り、または実質的な開発が達成されない限り起こり得ないという理論です。

しかしながら実際そうでしょうか。これまでの私どもの経験をみてみますと、このような一方的な議論は正しくないといえると思います。すなわち経済開発が人口動態変化の原因であるというような理論は一方的であって正しくないということがわかります。

そして人口と開発の相補的關係を我々の経験をからみることができます。例えば出生率と死亡率は経済、社会開発によって影響を受けます。また人口動態の変化は年齢構造の変化によって異なってくるわけですが、やはり最終的には経済・社会活動に重要な影響を及ぼしてくるわけです。ところが一方、いくつかの開発途上国においては、出生率を非常に低くしている成功例があります。経済開発ではあまり大したことはなくても、やはり出生率の低下を成し遂げた成功例があります。そういうわけで人口転換理論はアジア諸国で近年おこっている新しい経験を考慮に入れなければいけないと思うのです。

それでは総論はこのくらいにして、日本の人口転換と開発の経験についてお話ししたいと思います。日本における人口転換は、1947年（昭和22）年には出生率が34.3%でありましたが、1960年になりますと17.2%となっております。わずか10年前後で出生率が相当下がってきたということです。次に合計特殊出生率でも同じような傾向を示しております。粗死亡率も非常に下がっています。

次に平均余命です。平均的な寿命と言ってもいいかもしれませんが、やはり平均余命が非常に急速に延びております。これは死亡率が下がったが故の寿命の伸びです。

次に従属人口です。社会開発から見てみますと従属人口の比率は非常に重要です。1947年にはおよそ67%という従属人口比率でした。日本の従属人口は戦前は70%でしたが、1947年でもなおおよそ70%であったということになります。ところがこの比率が64年から急速に下がってきております。70年は45%です。つい最近の1990年の従属人口比率は43%以下ということになります。これも非常に重要な指標です。

開発戦略を考える時に、従属人口比率はたいへん大事です。次に東及び東南アジア諸国における人口転換についてお話ししたいと思います。

人口転換がどの程度まで達成されたかということを見てもいきたいと思います。別に複雑な数式ではございません。人口転換指数1.00が人口転換が完全に終わったことを示しております。日本は人口転換指数が1です。第2次世界大戦後の10年～15年くらいですすでに人口転換を達成したわけです。日本の次が香港、シンガポールです。香港は出生率が1990年で1.4に過ぎない。シンガポールが1.6に過ぎない。置き換え水準よりも少ないことになります。次に中国、タイと続いております。合計特殊出生率は中国が2.2で、この中国にタイが続いております。次に人口転換指数です。中国は0.88となっており、これも0.9に近い数字です。タイは0.83となっております。その後マレーシア、インドネシア、フィリピンと続きます。

これらの国では出生率も非常に高く、マレーシア3.6、インドネシア3.1、フィリピン3.9となっております。

また人口転換を実施するためにはマレーシアやインドネシア、特にマレーシアは、まだ30%を達成しなければならないということになります。あくまでも基本的な計算方式なのですが、みなさん国会議員たるものがこれについて何を成すべきかということについて多くの示唆を得て頂けるのではないかと思います。

それでは、ここでこの開発戦略的な視点から意見を述べたいと思います。我々の最終的な目的は、やはり何といってもいわゆる人材開発、人間の開発だと思います。非常に大きなターゲットと思われるかもしれませんが、やはり人づくり、人間開発、これを我々の最終目的に挙げなければならないかと思います。この中にすべてが入ります。家族の福祉であるとか、平和とか、乳幼児死亡率の低下とか、母子保健とか多くのことが人づくりの中に入るわけです。生活の質の向上もそうです。ですから開発戦略の目標をこのように定めることによって、すべてのものを取り込んでいきたいと思います。これを私は人間開発の戦略と呼びたいと思います。これが第1の点です。

第2に申し上げたいことは、人口学的弾力係数です。私の恩師はもはや亡くなられましたが、先生がおっしゃった基本的な方式を生き生きと覚えております。開発の時に人口の方程式はたいへん重要です。経済成長率÷人口増加率、これを人口学的弾力指数と呼んでいるわけでございます。日本で一応の実験が行われましたが、弾力係数を得ることはなかなか良いことだということが証明されました。

例えば、前近代社会が近代化するときには離陸の時期があるわけです。この方程式をあてはめてみますと日本の1888年、1890年の時期は、いわゆる経済の離陸の時であったということが言えます。経済成長率を年率で見ても4.0%であった。人口増加率は0.8%と、1%以下だったわけです。そうしますと係数5という数字が非常に簡単に出てきます。私どもは5という係数を得て離陸を達成し、近代化を達成したわけです。

この係数から3つの方向付けをすることができると思います。政策の方向付けです。それではこの係数をだんだん上げていくためには何をしたらよいかということになるわけです。経済成長率が当時4.0%であったということを申し上げたと思います。人口増加率は0.8%でした。もし人口増加率が2%であったらどうでしょうか。経済成長率が4%で人口増加率が2%ということでは係数は2まで下がってしまうわけです。

人口増加率が高ければ係数が下がることになりますから、そうならないためには、なるべく係数を高めなくてはならないのです。係数を3なり4なり5なりにもっていかなければならない。そのためには政策としては、やはりなるべく分母か分子のどちらかの数値を変化させることで係数を大きくしなければならないわけです。係数を大きくするように、どちらかの数字を操作し、そして何とかして係数を高めねばならないわけです。第3番目は、同時にやっておくべきこととして、人口増加率を下げてやる必要があります。人口増加率が下がり、経済成長率が高くなると、この係数は高くなります。やり方は国の政策しだいです。係数を高めるために、各国政府がいずれの方法をとるのかということを考えなければなりません。人口増加率があまり高ければそれを下げなければいけないのです。

経済成長率は大して関係ないという方がいるかもしれませんが、経済成長率は高めた方がいいに決まっています。経済成長率をどのようにバランスをとるかということもたいへん大事なことです。非常に簡単な方程式をさきほどおすすめたしましたので、この数式を使ってやっていた

だきたいと思います。

それから従属人口比率が下がってきているわけです。しかしながらこの従属人口比率が非常に下がってくると、やがてゴールデンエイジという人が増えてくるわけです。その意味からいいますと、今が従属人口比率が下がった一番良い時であるわけです。この一番良い時に何かをしなければいけない、一番良い時にしっかりとした措置をとっておかなければいけないわけです。いい状態の時に社会・経済開発を行っておくということがたいへん重要かと思います。

以上で私の話は終りたいと思います。この3つのことをぜひ頭に置いておいて下さい。

ありがとうございました。

(岡崎)

ありがとうございました。

時間がたいへん限られていたために十分にお話いただけなかったと思いますが、なかなか重要ないくつかのポイント指摘されましたのでまた後で議論をして頂きたいと思います。

それでは順番に従いまして、ウディン先生に「南アジアの人口」という題でご報告いただきたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

「南アジアの人口」

国連アジア・太平洋統計研修所教官

M. モスレ・ウディン

岡崎先生ありがとうございました。今日はパネルに加えて頂きましてありがとうございます。国会議員のみなさま、ご来賓のみなさま方、こういったすばらしいみなさまの前でお話できますことをたいへんに光栄に思っております。APDAのみなさまがた、とりわけ黒田先生がご尽力くださってお招き頂いたということで、改めてお礼を申し上げたいと思います。

きょうのディスカッションのために、私は4つのことについて論文としてまとめてまいりました。

まず最初に東アジア、東南アジア、南アジア、西アジアという地域の人口分布を見てみたいと思います。そして私は南アジア代表ということでございますので、そうした各国の人口について、話を申し上げたいと思います。そして最後に総合的な考察を加えることができればと思っております。

それではさっそくではございますが、まず実はアジアの地域では充実したデータが無いということから初めたいと思います。そこで国連の資料を使っております。中位変数という将来の上下変動の中位数をとった統計数字を使わせていただいております。だいたい現状に見合ったものと思っておりますが、このデータを使いながらお話ししたいと思います。

1990のアジア人口は、世界人口の58.8%を占めたと推定されております。そのうち中国とインドが38%を占めております。地域別分布を見ますと、東アジアが43%、南アジアが38.5%ということになります。その後が東南アジアで15%強になっております。西アジアが残りの4%強を占めているわけで、90年のアジアの推定人口は総数で約31億人でありました。西暦2000年にはアジアの人口は37億人になるといわれております。

そしてさらに2025年にはアジアの人口は49億人に達するとも予想されております。インドは世界で2番目に人口が多く、南アジアに位置し、南アジアの総人口の71%を占めています。そしてパキスタンが10.21%を占めています。そしてその次にくるのがやはり10%弱のバングラデシュということになっています。

では、南アジアの人口の諸状況ということで、出生率(CBR)、死亡率(CDR)、人口増加率、合計特殊出生率(TFR)、出生時平均余命からその特徴を見てまいりたいと思います。

まずCBRといわれる粗出生率ですが、南アジアの場合、人口1000人当たりの粗出生率は34.8人となっております。東アジアは20.1人、東南アジアが29.6人となっております。南アジアの場合は国家間の差がたいへん大きくなっております。たとえば、スリランカが一番低くて22.6人になっていますが、アフガニスタンはそれと対照的にたいへん高く49.3

人になっています。2位がパキスタンで46.9人、3位がバングラデシュの42.2人になっております。インドのCBR（粗出生率）は1000人当たり32人となっております。

次に、今度は死亡率ですが、南アジアの粗死亡率は人口1000人当たり11.8人で、東アジアの約6人に対し大分高くなっております。南アジアはやはり国家間の格差がたいへん多くなっております。たとえば、スリランカは5.9とたいへん低くなっておりますが、アフガニスタンなどは人口1000人に対して粗死亡率が23人と高くなっております。ブータンが2位で16.8人、そしてバングラデシュの粗死亡率は約15人となっております。ちなみに、インドの粗死亡率は11.3人となっております。

次に乳児死亡率（IMR）を南アジアについて取り上げてみます。これも、粗死亡率と同じく、たいへん高くなっており、出生時1000人に対して102人となっております。先ほどのお話では、現在の日本は5人であるということでした。50年前の乳児死亡率が105人ということでございますので、日本と南アジアの格差は50年ぐらいになるわけです。ただ、国別で見ると相当格差があります。1000人当たりの乳児死亡率が一番低いのがスリランカで28人、それに対しアフガニスタンが一番高く172人となっております。アフガニスタンの次がブータンとネパールの128人、そしてバングラデシュが119人となっております。インドは99人といわれております。

次に人口増加率ですが、南アジアの年平均人口増加率はだいたい2.3%といわれております。これは東アジアの1.3%、そして東南アジアの2.1%に比べますと高くなっております。人口増加率もやはりアジア諸国間で顕著な差が見られております。ここでもスリランカが一番人口増加率が低く1.3%です。それに対しパキスタンが3%強とたいへん高くなっております。パキスタンの次がモルジブの3.2%、そして、インドの人口増加率は2.1%になっています。

次に合計特殊出生率（TFR）ですが、やはり南アジアは東アジアあるいは東南アジアに比べてたいへん高くなっております。スリランカが一番低く、女性1人当たりのTFRはわずか2.67となっております。アフガニスタンはほとんど7に近くだいへん高い数字となっております。アフガニスタンの次がパキスタンで約6.5人、そしてネパールが5.9、そしてインドのTFRは4.3と推定されております。

最後ですが、出生時の平均余命、これもやはりアジアの中でも南アジアが一番低くなっております。男女共の平均余命は56.8となっております。男女差はほとんどないということがおわかりいただけると思います。人口学的な諸指数で見ますと、南アジア地域の中でスリランカがおしなべて優れております。東アジアとほぼ同レベルの長寿という点もその1つに数えられております。スリランカ国民の出生時平均余命は70を超えております。そして、スリランカでは男女差が4年もございます。それに対し平均余命が一番短いのが南アジアではアフガニスタンで、男性は42歳です。バングラデシュ、ネパールも平均余命わずか51歳となっております。

さらに一般的な考察を加えて年齢構造を見てみましょう。生産年齢人口は若年層の絶対数の増加が大きいといわれております。南アジアの生産年齢人口は全人口の増加をかなり上回るペース

で上昇しております。

例えば、1995年、2000年、そして2020～2025年の時期に若年層の人口増が大幅に見込まれております。そのため、アジア諸国は十分な雇用機会の創出というたいへん深刻な課題に直面することになると思います。

しかし、来世紀の21世紀初頭になりますと、アジア諸国は社会・経済的発展の持続に特に有利な年齢構造になると予想されております。西暦2000～2025年にかけていわゆる従属人口比率が低くなり、総人口に対する生産年齢人口の割合がかなり高くなると考えられております。

アジアでは、現在の出生率の違いを反映して、地域あるいは各国家によってその将来はやや異なる傾向をたどるものと考えられています。例えば、合計特殊出生率がほぼ人口の置き換え水準を保っている東アジアについては1980年から2000年にかけて年間人口増加率は1.2%といわれておりますが、その中で15歳～39歳の年齢層の年間増加率は1.5%、40～64歳の人口増加率は2.4%と推定されています。

ところが、同じ時期を南アジアと東南アジアについて見てみますと、生産年齢人口の年間増加率は少なくとも2.4%といわれております。しかし人口増加率は2%といわれております。

HDIといわれる人間開発指数が国連開発計画（UNDP）によって出されておりますが、スリランカ以外のアジア諸国は全てHDIが低く、「低開発」のカテゴリーに属しております。人間開発指数は平均余命、知識水準および収入などから導き出される指数ですが、この人間開発指数でみてみますと南アジアの識字率は、アジア全体の中で最も低くなっており42%です。ごくわずかな進歩しか見られない国々もたくさんあります。また、ネパールでは70年以降、成人の識字率が13%から22%に上昇しております。

保健・衛生面でも1歳児の予防接種の実施率が増加しております。バングラデシュで1歳児の予防接種率が過去10年間に1%から60%へと飛躍的に増加しております。スリランカの数字は89%になっております。

また、1人の1日当たりのカロリー摂取量は南アジア各国間では、かなり格差がございます。最も少ないのはバングラデシュで1,899カロリーです。最も多いのはスリランカで2,385カロリーとなっております。

経済成長のペースが人間開発にとっては極めて重要な要因となっております。しかしながら、人口増加によって南アジアでは特に経済開発が低くなっております。この人口増加のために60年から88年の年間経済成長率は平均3%強に留まっております。

1人当たりのGNPも低く、ネパール180ドル、バングラデシュ170ドルなどが特に低くなっております。パキスタンはかなりの年間経済成長率を示しておりますが、これが人的資源に反映されておられません。スリランカと比較するとこれがはっきりわかります。

1人当たりのGNPはスリランカとパキスタンはほぼ同じですが、平均余命を見てみますとパキスタンのほうが58歳とスリランカよりも13年も下回っています。

南アジアの特徴として最も顕著なものがいわゆる貧富の差、男女の差、地域の差、民族間の格

差などの不平等です。

例えば、インドのパンジャブ州の農村の場合、土地を持たない家庭の乳児死亡率は、土地を持つ者の家族の子供よりも36%も高くなっております。アジア全体では子供3人に1人が栄養失調に苦しんでおり、貧困者の数は7億人に届こうとしており、その大半が、インドとバングラデシュの2国に集中しています。

保健衛生サービスを受けたり、衛生的な水を使ったりすることができるのは、全人口のわずか3分の2だけになっております。南アジアは現在アジアの中でも、ということはまた世界の中でも最も貧困な地域になっております。

そこで、最後に将来の展望について少し考えてみたいと思います。南アジア諸国でも過去数十年間に保健衛生、栄養、教育等の面での改善状況は随分みられております。評価すべきものがあります。しかしながら、かなり早く進んだ所もあれば、遅い所もあり、均一ではないということがいえるかと思います。南アジア諸国の貧困層は依然として文字の読み書きができず、病気と栄養失調に苦しんで寿命が短くなっております。

南アジアの国々の政府が過去数十年にわたって人口プログラムに継続的に取り組んでいる事実は、その国の人口問題の解決への強い政治的取組みを示すものではないかと思われます。南アジアにはまた国家間の国際協力を評価することにより、各国の人口問題をより早く解決していこうという考えが実際に実を結んだ例も幾つか存在いたします。

最後になりますが、教育の重要性というものを強調したいと思います。教育は、出生率を直接抑制する各種の政策とは異なり、人口政策としては個人に対する直接的影響という点では劣るものの、出生率の低下に効果を期待することができると思います。

教育も開発の主要指針の1つだろうと思います。今後の開発を考える時に南アジアの諸国の大部分にとって識字率が低いことが重大な問題であると考えます。しかし、それにもかかわらず、南アジアの大半の国では教育に対する資金配分が依然として不十分です。進展の速度が早まっていますが、南アジアの諸国は今世紀末までに全体の識字率を向上させるために教育に対する資金の配分をさらに拡充すべきだろうと思います。

そうすることによって南アジア諸国の人的な開発に役立つのではないかと考えております。

(岡崎)

ウディン先生の報告は、南アジアにおける人口増加、人口増加の激しさに伴う経済開発、人間開発の遅れという点を指摘され、今後の戦略としてとりわけ人間資源の開発、人間資源の質の改善が極めて重要ではないかというご指摘であったと思います。

今日、お2人の御説明で、人口に関する人口学専門家の報告を一応終わりにして、今度は農業開発に関する問題でございます。

引き続きまして、川野先生に「アジアの農業開発への提言」という報告を頂きたいと思います。

「アジアの農業開発への提言」

東京大学名誉教授

川 野 重 任

私の報告の要点は、日本語並びに英文で既にお手元にお配りしてございます。時間が限られておりますので、若干のコメントをいたしたいと思います。申し上げたいことはおおよそ3つほどございます。

第1には、21世紀はアジアを中心とした経済発展の時代だと言われております。これまでに、多くのアジアの国々が経済成長を遂げ同時に農業の発展についても然るべき成功を納めてきております。国の中には、工業発展のために大いに力を尽くそうというところもあります。

けれども、なお私は農業の開発に力を注ぐことが今後のそれらのアジア地域の国の発展については重要なことではないかと思っております。これが、第1点。

その理由は、まだ経済成長とともに1人当たりの食料の消費が急激に増えるという可能性があります。さらにその食料の中では、穀物等のエネルギー中心の食料と、畜産物、果物、野菜等を中心とした保健食料がありますが、その後者の食料に対する需要が大いに増える可能性があるということです。それを外から輸入するか国内で自給するかという問題があります。

第2次世界大戦前のアジアの諸国の多くは植民地経済で、輸入をするという形が強かったのですが、安定的な経済成長を実現するためにはどうしても食料についてはかなりのところまで自給をすることが必要かと思えます。

その意味で、国内において需要が増える身近な農産物を対象として農業開発を考えるということが必要だろうというのが第1点にきます。

第2点は、その農業開発をどのようにして進めるかということです。これまでは、国際協力あるいは、国際的な援助、あるいは国の力によって、灌漑、排水がおこなわれ、この整備の上に特に「緑の革命」という形で、改良された米が導入されることでかなりの成果を納めてきております。

けれども、これからはさらに果物だ、畜産物だということになります。こうなると、米の場合とは違った知識が要求されるだろうと考えられるわけです。その知識に対応して、国が何を成し得るかといいますと、例えば、肥料を提供する、あるいは、農薬を提供することはできるかと思えます。けれども、自然の変化に応じて判断する生産者の判断というものがなければ、十分に合理的な生産はできないと思います。

その点で、これからの農業開発は、生産者の教育水準を高めることが非常に重要になるだろうと考えます。この教育水準の高度化がなぜ必要かといいますと、肥料、農薬などの投入要素をや

ればよいとしても、機械的に生産を行うわけにはいかないのです。化学肥料を造る、農薬を造るという化学工業の場面においては、比較的少ない技術者を養成してその上で自動的な生産ができる面が多々あります。

けれども、農業は、毎日の気候条件や土壌条件が違うわけです。このように、色々な条件が違った場合に生産者側が頭を使い、判断をすることが非常に重要になってくるわけです。私共はA P D Aの調査により9カ国ぐらいの農村調査を行いました。一番感じましたのは、日本には農業組合がありますが、そういった組合が他のアジア諸国にはあまりないということです。

国の援助で協同組合を造りましても、そこでいろんなスキャンダルが起こっているのです。なぜスキャンダルが起こるかということ、結局、生産者に判断する力、教育上の能力というものが欠けてるのではないかと考えられるわけです。従いまして、効率的な生産を行うためには、これからは、さらに農民の教育水準を高めることが必要であるという結論になったわけです。これは、農業知識の普及にも必要です。これが、第2点。

第3点、これは、農民の教育水準を高めるということが、すなわち、家族計画にもつながるといふふうに考えるわけです。

家族計画については、衛生上の知識を教えるなどという技術的な援助ももちろん重要です。けれども、出生抑制をするということは知識ではないのです。その人々がもうこれ以上生活水準を落としたくない、この水準の生活を維持したいという場合において、おのずから結婚の年齢も延びてくる。あるいは子供を生むということについても、消極的になってくるわけです。根本は、その家族計画の中心になる人間の頭の問題、生活上の姿勢と生活の問題だと私は考えます。

その意味で、第3にはやはり教育水準を上げることが同時に家族計画にもつながると言い得ると考えます。経済成長の結果が、1人当たりの所得の上昇、生活水準の上昇に繋がると考えるわけです。

最後に1点、重要なことは先程のお話にもございましたが、アジアの国の中には社会改革がかなり行なわれたところもあります。行なわれていないところもあります。行なわれていないところにおいては、外からの援助、国際的な援助を受けて、それによって農地改革をやろうということもあります。

けれども、率直なところ私はこれはそれほど顕著な成績を上げているとは思いません。また、上げる得とも思いません。なぜならば、農地改革やソーシャルリフォームというものは、「金があるから、外からの援助があるから」ということで地主に金をやり、その土地を分益小作、定額小作に分けるというものではないと考えるからです。分益小作あるいは定額小作というものが、自分で土地が欲しいと思い、その土地を得るために働いて金を貯めて、それを買うということもやる。それができなければ、政治的に税金の制度を変えてもらい、法律を作ってもらうことでその土地を手に入れたいと願う人々が、自主的に働いて初めてソーシャルリフォームができると考えるわけです。

政府が外国の援助を借り、資金を作ってそのお金を地主にやり、「地主は小作人にその土地を

分けてやりなさい」という政策では私はうまくいかないと思っております。

その点、いずれにしても徹底した教育の実行が必要です。そのためには、おそらくは義務教育が必要になってくるかと思っております。

なぜ、徹底した義務教育ができないのだろうと考えるわけです。日本の場合ですと、1873年ぐらいに徴兵制度を徹底いたしました。国民は皆戦争に行くために動員を強制されるわけです。同時にその時には、義務教育の制度を採用し徹底しました。徴兵制度に義務教育がなぜ必要かといいますと、戦争に行く人々が、文字が読めない、言葉が徹底しないと、鉄砲が使えない。これでは、戦争ができない。だから、強い兵隊を作るためには教育を徹底させなければならない。こういうところから、私は徴兵制度が義務教育制度が結びついたと考えます。

しかし、日本はすでに平和国家になりました。今や、徴兵とか、戦争のために教育をするという意識はありません。ありませんけれども、まだアジアの国の中においては、自分の国を守るために兵隊を動員するというのが多々あります。そのためには、教育を徹底させるということが必要だろうと考えるわけです。これは、農業の発展、ならびに家族計画にもつながる効果的な方法ではないかというのが私の主旨でございます。

ありがとうございました。

(岡崎)

どうもありがとうございました。非常に簡潔にお話頂きましたけれども、御指摘になったポイントは極めて重要な点があったと思います。ここでもまた、教育の重要性についての指摘があったということ、ソーシャル・リフォームの必要、それを裏付ける教育の必要が指摘されて、極めて興味のある重要な御報告であったと私は思います。そこで、次に原洋之介先生に、「アジア農業開発戦略への新潮流」ということで、川野先生の御報告をさらに発展、近代化する方向のお話が出て来るのではないかと思います。限られた時間でございますが、よろしくお願いします。

「アジア農業戦略の新潮流」

東京大学東洋文化研究所教授

原 洋 之 介

川野先生の後で報告をするのは、私にとりまして難しい立場でございます。と言うのは、私が大学におりましたころから、川野先生は私の先生であられたわけでございます。また、私は先ほどのその川野先生のご意見には全部同感しておりますので、非常に難しい立場におかれたなと思っております。

しかし、そうは申しましても私なりの報告をしたいということで、川野先生とは違った角度や視点からとらえてみたいと思います。

さて近年、多くのアジア諸国を歴訪いたしました。スリランカ、ネパール、インド、バングラデシュ、タイ、マレーシア、フィリピン等と行ってきたわけです。そして、国家経済における農業の重要性、つまり生産高と雇用の2つにおいて農業が非常に重要だと改めて認識したわけです。

重要性と申しましても、国によってその重要性の度合いが違うわけです。タイの場合には、GDPに占める農業の生産高は15%未満ですが、ネパールなどではまだ40%という状況でございました。

雇用構造などを見ても、例えばタイの場合ですが、労働力に占める農業人口は40%。ところがネパールでは、先月1週間程ネパールにまいりましたけれども、人口の90%がまだまだ農業に従事しているという状況でした。ですから、アジア諸国における農業開発を語る時には各国の事情を加味する必要があるかと思うのです。その国の事情の違いをここで申し上げることはいたしません、むしろ一般論として多様なアジア諸国の将来の共通性について触れてみたいと思います。

短い論文の中で「新潮流」と敢えて銘打ったのもそういう視点に立ってのことでございます。各国の事情が違ふと申しましたけれども、それにも係わらず大半のアジア諸国においてネパール、スリランカ、ラオスを含んでの話ですが、このなかで農業の新しい政策が打ち出されていることに気がついたわけです。各国においてそういう新しい潮流が出てきている、いわゆる農業の多角化というのが進行しております。米なり、小麦なりの単産物を増産するかわりに、多角化を計っているのです。これが1つの一般現象または共通性といえるのではないかと思います。

農業開発の目標という点では多角化が1つの共通項であることが1点でございます。

私の小論にも書いた点ですけれども、単にこういった目標ばかりではなく、その方針なり戦略なり、または法と手段といったものにも類似性がみられるということがあります。どういうことかと申しますと、各国の政府は民営化を進めて民活を計るということです。どの国の政府も、市場のメカニズムに依存して農業の開発を推進するのだという言いかたをしておりました。

スリランカ、そして先月行ったネパールでも、肥料の補助金は削減すると公言しておりました。既にインドネシアやタイでは、そういった補助金の削減は10年程前から行われていたわけですが、南アジアでも同じです。インド政府もこの肥料補助金を禁止または削減する述べております。昨年行ったインドとスリランカ、それから先月行きましたネパールの3ヵ国の政府は、灌漑への公共投資の支出も打ち切ると言っておりました。

財政赤字が1つの原因ですが、それに加えて、国会議員の先生方のご存知の通り世銀や国際通貨基金も補助金を打ち切る事を1つの大きな圧力としてかけているということも一方であるわけでございます。これが一般的な現象でございます。

それからまた併せて、政府の農業部門への干渉の打ち切り、または規制緩和が進行しております。例えば、バングラデシュでは、政府が肥料の流通に関与しないということを言っております。これまでは、バングラデシュ農業開発公社という公社が農家に流通してきたというのが過去の経緯でございましたが、今日そういう国でさえマーケットに依存して流通させているわけです。商人が関与しているということでございます。

ですから、私が言いたい点は、各国において、急激に市場のメカニズムを活用する方向が出てきている。また開発戦略、農業政策もそういった民活が1つの特徴になっているということです。

川野先生の論文にも出ていましたように、この新しい潮流や動向が果たして皆さんのお国にとっていいのかどうかという点でございます。個人的にはこういった新しい農業改革の波及効果が今後どうなるかということは予断が許さないと思います。けれども、ベトナム、カンボジア、ラオス、中国等において大幅な経済改革が進行していることはご承知の通りでございます。市場メカニズムにこれから益々依存するということです。この市場メカニズムへの依存が現代アジアにおける1つの新しい現象だということはいえるわけです。果たして農業開発においてこの市場のメカニズムに頼るということだけで十分かどうか、この点をみなさまがたとぜひディスカッションの時間に意見を交換できればと思っております。

それからもう1つ、論文には書いておりませんが、農産品の国際市場なるものが存在していることを軽視してはならないということです。1年半ほど前、フィリピン政府はベトナムから大量の米を輸入しているという状況でございました。私の言いたい点は、ベトナムはアジア諸国に対する米の輸出はこれから増やさないということです。要するに、農産品の国際取引量や貿易統計をチェックするとわかりますが、例えば米や小麦といったような穀物類の国際取引を見ても、80%がアメリカやオーストラリア、さらにはEC諸国などの先進諸国からの輸出でございます。残りの20%だけが、途上国からの輸出ということになっております。

ところが30年前の1960年代はどうであった言いますと、途上国からの穀物輸出が50%だったわけです。そして、この10年間に減ったということなのです。多くのアジア諸国は農産品の輸出を拡大して外貨を獲得したいという意向が当然あるわけですが、米、小麦などの輸出をタイの経験に照らし合わせて考えてみますと、1950年代、60年代にタイは米の輸出量を増やしました。この50年代60年代はその戦略でよかったかもしれません。しかし、その後世界

市場は大幅に変わってしまいました。

その意味では、いわゆる農業の多角化の方が米の増産よりも重要だといえるのかもしれませんが。ガットのウルグアイ・ラウンド交渉において米は非常に大きな問題ですから、これ以上はここでは申あげません。

ジュネーブその他のところで農産品を巡って深刻な交渉が進行している最中であることはご承知の通りです。ですから、途上国も農業政策を調整する必要があるかもしれません。しかし、国際社会としては、途上国の便益に合うような形で枠組みを設定するということが必要ではないかと考えております。

人口問題について申し上げなかったことをお断りしなければなりません。私の農業政策は中期の期間を想定してのものでございますが、人口問題はどうしても長期の問題になりますので、人口問題については触れないことにいたしました。ありがとうございました。

(岡崎) どうもありがとうございました。おかげさまで4人の先生方の報告は非常に簡潔にうまく進行することができました。それほど不明確な点は無かったのですが、まず、4人の先生がたでディスカッションを行っていただきたいと思います。

黒田先生人口の分野から他の先生に対する質問がございますか。

(黒田)

ウディン先生に質問があります。アジア地域に関してなのですが、私が東アジア、東南アジアというふうに分けてお話をいたしました。そして、ウディン先生は南アジア、西アジアと分けてお話いただいたと思います。アジアにおける人口転換は、東アジアに始まり東南アジアに行きそして今や、南アジアへとっているわけです。この、南アジアでスリランカだけが他の南アジア諸国とは顕著な違いを示しております。南アジアにおいて特異な存在であるスリランカの経験がインド、バングラデシュ、パキスタンなどに影響を及ぼすとお考えでしょうか。東アジアの経験をみまると、その地域に先に人口転換を成し遂げた経験を持つ国があるということが他の国に波及し、人口転換を達成するという意味でたいへんによい経緯をたどっております。

例えば、インドにおいても幾つかの州、ケララ州なども非常に特異なケースであると思います。インドの中でもケララ州だけが出生率と死亡率を減らしています。しかも、経済開発がなくても都市化は進んでいますし、教育もうまくいっています。ケララ州はとてもいい例だと思います。

南アジア全体で考えますと、スリランカがそうなのです。スリランカがひとつのモデルとなって他の国にも波及効果を及ぼさないでしょうか。インド、バングラディッシュ、パキスタン等の国がこれを受け入れることはないでしょうか。そして、それが最終的に南アジア全体、さらには西アジアに影響を及ぼすことがないかと考えております。こういう形でスリランカが引き金になって人口転換を行うことはないでしょうか。これが、ウディン先生への質問です。

(岡崎)

黒田先生、ありがとうございました。

(ウディン)

ご質問ありがとうございました。やはり、色々な地域の中でも1つの国で行ったことが他の国に学習効果をもって波及効果を及ぼしていくと思います。黒田先生がおっしゃったように、スリランカは南アジア地域では特異な例だと思います。出生率も死亡率も低く、平均余命は長い。その理由は何かということを考えてみなければなりません。一般的に言って、国の中においても、また地域においてもそれぞれの経験は随分違います。南アジアは、その相違性がもっとも顕著にでている地域であると思います。

例えば、バングラデシュは南アジアの典型的な状態であるといえると思います。バングラデシュの農村地域は識字率が非常に低いのです。川野先生がおっしゃいましたように、生活の質が非常に低く、読み書きができない人々は生活の質など考えないわけです。もっと子供を生んで金を稼ごうというわけです。もう、生まれたとたんに、子供のことなんか面倒みないで、6、7歳で仕事を始めるわけです。識字率の低い農村の家族は、子たくさんほど金が入ると考えているわけです。そういうわけで、統合された人作りが大事だということを申し上げたわけです。川野先生がおっしゃいましたように、たとえば、女性の地位の向上や教育が重要になってくるわけです。誰かがこのことを認識して、子供を1人か2人にして質を高くするということを考えていかなければならないし、子供をたくさん生むことがどれだけ負担になるかということも考えていかなければならないわけです。

ですから、私は教育はたいへん大事であると考えております。人間開発において教育も1つの指標であると申し上げたと思います。教育というのは今すぐ効果は出ないかもしれない、例えば、家族計画をバングラデシュでやってもすぐに成果はでないかもしれない。1953年に任意の形で家族計画が始まったんですけれども、70年代の終りから始まった家族計画の方が少し強制的ですが、この中には統合プログラムがあるとバングラデシュ政府は言っています。また、政府は義務教育を課しているのですが、これが絵に書いた餅なんです。

ただ、文章にして法律を作ってもだめなのです。やはり本当の意味で義務教育を実施しなければだめだと思います。黒田先生のおっしゃる通りだと思います。今、挙げられたようないくつかのよい経験よいお手本を他の国にも使ってもらいたいと思います。人口問題の抑制や生活水準の向上に活用することができると思います。

西アジアは石油が豊かなため、出生率は高いけれども、所得も高いということになっています。従って、西アジアからの経験に学ぶことは難しいのです。西アジアでどうやって出生率を下げるかは西アジアの問題だと思います。人口というのは大きな問題ですね。どこに最低レベルを置くと、高すぎても低すぎてもいけないわけですから、やはり基礎教育が必要だと思います。

また、ほとんどの国ではデータがないんです。やはり政策を作る上で、データが必要ですから、データを収集するということ、これを強調しておくことが必要だと思います。データが集まっても質が悪ければ困るわけですから、正確で完全なデータを出すように頑張っていただきたいと思っています。

(岡崎)

他に何かポイントがあれば

(川野)

ただ今のご発言にも関係しますけれども、義務教育の必要性が言われながらなぜ徹底しないのかということについて、私は疑問を持っています。口の悪い人のなかには「なまじっか教育しな

い方が有利なのだと思う人々がそういう国の指導者層にいるのだ」ということを言う人もおります。私はたぶん嘘だろうと思いますが、これが本当か嘘か、現地をご存じの先生方はどういうふうにお考えになるか教えていただきたいということが1点です。

それからもう1つ、原教授のお話に関連いたしまして、農業の多角化と、これからの農業の発展の方向の1つとしましては、農業多角化というご指摘がありました。この点は全く同感です。

ただ問題は、農業多角化の中身はおそらく先程、私が申し上げましたような保健食料と、畜産・果樹園芸というものに農業生産が展開していくということであると思っておりますが、それが輸出、輸入の国際貿易を通じた国際分業の中において行なわれると考えるのか、そうではなくてその国の中において、多角化された農業を考えるのかというのが問題です。私の考えでは、世界経済の現状からすれば、やはり国内、自分の国の中の需要が多角化して、その多角化された需要に応える農業の多角化というものを国内で考える方が、さしあたりは安全ではないかと考えるわけです。

理由は何かと申しますと、第2次世界大戦前においては熱帯の産物は、植民地から提供され、また植民地の中において分業が行なわれると考えられておりました。例えばインドシナ半島、ビルマ、タイが第2次世界大戦前においては米の輸出国です。マレーシア、スリランカは同じ植民地ですが、マレーシアはゴムや錫をつくり、スリランカは紅茶をつくる。米はインドシナ半島やビルマから買ってくるという国際分業が成立しておりました。

ところが、第2次世界大戦後におきましては、先進国が食料の生産を始めた。アメリカがそうですし、日本がそうです。特に米などのエネルギー食料についてはそうです。先進国が自分のところで生産を始めた。ECもそうです。それが今、生産過剰になっている。特にEC、アメリカはダンピングしているわけです。このダンピングの中で、国際的な農産物の貿易が攪乱をされている点が多々ある。その中に途上国も追い込まれていくということがかなり厳しく起こるのではないかという感じがします。以上です。

(岡崎)

ありがとうございました。大分、時間もおしてまいりましたが、最後に原先生、なにかございますか。ございませんか。なければここで第1部を閉会したいと思います。

ありがとうございました。

(岡崎)

さきほど、第1部で4人の先生方からの報告をうかがったわけですが、人口増加、一般的にアジア地域における人口増加率はかなり高いものがあるということ。これをどうにかしてコントロールする必要がある、地域によっては成功しているところもありますが、大きくいいますと、なかなか困難なところもあるということでありました。また農業開発の点につきましては、やはり農業開発はきわめて重要な開発の1つの戦略拠点ですが、これについてもいろいろと問題があり、

また特に最近の新しい民営化、市場化はどうなるのかという問題提起もありましたが、1つのキーワードとしては、教育がきわめて重要で、人的資本といいますか、人間開発がきわめて重要な戦略ではないかということが一般論として指摘されたことだと思います。

以上の点を踏まえまして、これから挙手をして、ご発言をいただきたいと思います。

(ネビル・フェルナンド、スリランカ)

私は、スリランカの人口・開発議員のグループ会長代行および、AFPPDの副事務総長もつとめております。ウディン先生のお話に触れさせていただきたいと思います。

スリランカの成功についてお話しいただきました。まずそのお礼を申し上げて、そしてその上でなぜスリランカが人口抑制に成功したか、お話をしたいと思います。

1931年にさか上ります。当時、政府がいわゆるヘルス・クリニックという病院を始めました。妊娠した女性は皆そこに通い、出産後も月に1回、クリニックに通う必要がありました。このクリニックは母親達の世話をしたわけです。それによって乳児死亡率と母親の死亡率が大幅に下がりました。

それ以来、スリランカは教育に大いに力を入れるようになりました。政府予算でも、教育にたいへんな予算が割かれております。識字率も91%に上がっております。女性の識字率も80%近くにまでなっております。やはり女性の教育がたいへん重要だと私は考えております。女性の教育をしたということが、やはりスリランカの成功の1つの要因であったと思います。

また政府は補助金という形で乳児のための食料の補助をずいぶんいたしました。これにより、食生活が向上し平均余命が延びたわけです。

小学校から大学まで無料教育が提供されております。無料で教育を受けられるため大学進学率もたいへん高くなっているわけです。

もちろん政府は、いろいろな問題を抱えております。IMF、世銀等の絡みでもいろいろな問題がございまして、これについても後ほどお話ししたいとは思っております。

それから原先生のお話にあった農業の多角化についても、お話し申し上げたいと思います。スリランカも農業の多角化を図っております。スリランカは日本にベビーコーンやカーネーションなども輸出しております。東京の花市場には私共の生花がたくさん輸出されております。

次に農業生産ですが、かなり満足ゆく水準、つまり自給自足にたいへん近づいております。IMFや世銀は補助金を無くすことを求めており、そのため肥料に対する補助は100%無くなりました。そのために化学肥料の代わりに堆肥を使うようになってしまい、農業生産が大きく落ち込んでしまいました。

今、私共は構造調整を強いられているわけです。世銀やIMFなどから援助を得るためには、構造調整が必要です。政府に対して様々な要求がされているわけです。財政赤字を減らせというのもその課題です。

私は野党の人間ですが、政府としてもかなり努力をしています。最貧困の人々は、政府の援助

を受けているわけですが、スリランカも資金不足のためにやはり10%くらいの人々にしか援助の手を差しのべられないわけです。貧困の人々を手助けするというこの問題を解決するためには政府は10年もかかってしまうことになります。

そこでスリランカにとって最大の拠出国、そしてIMFの重要な一員であり、G7の一員である日本にお願いしたいと思います。スリランカだけとは申しません。各国に構造調整のための援助をどんどんしていただきたいと思います。現在、途上国政府は補助金を無くせ、そして民営化せよという大きな圧力の元にあるわけです。世銀、IMFはすべて民営化せよと言っております。そうなってしまいますと長期的には、せっかくここまで成功したものの水の泡になってしまうのではないかと不安がございます。

IMF、世銀、そして日本にお願いしたいのですが、構造的な調整をそんなにいっきに押し付けられないで下さい。いろいろな問題が起こってしまいます。インドもそうだと思います。日本の議員の先生方もたくさんいらっしゃっておりますが、先生方も国会でこれを取り上げていただければと思います。

援助というと、とかく官僚中心になってしまいますが、やはり議員として政府に働きかけていただき、途上国に対して構造調整を押し付けるのではなくて、やはりその国に最善の形で国民の手助けができるようにしてほしいと思います。援助がひも付の場合があります。そうなりますと、せっかくの援助が苦いものになってしまいます。

私の気持ちをご理解いただけたでしょうか。

(岡崎)

原先生のご報告では民営化や市場化という政策は各国の選択で行なわれているように聞こえたのですが、どうも今のスリランカの先生のお話しとはちょっと食い違っているようです。また、日本の援助にも言及されていたらっしゃいましたが、原先生はどういうふうにお考えですか。

(原)

ありがとうございました。最も重要な民営化のための刺激である規制緩和は、もともと世銀から来たものです。私個人の評価については先程は申し上げませんでした。タイを例にとってみますと、いわゆるマーケットメカニズムが作用していると思います。しかしスリランカの場合、ちょっと構造調整が時期尚早であり、早過ぎた故に問題を起こしているのかもしれないかもしれません。そうなりますと政治だけではなくて、経済的な問題にもなりかねないということかもしれません。

そしてフェルナンド先生がおっしゃった、日本政府は世銀とは違った態度や姿勢をもって臨めということはいへんいいご指摘だろうと思います。例えば外務省の私の友人、そして大蔵省の知り合い、そういった人々は世銀とはまた違った意見を持っているということも承知しておりますが、ただ政府としてどういう決定を下すか、私にはわかりません。

やはり日本は援助についての独自の哲学をもつべきだろうと思います。日本がIMFや世銀が

推進している構造調整に対してもやはり独自の評価を持つべきだろうと思っております。ありがとうございます。

(岡崎)

ありがとうございました。今度はマレーシアの方から発言されます。

(イブラヒム・アリ、マレーシア)

私は、マレーシアの人口・開発議員グループの会長を務めております。

国連人口基金の資料によりますと、マレーシアの平均余命は71歳ということです。私が今40歳ですから、後20年は必ず生きられるなど安心して喜んでおります。それはさておいて問題点を指摘し、そしていくつかの考えをご紹介申し上げたいと思います。

川野重任先生がおっしゃった点についてでございますが、私の意見もやはりスリランカの同僚議員と同じです。川野先生の論文を読ませていただきますと、政府や自治体は灌漑等に從事し、そして洪水等を防ぐべきだ。そして様々な農業の研究をおこない、肥料等を適正な価格で供給すべきだと。また、途上国の農産物は工業国の価格の半分になっている、そして政府はそういった格差を解消することが重要であるというようなことをお書きになっています。

私が考えますに、これは先進工業国の態度の問題だろうと思うのです。マレーシアの経験をあえて申し上げますが、私はマレーシアはまだ若い国であると思っております。その若い国がルック・イーストの政策をとって、工業化を進めているわけです。この状況のなかで、川野先生が指摘されたことは工業国の態度の問題によると考えるわけです。例えば技術の移転にしても、技術の移転をどう促進するかということを考えますと、これはリップサービスに過ぎないという気がいたします。また、確かに教育はたいへん重要です。しかし高い水準の教育を提供するには、お金がかかります。途上国にとっては、たいへんな代償であるわけです。

マレーシアのマハティール首相は、E A E C（東アジア経済会議）という新しい構想を打ち出しました。アメリカはNAFT（北アメリカ自由貿易圏構想）を開始いたしました。またヨーロッパも統一市場を作ろうとしております。これは私共にしてみればブロック化であり途上国の経済の発展を妨げるものと見受けられるわけです。

アジアにおける農業開発を考える時には、そういったことが大きな問題になるわけです。私は、スリランカに大いに同調するものです。日本政府は、そして日本の国民は大きなプロジェクトを展開しています。確かに灌漑、あるいは国産車を作ろうという構想もあります。ダイハツも進出してくるということですが、しかしそういったプロジェクトはさておいて、依然として従来からの問題が残っているわけです。

そこで政府がギャップを埋めるべきだという点について、もう少しお話しいただければと思います。

(川野)

ただ今のご質問にお答えいたします。要するに土地改良、あるいは教育をやるにしても金がかかると、そのお金の調達に関して、先進国はもっと援助をすべきだというご主旨かと思います。

實際上、いろんな場所において、日本はODA援助については国際的に非常に重要な地位を占めております。問題はそういう援助をどう効果的に使うかということです。この問題については、やはりそれを受ける国民の判断と、その意味においての教育が必要じゃないかと考えるわけです。全部を外からの援助でやるのは、その効果の点において疑問があるのではないかという感じがいたします。

1つ、ちょっと話が違うかもしれませんが、例を申し上げたい。スリランカの話です。池田内閣の時にバンダラナイケ首相が日本に来まして、田植え機を見まして、たいへん感心いたしました。ぜひ、自分の国にも輸入したいと持って帰りました。持って帰ったところ、1つ失敗したことがあるのです。どういう点で失敗したかと申しますと、日本で植える稲は短い稲ですね。スリランカが従来植えている稲は長い稲です。これを機械にセットしたものですから、見事それは失敗したわけです。

けれどもおそらくは、その後、スリランカで短い苗を作り、その代わり水田の水の深さがあまり深くてはだめなので、水の深さを変えて行ったのではないかと思うわけです。そこで始めて、田植え機が輸入されたのではないかと考えております。

各々の国において、輸入された技術にしても、自国の条件に応じて変えていくことが必要だろうと私は申し上げたいわけです。

(フォン、ベトナム)

ベトナムの経験を申し上げますと、米の生産が上がると農家の出生率が高まるという事実があります。開発と人口に関する国会議員が結婚や教育、保健に関するいろいろな法律を制定しましたが、農村の人達を説得するのは非常に難しいわけです。

子供2人という政策を説得することが非常に難しいというのがベトナムの経験でございます。

お伺いしたいことは2点あります。1つは家族計画プログラムを農村で実施するためにはどうしたらいいかということ。

二番目は産業化の問題です。農業生産の増産をはかり、農業の多角化をどのように進めるか、合わせて工業化をどう図るか、つまり、単に穀物の増産に頼らないという道をどうしたらいいかということでございます。

それからもう1つ追加いたしますと、ベトナムは近年、開放政策をとっておりますので、外国援助や国際協力は大いに歓迎でございます。海外投資も歓迎しておりますので、どうぞよろしく願います。

(岡崎)

ありがとうございました。第1点は米産が改善されると、農民の出生率はかえって上がる方向に働く。農村の人達にファミリープランニングを実施するには、どういう方法が適当と思うかということでございます。ウディンさんいかがですか。

(ウディン)

ありがとうございます。非常に難しい問題だと思います。例えばパンジャブ地方の事例で申しますと、地主の家族では乳児死亡率が全国平均に比べて36%も低いわけです。ところがベトナムでは米産が増えれば、出生率が高まると言われるわけですから、一様でないということで非常に難しいと思うわけです。けれども、なぜそういう現象が起きているかという問題を分析すると、家族の人口が増えれば、農業で働く人手が増えるという考え方から子供の数を増やしたいということにつながるのかもしれない。

ただバングラデシュの事例ですけれども、例えば、所得ということから見ますと、低教育、低生活、そして低所得ということになるわけです。お金を稼ぐ人の数が増えるということばかりではなくて、教育水準と合わせて考えてみますと、変わってくるのではないかと思います。ですから、工業化がまだ進んでいない場合ですと、やはり子供が増えることは、農業で働く人手が増えるということになるわけです。そういった場合には、やはり教育が必要だと思います。生活の質を上げ、よりよい生活をするための必要性ということを訴えたいいかがでしょうか。

(岡崎)

第2点は、産業化・農業生産の増産、多角化と工業化の関係についてでしたが、原先生、ベトナムの場合についてはいかがでしょうか。

(原)

非常に難しい質問だとは思いますが、個人的な体験を申し上げます。11月に東京で開かれた、カンボジア和平後のインドシナの戦後復興というテーマが取り上げられた会議に出席しました。ベトナムとラオスとカンボジアの代表が来ておられまして、私は3カ国の地域協力をテーマにした論文を発表いたしましたけれども、その時に農業多角化を図るにあたっては、その農産品の市場があるかどうかということを確認する必要があるということをしたわけです。

例えばベトナムにしても、ラオスにしても、カンボジアにしてもタイに国境を接しているということはある意味では非常に幸運ではないかと思うわけです。タイの市場の規模や経済の成長率をご覧になりますと、タイの人々の消費パターンが急激に変わっていることがわかります。今までは米食だったのですが、最近ではタイの人々は、ご飯を食べなくなっているわけです。

川野先生が言われましたように、乳製品や精肉を消費するような食事のパターンに変わってきているということが1つです。それからタイは工業化が進行しており、GDPに占める農業はすでに20%を切り13%だということですから、タイは農産品における比較優位を失いつつある

ということになるわけです。

ですからベトナムにとっては、タイの市場に輸出することを考えて農産品を作られてはどうかと思います。

それから農業の多角化において一番重要なことは、その産品を出せる市場があるかどうかということを確認するということです。

私は日本の場合にも市場は2つあるという見方をしております。1つは輸出市場です。日本の場合は100年にわたって近代化が進んでまいりましたため、国内市場も育ちました。そこで農業の多角化も国内と輸出と両方を見ることができたわけですが、ベトナムの場合にはやはり輸出市場が日本よりは重要になっていくのではないかと思います。

川野先生はいかがですか。

(川野)

要するに所得が上がれば、お金を貯めるか、消費をするかどちらかです。消費をする場合には、おいしいもの食べたい、いい所に住みたいとなってくる。その時に映画を見るときか、テレビを見るときか、何か他の楽しむ方法がなければ、今までのような生活を繰り返して、早く結婚をしたいということになっていく。

私はベトナムの場合に所得が上がれば、従来とは違った生活をする環境があるのかどうかよく知りませんが、いわゆる先進国と同じような生活をしてみたいという環境があれば、そうすると家具も買うし、テレビもラジオも、あるいは電話も入れるとかいうことになってくる。それには金がかかる。そうなれば、結婚するのは少し先に延ばさうということになってくるのではないかと思いますのでいかがですか。

(岡崎)

どうもありがとうございました。第3点の開放体制になって来たので、外資導入や外国企業の導入を歓迎するということについて、黒田先生、こういう動きについて中国などの経験も含めて、どういうふうと考えたらいいのでしょうか。

(黒田)

なかなかおもしろい問題を提起していただいたと思います。農村の人達にとって農産物の生産が上がって来ていることは、事実だと思います。そして所得が上がると家族計画に気を使わなくなるのではないかとということをおっしゃいましたが、私はそうは思いません。所得が上がることが基盤となり家族計画は導入されるようになると思います。家族計画の誘因となるのが、所得の上昇だと思います。また、工業化ということも話されました。工業化によって都市化が起こる。これらによって、漸次少しずつ行動が変わってくると思うのです。例えばライフ・サイクルにおける行動も変わってくるのではないかと思います。川野先生も同じことをおっしゃったと

思います。

2～3年前から、ベトナム政府も家族計画プログラムにたいへんに関心を寄せられるようになりました。JOICFP（ジョイセフ）がUNFPAの援助も得て家族計画に関する調査を行いました。その時に私は、家族計画調査の調査票を作るお手伝いをしました。つい最近、この調査を終えました。そして、そのアンケートの調査の詳細な分析から多くの母親達、特に若いお母さん達が、できれば家族計画をやりたいという姿勢を持っていることがわかりました。

また先程おっしゃった、経済の状態が農村地域において向上してくることはいいことだと思います。政府とか非政府機関の方が家族計画のプログラムを策定し、これを一般化しようとしているわけですが、いい家族計画でしたら十分に一般化することができます。

農村地域において所得が上がり、生活水準も向上しようとしております。需要が高まり、都市化が起こり、産業化が起こり、これがさらに家族計画の導入をたやすくしていると思うのです。ですから政府にとってはむしろすごくいいチャンスです。産業化が行われ、都市化が行われたら、効果的な家族計画を導入することができると思うのです。

（岡崎）

焦点が広がりすぎたようです。ちょっと別の質問を受けてみましょう。フィリピンの方どうぞ。

（ベンジャミン・D. デ・レオン、フィリピン）

黒田先生が日本の経験についてのペーパーを出して人口転換とアジアにおける開発戦略などについてお話し下さいました。

1つの国が人口転換を達成すると、もっと生活を楽しんでみたいと思うようになり、そして教育水準も高くなるというようなこともおっしゃいました。しかし、それだけではないと思います。人口転換を見ますと、途上国に対していくつかの警告が発せられていると思うのです。例えば、日本のような労働力不足です。それから高齢化の問題です。

フィリピンもまた人口の問題を抱えています。カトリック教会がどうしても家族計画を認めてくれないのです。なかなか難しいと思います。しかし、カトリック教会とパートナーを組まなければならない。これが現実なんです。

それで黒田先生に、今のようなお話に基づいてうかがいたいのですが、人口が安定した時、やはり何かの信号が発生されて、政策立案者、または国会議員に対して警告が発生されるべきだと思うのです。人口が安定しましたよ、そして今すぐは非常に大きな人口的な転移が見られるわけではないけれども、将来問題があるというようなシグナルを発してくれないものでしょうか。

例えばシンガポールも1つの例ですね。人口転換がもう行われてしまったと。そして人口問題に関して現在シンガポールでは政策を逆転しました。今は生めよ増やせよの時代になっているようです。日本も人口転換を成しとげました。途上国の方はやはり雇用の問題で悩んでいるわけで、フィリピンもその例外ではありません。

まとめて言いますと、人口転換には意義があるわけで、政府または政治家が人口の安定化があった時にそれを知らすべきだと思います。すなわち、それがやがて生活水準の向上だとか、教育水準の向上だとかにつながりますので、そのシグナルをいつ発してくれるかということのうかがいたいのですが。

(岡崎)

おもしろい質問が黒田先生にやって来ましたので、ぜひお答えいただきたいと思います。

(黒田)

先程、人口転換にはいろいろ段階があるということを申し上げたと思います。東アジア、東南アジア諸国でいろいろな人口転換が見られているわけですが、いろいろな段階があるわけです。国によって人口転換の段階が違うということです。各々の国の経済的、文化的、社会的な具体的な要因によって人口転換の段階が違ってくると思うのです。

例えばフィリピンではカトリックが主流です。アジアでカトリックの国といえばフィリピンだけです。家族計画プログラムを普及させるためには、このカトリックということが要因になっているわけです。宗教だけではありません。東アジア、東南アジア、南アジアでも宗教以外の文化的な影響があると思います。それから社会システムや経済要因も違うと思います。経済、開発の段階も違って来るということで、各々の国によって人口転換の段階が違うわけです。

私共は今、各々の国の具体的な独自の状況に目を向けるべきではないでしょうか。もしかしたら、その段階が次々に変わってきているのかもしれないのです。もう人口転換の終わった段階になっているかもしれない。また人口転換が始まっていれば、それをどうやって加速化するかというような、こういう現状を見るべきだと思います。

先程、人口が安定化したらというお話をなさいましたが、日本やその他の先進国が将来どうなるか、私達は誰も知らないのです。1880年から1890年の日本の経済の離陸の時でも、その時の人口増加率は0.8%に過ぎなかったのです。1%以下だったのです。それを考えていただきたいと思います。そして経済の成長率はグロスで4%でした。日本では戦前それだけの経験しかないわけです。

さて、現在のような急激な人口増と社会・経済開発の問題は第2次世界大戦以前には起こらなかったことなのです。先進諸国でも高い人口増加率を示していましたが、それでも、わずか1%に過ぎませんでした。日本では人口増加率は低かったものの、それでも大きな問題を抱えていました。これは経済だけでなく、社会的な分野でも大きな問題があったわけです。

例えば米作の問題とか、雇用の問題とかの社会的な問題がたくさんあったわけです。社会、経済的な問題が起こるのは、経済の離陸が終わった後なのです。日本における1920年、30年、40年の問題だったわけです。

日本の経験に基づいてお話をしても2%、3%という高い人口増加率を持っている国の問題は

わかります。経済の離陸の前にある国もあるわけです。ここに出席している国のみなさまがたは、もうその段階を過ぎててもまだなお2%、3%という人口増加率を持っているわけです。このような問題に対処するのは、いかに困難かということを私達はよく知っています。

アジアの方々はいかにして人口抑制するかということに腐心しておられるわけですが、この人口を抑制するということは、近代化の1つの要因であり、そして人口が増加しているが故に近代化が難しくなっているのだと思います。20年、30年後に人口増加率を1%に抑えることができたならば、皆さんは、今よりもっと幸福になられるでしょう。その段階が終わってから考えた方がいいのではないですか。その後何が起こるか、誰も知らない、神のみぞ知るといえるのでしょうか。

(岡崎)

先ほどのフィリピンのご質問はカトリックの影響の問題です。それからもう1つは、出生率を下げるとすることは現在非常に大きな課題なのですが、下げさえすればいいのか、その先に何か問題がありはしないかという主旨であったと思うのですが、その2点についてウディンさん、何かご意見をおうかがいしたいのですが。

(ウディン)

ほとんどの国、例えば途上国では、人口の置き換え水準より人口増加率のほうが高くなっています。このような国では、人口構造がキチンとしたピラミッド型になっています。ということは、若い人が多いわけで、人口がどんどん増えてくることを意味しています。しかしながら人口が置き換え水準になった時には、若い人達が人口の構造では少ない方になってしまいます。例えば、人口のピラミッドを見ますと逆三角形になるわけです。そうすると人口増加率は低くなるわけですが、ある時期、人口転換以前と比べて労働供給率はもっと高くなるわけです。

働く人がたくさんになると雇用の問題がでてくると思うのです。政府も失業率の問題を考えていかなければならなくなります。従属人口比率は下がっていくかもしれませんが、もっと雇用の機会を考えていかなければならなくなると思います。アジア一般においてもフィリピンにおいてもそうです。

人口の置き換え水準より低いのは、シンガポール、日本、香港です。ヨーロッパにおいては現在は、もっともっと子供を生みなさいとなっています。それでない教師さえ失業してしまいます。教える子供がいなくなってしまうのですから。いろいろな段階で問題が出て来るといえることですね。人口の置き換え水準を達成したとしても問題がでてくる。そして達成しなくても問題がある。これもやはり政治家にとって大きな問題だと思います。しかし1つ考えておかなければならないことは、政策の重要性です。長期、短期の政策が必要だと思います。長期的に見て、人口関連の問題をどうやって解決していくかということが一番大きな問題になってくるのではないのでしょうか。

(ダニューエラ、スリランカ)

ウディンさんが人口の置き換え水準についてお話しになりましたし、それからスリランカがたいへんな成功をおさめたともおっしゃいました。しかしスリランカは人口密度の非常に高い国です。そのため政府は、出生率の置き換え水準を2000年までに達成するという目標を立てているわけです。

50万のカップルに対して何らかの形で避妊を導入し、家族計画を実行してもらいたいと思っています。家族計画サービスを提供するということは、口で言うのはやさしいものの、実行はなかなか難しいのです。長い間、現在もそうですがUNFPAやIPPFからの支援をいただいていたいました。

しかしスリランカはすでにこれだけ成功したということで、これらの2つの機関はスリランカに対しては援助を切り下げようとしているわけです。もちろん、我々が成功したということでそれだけの理由はあるかもしれませんが、しかしまだ早かったのではないかなと思います。

私共は、スリランカの現状をこのまましておくわけにはいかない。満足して、これうまくいった、よかったということで手を引いてはいけないと思うのです。

現在でも、スリランカの人口密度は非常に高いのです。現在の総人口は1750万人ですが、2000年には2000万人に増えるだろうと言われております。そして政府としては、乳児死亡率が人口の置き換え水準を達成したいと考えているわけです。

しかしながら人口は2040年になってようやく安定するわけです。その時の人口は2400万ということになります。そういたしますと、スリランカは世界で最も人口密度の高い国になってしまいます。ですから質問というよりもお願いなのですが、やはり家族計画サービスの提供は今後とも継続していただきたい。そしてすべての国に対して援助を行っていただきたい。IPPFとUNFPAをお願いします。

(岡崎)

他に、ご発言はありませんか。

(大塚友美)

質問は2つあります。1つは、人口転換がヨーロッパ、アメリカの先進諸国を除けば、まず日本で始まって、それが台湾、韓国、その他に広がっていくというようなお話があったのですが、今後の波及の動向に対しては、どういったような方向にいくのかということです。例えばさらにまた広がっていくのかどうか、あるいはこのあたりで止まってしまうのかどうか、そのあたりを1つおうかがいしたいということとです。

それともう1つは、スリランカは南アジア諸国の中では非常に恵まれた状況の中にあると私は感じるわけです。けれども、先程のスリランカの議員の方のお話にあったように、家族計画その

ものに対する直接的な努力と同時に、スリランカ政府は上水道の普及とか、社会、経済的なインフラストラクチャーの充実に非常に大きな力を入れているわけです。それが、意図しなかった結果として、全体として見るならば人口転換や出生率を引き下げようような1つの社会的なネットワークのようなものを作りあげていって、それがかなり大きな役割を果たしたのではないかという感じがするのですが、そのあたりのことも教えていただきたいと思います。

(岡崎)

では、ウディンさんにお答えいただきたいと思います。

(ウディン)

まず最初の、今後人口転換がどう展開していくか、それとも縮小していくのかということについて。率直に申しますと、お答えするのはたいへん難しいのですが、ちょっと視点を変えてこんなことを申し上げることができるのではないのでしょうか。例えば社会資本の整備等の話が出てまいりました。やはり国の社会・文化的な価値をインド亜大陸を例にとって考える必要があると思います。先程、フィリピンの宗教のお話でしたが、インド亜大陸にも社会・文化的、とりわけ文化の側面の影響があると思います。

例えばバングラデシュの農村部、あるいはインドの農村部に住む人々を考えて下さい。実際、人口の90%はそういった農村部に住み、大家族制度を営んでいるわけです。いわゆる、おじいちゃん、おばあちゃん、そして孫までいるわけです。結婚いたしますと、夫も妻もいろいろと縁戚関係ができてくるわけです。子供が一年目に生まれないと、不妊と思われるわけですね。そしてそれが社会的にいろいろな問題を引き起こします。子供ができないということが、離婚の原因になるわけです。

私が申し上げたいのは、文化の影響が問題の解決の大きな障壁になっているということです。宗教と同じであるわけです。そこで今、なかなか解決が進んでいないその問題をどう考えたらいいのかと思うのですが、やはり子供の価値ということがあると思います。途上国でもすでに子供はお金のかかるもの、自分の生活で手一杯で子供を生まないという人も出てきているわけです。そうなりますとシステム自体が機能してくるかもしれません。また政府としてもいろいろ考える必要があると思います。

(岡崎)

では最後に、日本の人口と農業開発に関する、特に農業開発に関する援助はどういう形のものが理想なんだろうかとこの点に関し、何かご意見をお持ちだったら、申し上げていただきたいと思います。

川野先生いかがでしょうか。

(川野)

農業開発に対する援助の仕方ということですが、先程申し上げましたように、肥料工場をつくる、農薬、農機具の工場をつくるというのも1つの援助の仕方です。しかし肥料をつくり、農薬をつくる、あるいは灌漑の仕組みをつくる、またそれにお金を出すということだけでは、本当に能率的な生産は行われません。個々の農民が変動する気象条件、あるいは害虫の発生条件、あるいはマーケットの変動などに対してうまく適応できるためには、やはり頭を使う判断力というものがなければなりません。

個々の農家が教えられた通りにやるのではなく、自分で判断をする。そのためには協同組合をつくることも必要でしょう。自分達で意志決定をすることも必要でしょう。それに外から何ができるかといいますと、そういう勉強をしたいから教えてほしいという要求があれば、それでは一緒に勉強しましょうということができますが、そういう教えてもらいたいという希望や気持ちがなければ、これは協力のしようがない。したがってそれがあるかないかということが一番の根本だと考えます。

私はアジアで協同組合がうまく機能している例をほとんど見ていません。アジアの国でもっと協同組合がうまく機能しているところを見たいというのが私の願いです。そのことについて、どうしたらいいか知恵を貸してほしいというならば、自分といたしましては喜んで協力する用意があると思っております。また、それが根本だと思っております。

(岡崎)

原先生、いかがですか。

(原)

農業における日本のODAはもっぱら物理的なインフラ整備に集中にしておりました。灌漑の水路などを作ることに向けられていたわけです。もちろん、物理的な条件の改善が特に南アジアの国々、ネパール、インドでは大事です。それは確かに重要なのですが、やはりもっと重要なことは、私もはっきりとしたハウ・ツーはないのですが、やはり日本としてはもっとマーケティング機関づくりに貢献すべきと思います。

時間がないので十分に言葉は尽くせませんが、マーケティングの制度や機関の充実ということがたいへん重要になってくると思います。例えば、農業生産者にいかにして外部市場についての十分な情報を提供しうるか、そういったマーケティングの制度そのものの充実ということがたいへん重要じゃないかなという気がいたします。

それから第2の分野。日本として考えなければいけないのは、やはり農村部を対象とする金融制度の充実だろうと思います。今まで例えば日本がタイに資金を提供する時にツーステップローン融資になっているわけです。将来、これらの仕組みを検討することが1つの課題ではなかろうかと思っています。

(岡崎)

あと3分ほど時間が残りました。いかがですか。

(吉田昭彦)

私は産能大学で教鞭をとっている吉田と申します。専門はエコロジーでございます。

2000年にはアジアの人口は約35億になると思うのです。特に、今後10年は先程のお話にもありましたように東南アジアの経済はものすごく成長する。経済が成長すると当然、食べるものも増えてくるでしょうし、食料の質の向上が出てくる。そういうことによって、食料確保という問題がものすごく大きくなると思います。

それで実は川野先生にお聞きしたいのは、実は食料の増産と環境の破壊との関係です。例えば、新たに農地を確保するためには自然を切り開かなければならないわけです。そういう場合に対して発展途上国の方々はどのような注意をすべきかということです。

それからもう1つは、川野先生は食料の多角化の問題を言っておられましたが、その場合に例えば、特に最近、台湾とか中国の広東地区では肉の消費量が非常に伸びています。これに対して東南アジアは、豚とか鶏ならまだしも、牛の放牧にはあまり向いていない。

従って、その域内で供給する場合には大きな環境破壊が伴うのではないかと。それならば既に牧畜が盛んに進められているところから購入する方が地球にやさしいのではないかと思います。この2点についておうかがいしたいと思います。

(岡崎)

それでは川野先生、簡単をお願いします。

(川野)

環境破壊の点については、例えば牛肉を生産するについては、オーストラリアその他の環境破壊をしなくても済むところがあるとなれば、恐らくそういう所から買った方が安いことになるでしょうね。安ければ安いものを買った方がいいと僕は思います。ただし安いことがいつまでも続かないという心配もありますから、そのことも覚悟しなさいというだけのことなのです。

その次の、生産を増やすことについては、そのご質問のポイントに合うかどうかわかりませんが、私はインドで食料の増産がうまくいっているのはパンジャブだと聞いています。パンジャブはイギリスの統治時代に灌漑をきちんとやったところですよ。

パンジャブに対応するような大規模の灌漑をやっているところがあるかどうか、あるいはそのためには相当な金がかかるためにやっていないのか、よく知りませんが、いずれにしても、基礎的な条件を整理することが生産の拡大につながるのだろうと考えています。この基礎的な条件の整備については国が行う。国に力がなければ、外からの援助も受ける形できちんとやらねば

なりません。

しかしその場合に環境破壊になるかどうか、ちょっとそれはわかりません。自然の条件を変えて生産をするわけですから、どうしたってある程度は今までの環境が変わることもやむを得ないと思うのです。しかしその選択は、その土地の人々が決めることであると考えます。

(岡崎)

日本の鉄道は非常に正確なので世界的にも有名ですが、ほぼ1分遅れくらいで終着駅に到着いたしました。ご静聴、たいへんありがとうございました。

第8回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議

各国カントリーペーパー発表

(1992年2月26日 9:00～16:15)

カントリー・ペーパー発表

(ブラソップ・ラタナコーン)

みなさまおはようございます。ゆっくりとお休みになれましたでしょうか。

それではこのセッションを始める前に私なりの考えを述べさせていただきたいと思います。

昨日はAPDAとAFPPDの10周年をお祝いいたしました。このような楽しいでき事はやはり忘れてはならない貴重な思い出だと思います。みなさんと共に笑い合い、またお互いに幸せな気持ちに浸るという時は必要でございます。

さて今日は、アジアにおける人口と持続可能な開発、特に環境の問題を中心にしてということで、それぞれのカントリーペーパーを発表させていただきたいと思います。

また、事務上の話になりますが、UNFPAの承認も得てAFPPD事務局の暫定事務局長として、現在デンマークで活動なさっていますシフ・カレ氏に1カ月間コンサルタントをお願いしようと思っています。この1ヶ月の間にご協議願えればと思っております。

それでは午前の部はフェルナンドさんに議長をつとめていただきたいと思います。

(ネビル・フェルナンド)

ブラソップ先生ありがとうございます。みなさまおはようございます。午前の部の議長をつとめさせていただきますフェルナンドでございます。

アジアにおける人口と持続可能な開発、環境問題との関連についてカントリーペーパーを発表していただきます。まず最初にオーストラリアのコリン・ホリスさんをご紹介いたしたいと思います。よろしくお願いいたします。

各自15分位でご発表をお願いしたいと思います。

オーストラリアにおける人口政策と人口協力

コリン・ホリス議員

みなさまおはようございます。議長ありがとうございました。

オーストラリアは特に人口過剰という問題はありません。そういった意味でアジアの他の国々とは違うわけです。むしろ、非常に積極的に移住政策を推進しており、他国からの移住を受け入れているわけですが、しかしそれにもかかわらずオーストラリアでも人口問題についてはかなりの議論がございいます。

オーストラリアの最終的な人口の姿がどうあるべきか、その議論の中でたいへん重要視されているのが環境です。オーストラリアは広大な砂漠を有しておりまた雨の量がたいへん少ないということを指摘して、すでに人口過剰状態だという環境保護派もいるわけです。

これについて私は特に賛成しているわけではありませんが、オーストラリアにはそういう議論もあるということも1つ興味深い事実として挙げておくべきであろうと思います。

さて、オーストラリアの人口における活動ですが、もっぱら太平洋地域の島国の国々、そしてパプア・ニューギニアに向けてのものです。ニュージーランドの同僚議員もいらしておりますし、そのペーパーにも書いてございますが、小さな島嶼国家は人口の絶対数としてはそれほど大きくはない。しかし例えば10万の人口であってもその小さな島国にとっては人口が多すぎるという問題もありうるわけです。

そういった島嶼国家は人口の大きな国と同じ様な問題をかかえているとということが言えるかと思います。オーストラリアは人口の増加、人間福祉、環境の劣化というこの3要素を常に総合的に考えてまいりました。個人の権利、家族の数を何人にするかということを自由に決める権利、そしてしかるべき情報サービスを得られるアクセスの問題というものに心を配ってまいりました。

オーストラリアの政府機関としてAIDAB（国際援助機関）があり、このAIDABが90年11月に政府の人口活動についてのペーパーを発表しております。それを見てもと総ての国民は情報、教育、そして手段を与えられるべきだ、そしてそれによって自らの子供の数や出産間隔を決めるようにしなければならないと、その権利を認めております。

またさらに政府は、二国間あるいは多国間のプログラムとして国際機関や国際的NGOを通じて他国に対しても人口の分野で支援を与えていくことを決めております。また、家族計画は高い質を持ったものでなければならない、そして技術的にも高い水準を持ったものでなければならない、避妊をするにあたって十分に人々に教育・情報を与えた上で、人々に独自に自主的判断させなければならないということをうたっております。

また女性の地位向上を強調したプログラムに優先順位を与えております。こうした政策に基づ

いてさきほど申し上げたA I D A Bはさまざまな人口活動を行っているわけです。そして援助プログラムもこの方針にそって行われております。

このA I D A Bはさらに詳細なプログラムを作っており、政策の作成や人口プログラムの実施にあたっては十分に人権が尊重されるように図っております。人口と人権の問題はオーストラリアでは現在、たいへん熱い論議がなされております。

オーストラリアの議会でも人権と人口の問題がしばしば取り上げられております。国会においても、あるいは広く国民の間でも、一部の国では家族計画を実施する上で人権が侵害されている点が指摘され、議論されているわけです。人権を十分尊重した人口プログラムでなければならない。そしてそういったプログラムに資金を出すという事でA I D A Bは様々なガイドラインを作成しております。

まず第1に、人口分野での活動を策定するにあたっては人権問題が十分に尊重されなければならないことが原則としてうたわれております。そしてオーストラリアは個々のニーズに合わせて自主的に情報に基づいた選択枝を与えられるようにすることを目指しております。またサービスの提供者に対しては技術水準の向上を図ります。そして十分な情報とコンサルタントサービスを提供し、十分なフォローアップサービスを提供する。そして統合プログラムを実施し、健康・衛生に配慮した幅広いサービスを提供することをうたっております。

またA I D A Bは教育とトレーニングにも焦点をあてて、家族計画サービスに対して直接にプロジェクトの援助を与えております。これも人口政策とプログラムの質の向上を狙ったもので、たとえば女性の識字率の問題、福祉の問題、そして女性・子供の健康の増進などのプログラムとなるべく統合して広範囲なプログラムを実施するようにしております。

そして家族計画にあたっては十分な情報に基づいた持続可能な自主的な判断を促しております。

また、オーストラリアは国際社会にあっては、人口の問題における様々な人権についての話し合いを進めております。二国間、そして多国間の話し合いの場で、色々な意見の調整をはかり、そして相互理解を深め共通点を見出すようにしております。

また、ケースバイケースで人権侵害について取り上げております。そしてオーストラリアの対応が、本当に直接係わる人々の状況の改善につながるのかどうか、結果を重視するアプローチをとることで、それを絶えず問いかけております。

さて、次に資金面についてです。開発援助プログラムに対するオーストラリアの拠出金は大幅に増えております。1990、91年にはA I D A Bの人口活動に対して政府が140万オーストラリア・ドルを拠出し、この環境援助プログラムは人口問題でも予算が40%増えております。また、新しく環境援助プログラムが策定され、今後4年間にオーストラリアの援助プログラムとして620万ドルが拠出されることが92年に決められております。

追加資金が提供されたことでA I D A Bは東南アジアや太平洋地域で政府対政府の様々な開発プログラムを支援することができます。

例えば91年にはUNFPAとIPPFに拠出をいたしました。追加資金が出たとは申すもの

の、援助額に占める人口の予算はOECD拠出国平均のまだ3分の1にしかすぎません。またOECDの開発援助委員会が設定いたしましたODA予算の4%を人口にあてるという基準にはまだその8分の1にしか達しておりません。

私どもは、UNFPAあるいはIPPF等の国際機関に様々な形で資金を提供しております。いわゆるひも付ではない、条件無しの援助です。例えばUNFPA、IPPFに対する拠出金はこの2、3年の間に倍増いたしました。AFPPDにおける私の今までの努力がわずかでもお役に立ち、この増額につながったと自負しております。

また、世界銀行と協調して共同融資という形でバングラデシュでの健康プロジェクトを推進しております。今後4年間に1000万ドルが投下されます。また、開発ということでは現在計画中でこれから実施されるものも何件かございます。

オーストラリアは人口プログラムに援助・拡大をしてまいりたいと思います。東南アジアや太平洋の国々を見てもニーズはありすぎるくらいあると思います。オーストラリアに二国間援助を求めている国は数多いわけです。

私どもは専門的な知識を提供し家族計画の質の向上をはかるための研修、そして人口動態的な研究を行ってまいりたいと思います。すでにいくつかの可能性を考えております。そういった計画が今後実施されますと、2、3年間にさらに人口プログラムに対する援助水準が2倍にも増えると思っております。

私のペーパーをご覧くださいでもおわかりだろうと思います。オーストラリアはやはり隣国にまず協力をしていきたいと考えております。私どもの地域でセミナーを開催し、人口と環境の問題を取り上げてみたいと思います。このセミナーは今年の年末あるいは来年早々を考えております。またオーストラリアは先進国の一員ですが、先進国だからといって途上国に対して何をすべきだ、環境をどう保護すべきかという説教をする立場にはないと考えております。

環境の色々な問題を考えますと、先進国のライフスタイルに起因するものもいくつかございます。そういうことを考えますと、やはり今後の環境問題は世界全体として協調して考えていくべき問題であろうと思います。私どもオーストラリアは途上国に対して開発を止めろ、発展を止めろというつもりはございません。先進国だけが今のライフスタイルを享受しながら、発展途上国に対して開発をやめろというような立場ではないと十分に自覚しているつもりです。

さて、オーストラリアの議員もたいへん積極的に海外の援助機関と共に活動をしてまいりました。IPPFとも密接に協力しております。教育プログラムをオーストラリアの政治家向けにも実施しております。政治家に分かってもらうため、様々な情報を提供しようという努力も議員グループで行っております。

最近、オーストラリアの国会の動きとして、やはり人権問題がしばしば取り上げられるようになっております。政策の見直しをする必要があるのではないだろうか、人権問題に十分準拠するということを確認する必要があると。オーストラリアが対外援助を行うにあたって、それがきちんと実行されていることを実証する必要があるわけです。宗教的な問題等で人権侵害に資金が使われ

ているのではないかという疑いを持つ政治家もいますが、そういった政治家にきちんと正しく使われているという事を主張する必要があるわけです。ありがとうございました。

アジアにおける人口と持続可能な開発 ―環境に関連して―

シャージャハン・シラジ議員

議長、同僚議員のAFPPDのメンバーのみなさまがた、私にとりましてバングラデシュの代表団にとりまして、この場でカントリーペーパーを発表させていただきますことは、非常な光栄であります。アジアにおける人口問題と持続可能な開発、特に環境問題の関連についてという発表です。

バングラデシュは世界で8番目に人口の多い国で、5万5000平方マイルの国土に非常に多くの人々が住んでおります。人口密度も世界のトップ3に入ります。他の2つもアジアにありシンガポールと香港です。バングラデシュの現在の人口は1億1400万人です。

現在バングラデシュの国土となっている地域には、1700年の時点で1700万人しか住んでいませんでした。それがその後の221年間に倍増し、更に、1921年から1974年の間のわずか53年で再び倍増しました。また今世紀末までに出生率が置き換え水準にまで下がらなければ、今後36年間のあいだにまたも倍増するのではないかと見込まれています。そうしますと2012年には1億5400万人にまでなってしまいます。それからまたひとつ心配な要因としては年齢構造がございます。総人口の46%が15才以下の人口ですので今後増大の可能性が大きいわけです。

出生率を低下しなければなりません。出生率が依然として高いということは社会・経済発展にとって大きな障害になっておりますし、生態学的生存能力の可能性という点でも脅威となっております。政府は人口抑制を国の最重要課題ととらえておりますが、まだまだ0成長という目標は達成しておりません。公式には年間増加率2.4%ですが、非公式には4%以上とも言われております。

さて議長、地球の存在が汚染によって脅かされております、オゾン層なども脅威をうけております。この温暖化現象は産業汚染が原因であり、皮肉なことに少数の先進工業国が原因であるにも関わらず、バングラデシュのような貧しい途上国が最初の被害者となってしまいます。

そして、この温暖化による海面上昇によってバングラデシュの国土の4分の3が2050年までに海に沈んでしまうと予測されております。このような危険が温暖化現象によってもたらされ、バングラデシュ及び海洋に面した国や島国にとっては大きな脅威となっております。このようなフォーラムを通しまして、具体的な方策を国際社会によってとっていただく、そして汚染防止を呼び掛けていきたいと思っております。

このような大気汚染に責任を負っている国々が保障をすべきだと思います。その汚染の程度に

応じて保障を行い、国連でその保障金を集めて基金を創立することを呼び掛けたいと思います。そして汚染防止の研究などに使ってはいかがかだと思います。また汚染の問題ではポリ袋やポリ容器などの合成物質による汚染があります。これを廃棄することにより深刻な汚染がもたらされます。

バングラデシュではジュートという天然素材を大量に生産しておりますが、こういう天然素材の場合は使用についても廃棄に関しても全く汚染の心配がございません。ですから国民の代表である議員はこのような天然素材の使用を大いに進めていくべきだと思います。

バングラデシュはガンジス川流域に広がる国で、川の多い国です。バングラデシュの生態系のバランス及び農業がインドで建設されているファラカのダムによって大きな阻害を受けております。このファラカのダムによりバングラデシュの川は乾期には完全に干あがってしまい、またモンスーンの時期には大洪水になることがよくあります。

これは長年にわたって続いていることで、ぜひ地域的、国際的な注意を喚起したいと思います。バングラデシュの川はインドのファラカとか、その他のダムによって自然な流れを阻害されております。それによって北部の土地は乾ききり、また南部では潮の害なども発生いたします。こういった事態は早急に解決されなければなりません、バングラデシュの生態系は経済同様に崩壊をきたしてしまうことになるでしょう。

川は自然な流れを保たなければならないと思います。ジャヌワーという偉大な川があり、これが交通手段として使われているわけですが、これもところどころ干あがって使いものにならなくなります。ですから今、ジャヌワーに多目的陸橋を建設する提案がありますが、早急に行っていただきたいと思います。その意味で友人の皆さん、資金提供国、日本のみなさまの経済的技術的な援助をお願いしたいと思います。

バングラデシュはまた農業、および農業機械に対する補助金を打ち切られる危機に直面しております。これは正常な農業生産を大いに阻害することになってしまうと思います。バングラデシュは経済や生態系が農業に依存しておりますので、農業に対する補助金がとりやめられれば、経済成長、生態バランスということにも大きな問題が出てくると思います。

また教育は、特に女性の教育と雇用拡大に力を注いでおります。特に女性の識字率を上げ、女性の雇用の機会を拡大することに積極的に取り組んでおります。しかし貧困と一般の人々の意識が低いためになかなかうまくいっておりません。

友人のみなさま、特に資金提供国のみなさまに対しましてより一層の援助をお願いしたいと思います。それにより政府の、あるいは非政府関係のプログラムが強化されると思います。

アジアの国々の中でここ10年の間に急速な経済発展を遂げた国々があります。日本、台湾、韓国、シンガポール、タイ、オーストラリアなどです。こうした国々の企業家のみなさんにぜひバングラデシュに投資していただきたいと思います。バングラデシュは安価な労働力そしてまた原材料の豊かな国です。それが、雇用の創出などにもつながり、私どもの経済、生態系バランス維持にも役立つと思います。そういった意味で多国間支援体制を築いて頂きたいと思います。

バングラデシュではまた非常に重要なほかの問題がおこってきております。それだけでなく人口過密な地域に経済的な不均衡がもたらされております。10万人の難民がミャンマーから流れてきており、環境的にも生態系的にもまた経済的にも大きな圧力となっております。地域的・国際的注意を喚起したい点です。

私どもの国は自然災害に毎年見舞われております。1988年に大洪水がありましたし、去年はサイクロンなどの被害もありました。こういった被害はこれまでバングラデシュの歴史上かつてなかった程の大規模のものです。最近では寒波もあり、多くの人が死にました。このような気候現象は生態系や環境が急速に変化していることの証拠です。ですからみなさまのご協力のもとに真の意味で持続可能な開発を達成するために、ぜひご協力をお願いしたいと思います。

中国の人口と環境

ヤン・ジケ議員

議長、同僚議員のみなさま、AFPPDの10周年、そしてAPDAの第8回会議に参加できることをたいへんうれしく思っております。みなさまよくご存じのとおり、中国は世界で最も人口の多い国です。全人代もそして中国政府も最善の努力で、人口の増加率を抑制してまいりました。しかし今世紀末にはそれでも13億人になると言われております。

そういった人口は当然中国に多大なる圧力となってまいります。巨大な人口のために様々な天然資源のニーズも高まっております。耕作地、新鮮な水、森林、そして鉱石などの天然資源の需要が高まっております。確かに中国は天然資源の豊かな国ですが、これだけの人口では、国民1人当たりになると数字的にたいへん低くなってしまいます。例えば中国の耕作地を国民の1人当たりで見えますと、世界平均の3分の1にしかなりません。また水資源は世界平均の4分の1、そして森林面積は6分の1になっております。森林資源ということになりますと8分の1、また鉱石資源は世界平均の半分になっております。

人口の問題だけではなく、環境保全も中国の大きな課題になっております。中国は人口がたいへん増えております。そのために公共施設や住宅の建設がたいへん増え、それが土地を奪っているわけです。耕作地の上に建物が建てられてしまったため、耕作地がどんどん減っております。例えば50年には国民1人当たり0.19ヘクタールあった耕地が90年は0.09ヘクタールにまで減っております。耕作地が不足している一方で、人口がどんどん増えて圧力がかかってくるため、農業収穫の水準を最大限に上げるということも必要になってきました。そのために化学肥料を使いすぎる、あるいは殺虫剤を使いすぎて土壌から有機物がなくなっていくという問題もあります。

山間部に住む農民は耕作地を求めて丘陵や傾斜地にも耕作して土壌の浸食を起こしております。こういった状況から、議会もアグロエコロジカル技術をおおいに推進しております。山間部では勾配地に耕作するのではなくて、代わりに畜産や窯業や森林業、あるいはその他のアグロエコロジカル技術を身につけることを推進しているわけです。

人口が増加すれば農村部においてもエネルギー需要が高まります。バイオマスのエネルギー消費もたいへん増えてまいりました。これは結局森林の伐採を招くことになりました。主食となる食物の増産が必要であるということで、中国の森林部は国土の13%にまで下がってしまいました。1人当たりの森林資源は9m³になってしまいます。

次に石炭と石油ですが、国民1人当たりの消費量ではたいへん少なく、アメリカと比べますと石炭は5分の1、石油にいたっては100分の1の消費量です。しかし絶対人口がたいへん大きいため国内の家庭用と産業用の石炭消費はたいへん多く、世界第3位になっております。

次に水資源は2.8兆m³で世界で第6位ですが、40年間に人口が倍増したため水不足もおこっています。家庭、そして工業用の水不足を招いております。また湖沼や河川の汚染も問題をさらに深刻化させております。人口が拡大する一方で環境が悪化する、これが人々の問題意識をたいへん高め、国中で問題意識を持つようになりました。出生率を抑制して自然環境を保護するために、中国政府は家族計画と環境の保護を国の2つ基本的な政策として掲げております。持続可能な開発政策を実行するために様々な措置がとられております。

例えば79年以来、様々な法律が制定されて環境保護に当たっております。森林保護法、大洋の環境保護法、水資源保存法、鉱石に関する法、土地管理法、大気汚染防止法、土壌の保全のための法律、あるいは野性動物保護法などが挙げられます。

またそれに伴う様々な規則、命令、細則も政府は作成しております。これはみな中国の環境の質を安定化させる努力の一環であり、確かに経済発展を続けなければなりません、その中でも環境はせめて安定化させよう、あるいはもっと改善しようという努力の現れです。このような国家の政策を受け、私どもは人口の分野でも人口の量は抑制するが人口の質は更に改善することに努力してまいりました。そのために色々な措置が講ぜられております。

まず、大々的な公共教育を行っています。国民に対して人口抑制がいかに緊迫した重要な課題であるかを理解してもらいます。大衆が理解し、そして自覚を持って家族計画また出生コントロールの政策にあたることをお願いしています。

第2番目として、こういった教育を受け都市部では厳しい規則が課せられております。1人っ子政策です。農村部では、これは絶対ということではありませんが1人っ子が推奨されております。こうした出生コントロール政策と規則を実施するためにいわゆる目標達成の責任システムが導入されております。

第3として、やはり社会給付、社会保障そして施設の充実が必要だと考えております。老後を心配しなくていいようにという配慮を示しております。老後に心配がなければ家族計画をするようになるでしょう。そのため避妊具やピルなども無料で提供しております。また女性の健康の促進も重要であると考えております。

また第4の措置として、子供の教育を充実させて人口の質を高めることを図り、血族結婚などをやめるように働きかけております。遺伝についてのカウンセリングなどを推奨し、子供たちの教育制度をさらに充実させております。

この20年間、中国は家族計画プログラムを積極的に展開し、すばらしい成果を収めてまいりました。例えば人口の自然増加率は70年には1,000人当たり25.83人であったものが、90年には1,000人当たり14.39人となりました。20年間で約2億人の出生を抑制したわけです。世界人口が50億人になる日を2年遅らせ、アジアが30億人になる日を4年遅ら

せたわけです。このように中国国民が様々な努力をしたということは世界に対する貢献でもあったと自負しております。

世界的にもいろいろな知識人からおほめの言葉を頂いております。しかし何と云っても、人口の絶対数が多いわけで、毎年1,700万人の幼児が生まれております。このような新しく生まれてくる人口のために中国はG N Pの4分の1を割かなければなりません。だからこそ急激な人口増は何としても回避しなければならず、中国にとって人口と環境は大きなチャレンジとなっています。

2つの側面があると思います。まず1つは環境がどんどん悪化しています。その中でやはり私どもとしては環境保全にあたっては持続可能な努力をする必要があろうと思います。また、環境は経済発展に大きく関わっております。社会の発展にも大きく関わっております。ですから環境保全と経済発展とを十分に調整しなければなりません。人口と環境にはきちんとした政策を実施しながら、一方で国づくりと経済発展を中国らしくやっていかなければならないと思います。

中国の経済発展を促進する過程にあつては、計画出産と環境保全が国の2つの基本的な政策として考慮されております。経済開発の戦略や政策を作成するにあたっては、どうしたら合理的な人口の流れを促進できるかを考えなければなりません。合理的な定住をどうしたらいいのか、一部の都市に人々が集中して人口が膨れ上がることをどのように回避したらいいのかを考えております。

また人口増は経済発展のゴールに合わせてなされなければならないと思います。また社会の開発政策は、環境政策のゴールに準拠したものでなければならないと考えております。例えば農村部の企業が環境をだいふ汚染しております。ですからそういった行為を一定期間の猶予を与えて規制しなければなりません。アグロエコロジーそして環境を保全するような地方の企業活動に対し優遇策を与えて推奨してまいります。

また第2の政策として、中国らしさを持った社会主義の政策システムを強化してまいります。人口増を1000人当たり12.5人に抑えてまいります。同時に、大衆教育を強化して人口と環境が大事であるということを訴えてまいります。また人口、そして環境に関する科学的知識を全国民に教えてまいります。家族計画と環境の保全は中国の他の国情を教えるのと同じように重要視されなければならない、また教えられなければならないと考えております。

中国はたくさんの知恵を持っております。そういった人々の資質を最大限に生かして社会・経済発展に向けてまいりたいと思います。人々の力と知恵を生かして、またそれを環境に向けてまいりたいと考えております。

第3の戦略ですが、中国では環境政策を実施する上でやはり人々にインセンティブを与える必要があろうと考えます。人々は自然環境を享受する権利がありますが、それは現在の今の国民だけではなく、将来の国民も等しく享受しなければならない権利だと訴えてまいります。そのために良き管理、そして効果的な保全を行ってまいります。グローバルな環境保護の必要性に十分留意してまいります。そして政府は人々を動員して環境の管理に参加するようにしてまいります。

中国には豊かなマンパワーがあります。そして、人々を動員して様々な環境プロジェクトが行われております。国の北東、北西、そして北の地域でいわゆる北風に対する楯が3カ所に構築されております。植林して森をつくり、環境保全を図っていかうということです。過去12年間で1億人日の労働力が投下され、2700万ヘクタールの植林がおこなわれました。黄河、あるいは他の河川地域にたくさんの植林がなされたわけです。このように人々をうまく教育して、うまく動員できれば、必ず土壌や水の保全などを図れると思います。段々畑をつくり、土地を緑化して、そしてダムを作るなどの大型プロジェクトが人々のマンパワーをつかうことによって十分できると思います。そうなれば人々の動きを環境にプラスに転化できると思います。

確かに中国は資金をはじめ色々な面で苦しい面はございますが、環境の保全と保護に当たってまいりたいと考えております。

今年は中国にとって人間環境を宣言してから20年になります。全人代も政府も各国の議員の先生方と協力してアジアその他の地域で環境の保護に当たってまいりたいと思います。グローバルな考えにのっとり、中国そしてアジアの途上国の国々の人口、そして環境の面での権利を守ってまいりたいと思っております。

ありがとうございました。

アジアにおける人口と持続可能な開発—環境に関連して

マヘンドラ・プラサド議員

議長、同僚のアジア議員のみなさまがた、オーストラリア、ニュージーランドのみなさまがた、また世界中の友人のみなさまがた、環境と開発の活動はインドにおいて、着実に進展しておりますが、サット・ポール・ミッター議員の死去により、後退を余儀なくされております。こういった意味で、みなさまがたと共に相談し合いながら家族計画の問題、人口と開発に関する問題に取り組んで行きたいと思いをします。

まず最初に、人口と持続可能な開発に関する私の考えを述べる機会を与えて頂きまして感謝申し上げます。

この人口と持続可能な開発は不可分な問題であり、我々の生存そのものが環境の状態に大きく左右されてまいります。この人口と持続可能な開発というテーマは、国家的あるいは、国際的な注目に値する重要な問題です。様々なフォーラム等で色々な懸念が表明されておりますけれども、それにもかかわらずやはり早急に解決されなければならない問題は多く残っております。

人口増加に歩調を合わせた最低必要量の増大と、数の上では少数の豊かな者の欲求の増大が現在の危機的な状況の根幹にあると思いをします。あるレベルにおいては、飢餓と貧困と人口爆発との密接な関係です。もっと重要なことは、別なレベルにおける少数者による過大消費パターンが引き起こす問題があります。そこでは、無闇やたらとテクノロジーを使ったり、或いは、人に対しても自然に対しても搾取を行うということが世界の色々なところで行われており、現在の経済的、環境的な危機的な状況を招いていると思いをします。

現在、我々は生態系のアンバランスという危機に直面しております。方向を是正するために抜本的な対策を講じていかなければならないと思いをします。インドでも人口の急増、環境の悪化というような問題に直面しており、これに国をあげて取り組んでおります。そして、様々な政党、団体、宗派、思想グループ間のコンセンサスが生まれてきております。しかし、やるべき問題は山積しております。インドは途上国であり国土の広い国です。また、民主的な枠組みの中で機能していかなければならない国であるため、色々たいへんな要素があります。

1991年の国勢調査によりますとインドの人口は8億4,300万人でした。これは、81年から91年の10年間に絶対数で1億6,000万人も人口が増えたということです。10年を一区切りとした増加率で見えますと23.5%で、この驚異的な数字の裏には様々な人口的な多様性といった問題が含まれております。10年間にこのような人口急増が起こったということは、単純なアプローチではなかなか解決しない問題だということを示していると思いをします。家

族計画を積極的におしすすめなければなりません、これもある条件が整わなければ、実際的にも情動的にも小家族の考え方は受け入れられないと思います。そこで、開発が極めて重要になるわけです。問題はどのようなタイプの開発かということです。技術の進んだ国々からのおしきせモデルには過去において不信感がありました。もっともなことだと思います。地球上の生命という大義の役には立たないモデルだったからです。

貧困、人口、汚染といった悪循環が迫り来る危険を示しております。今こそ、声を大にして明確に言いたいと思います。貧困と非人間性の有る所に健康的な環境など有り得ません。インドは、民主的な計画を通して人口抑制、社会発展、そして貧困の緩和のための条件造りを行っております。この中には、最低限必要な物を満たすというミニマムニーズのプログラム、地方における雇用創出、統合的な児童開発サービス、識字率の向上といったような取り組みが含まれております。特に注目したいのは、女兒の教育で、女性に対して本当の意味での男女平等の意識を持ってもらうようにしております。もちろん、男女平等は憲法でうたわれているわけですが、それが実際的にも現実的にも本物になるようにしていきたいと思います。

女性問題国家委員会が設立されました。インドでは有権者の65%が若者で、若者を社会と経済発展のための活動に参加させることが重要になってきております。人口抑制、環境の充実といったような直接的な取り組みに参加してもらいたいと思っております。教育の役割、学校教育、それ以外の教育或いは伝統的な知恵を伝えるといったようなことも強力な武器になると思います。

そしてまた、農村地域に適用するための科学的管理技術に基づく環境に優しい農業ということも重要になっております。なぜなら、全ての努力は開発の様々な側面に科学と技術を適用することで人々の生活の質を向上させることがその目的となっているからです。

今後、2、3週間の内に我が国では第8次5ヵ年計画を開始することになっております。様々な人口に関する目標の中でも、この第8次5ヵ年計画は出生率を人口1,000人当たり30.5人から26人に、そして乳児死亡率を今後5年間に91人から70人に下げようという目標を掲げております。初婚年齢の引き上げ、出産間隔の拡大、小家族のノルマ達成というようなことも取り組んでいきたいと思っております。それから、保健その他のサービスも効果を発揮しており、特定分野ごとの革新的な取り組みが行われております。国民の意識、参加意欲といったものを向上させていかなければなりません、それも草の根レベルで向上させていかなければなりません。

環境に関しては、インドは3億2,900万ヘクタールの国土に天然資源が存在しております。この中には非常に寒い常に雪に覆われた地域から赤道直下に近い熱帯的な環境の所まで、あるいはそういった国土にまたがる様々なタイプの砂漠、マングローブから熱帯、湿原地帯と様々ございます。そして、この国土に4万5,000種の植物が生存し、これは世界の植物の12%に当たります。また、様々な種類の動物も生存しております。これにも保護が必要になると思います。

また海岸線は7,000キロメートルに及んでおり、4,500万ヘクタールの大陸棚があります。2億100万ヘクタールの海域にも海洋生物が多く生存しております。環境に関しては科学的な監視態勢と研究態勢をしいております。また、宇宙技術も効果的に導入されサテライトマッ

ピングなども通した情報収集を行っております。この宇宙技術に関しては関心意識が高まっており、政策の場でも草の根レベルでも色々な議論がなされております。

環境の保護及び育成、荒れ地の開発、森林や野生生物の保護、河川のためのアクションプランも公共政策に盛り込まれてきております。それなりの法律も制定されました。インド政府は環境保護法の下で様々なアクションプランを策定しております。この中には有害物質あるいはその可能性のある物質を分類するという事、その使用安全基準の確立、有害物質が流された場合の緊急対応プログラム、安全性の監査、それから危険防止プログラム、環境に関連のある保健制度、そういったものが含まれております。このような人口と持続可能性のある開発のための取り組みが積極的に行われておりますが、国レベルであらゆることをしたとしても、やはり障害は存在いたします。

特に、現実的なそしてもっと広い国際的な視野での取り組みが必要になると思います。そして、アジアの現実には則した取り組みだとしてもやはり、国際的視野は必要になると思います。まず最初に開発の権利は基本的人権であるということです。この点は、豊かな先進国の皆さんからも尊重して頂きたいと思います。

第2には、現在の世界経済秩序は、貧富の差を拡大し、南北格差、つまり先進国と途上国との間の格差を広げて来たと思います。今日の経済秩序は問題を解決するというよりは問題を生み出す元になってきたのではないかと思います。資源の流れが、最もそれを必要としている所に向かっていないという問題もあります。

科学技術が人間の幸せのために、生活のためにという役割を完全には果たしておりません。この観点がなければ、環境の保護、人口抑制と持続可能な開発といったことが本当の意味で解決できないと思います。インディラ・ガンジー元首相が20年前に言いましたが、貧困こそ最大の汚染源ではないのかという問題、これは今なお重要な問題だと思います。国レベルで色々な取り組みをして優先順位と目標を定めたとしてもやはり、多国間組織で尊重されなければならないと思います。経済協力や技術協力を考えるさいに、それぞれの国の独特な条件、優先順位、目標が国際レベルで決定を行う際にも民主的に考慮されなければならないと思います。

アジアでやるべき事、できる事はたくさんあると思います。世界人口の60%が集まっている地域です。迫りくる現実をどう捉え、今後どのように我々の状況にあてはめていくかということを考えていく必要があります。アジアは政治的にも社会的にも経済的、地理的、文化的にも非常に幅広い背景を持った地域であり、軍事行動、紛争、戦争、掠奪が何世紀にもわたって植民地支配のもとで続けられてきました。その後に残ったものは苦痛と貧困という試練です。それでもなお文明、宗教、精神的な伝統、自然との調和を保ちながら生きるという経験が我々には残されております。そこにはより高い理想を目指して、威厳を持って、プライドを持って、使命感を持ってつき進むという姿勢が溢れております。

最近では技術の進歩がアジアの何カ国かに対して繁栄をもたらしました。このような国々の繁栄は非常に盛んなもので、こうしたアジアの技術と資源の輸出が大いに苦しんでいるアジアの他

の諸国に対して解決策をもたらすことになるかもしれません。ですからより深い価値観に根差した認識を持っていかなければならないと思います。これまでとは違った開発の発展、展望を探るということです。恵まれない者たちへの思いやりのある開発、貪欲に利益を求めるのではない持続性のある開発を求めていると思います。

ありがとうございました。

インドネシアの人口と持続可能な開発

イルマ・A・D・プトラ議員

議長、ご紹介ありがとうございました。同僚議員の先生方、APDAのみなさま方、AFPPDのみなさま方おはようございます。

今日はカントリーレポートを発表させていただきたいと思います。その中で人口と持続可能な開発、そして環境に焦点を当ててまいりたいと思います。

インドネシアにおける人口は持続可能な開発、そして環境と極めて密接な関係を持っていると考えます。人口が増えることによって、天然資源そして環境にとっての負担となり圧力が増すようになりました。例えば天然資源が減り、雇用の機会も変わってまいります。貧困、社会的な不平等、安全保障、公安、秩序、汚染というさまざまな面での影響が出てまいります。そういうことを考えますと、人口の面における計画も持続可能な開発、あるいは環境保全と切り離しては考えられないと考えております。

90年に国勢調査が行われ、インドネシアの人口は1億7,930万人であることがわかりました。世界でも第5位という人口の大きな国になっております。80年から90年の年平均人口増加率は年間1.97%でございました。70年から80年の10年間の年平均人口増加率は2.32%でございました。人口の増加率はだいぶ減ってきているわけです。やはりこれは家族計画プログラムが成功し、出生率が減ったということだと思います。専門家によりますと90年代、インドネシアの人口は2,500万から3,000万人増加します。そして今後20年間には5000万人の人がさらに増えるといわれております。そうなりますと開発努力をするにあたっては、今後10年間は持続可能性に特に留意しなければならないと思います。2億2500万から2億6000万の国民が94年から2018年には存在するということになります。次の25年間の長期的な開発計画ではそれだけの国民を養っていかなければなりません。

次に人口に関わる問題についてお話したいと思います。インドネシアにおける最大の人口問題は人口の分布が不均衡であるということです。この人口分布の不均衡は特にジャワ島と周辺の島々に見られます。90年の調査によりますと、人口の最大密集地はジャワで全体の60%を占めております。61年は64.95%でしたから若干減っております。71年は63.83%、そして80年は61.88%でございました。人口の不均衡な分布がインドネシアにとって一番重要な人口問題になっております。これは結局は不健全な経済発展にもつながってきます。地域によって人口密度の格差があるということ、また開発の進展に地域の格差があるため、人々の移住の問題も出てまいりました。人々の移住を積極的に促進し、より均衡のとれた人口分布にする必要

があると思います。

人口の伸び率を地域で見ても格差がございます。80年には全国の平均は年間1.97%でしたが、イリアンジャヤなどでは3.38%になっています。カリマンタン3.08%、スマトラ2.67%と、国の平均に比べてもまだ伸びが高い地域です。こういった人口の伸び率が高い地域でその内容を見ますと、いわゆる出生による自然増ではなくて新しい人々が他の地域から流入することによっておこっております。90年の国勢調査でこの傾向を見てみますと、都市部の人口が80年代の3,280万人から90年には5,540万人に増えていることがわかりました。5.3%以上の伸びです。それでは大都市に村から人々がどんどん流入しているかというところほど単純ではありません。一般的に都市化というと都市化の定義があるわけですが、80年以来人口調査で使われている定義をここでご紹介したいと思います。

村がある一定の機能基準を満たしますと、タウンヴィレッジつまり町型の村に分類されます。例えば人口、農家の数、あるいは都市型の施設、電気、水、市場、銀行がどれだけ備わったかによって分類されるわけです。村も農村型から都市型に変わりつつあります。自然の村というよりも人工的な都市の特徴を備えた環境を持つ農村部が増えてきたわけです。

さて、周辺の島々の開発が随分進んでまいりました、そして人々の考え方も変わってきて、水平移動もだいぶおこってまいりました。また一体感という意識も出てきました。しかし逆にジャワ島やバリ島ではむしろマイナス成長が見られております。

次に森林の被害を考えてみたいと思います。人口爆発、貧困、これが森林資源にとっても大いなる脅威になっております。人々の定住、農業生産、そしてその他の基本的ニーズを満たすために森林が脅かされております。また工業用、産業用のニーズを満たすために、大々的に森林の開発伐採がなされております。この開発は伐採をするだけで、植林というバランスに欠いているわけです。一定地域に制限して選択的に伐採することなく森林の伐採が進んでしまい、これがたいへん重要な問題になっております。

又、人々の行動が一部の森の植生にダメージを与えております。工業生産、重工業から生じる酸性雨が広範な地域を汚染しており、周辺の森の植生にもダメージを与えております。しかし、こういった森林の保全に対する人々の問題意識もだいぶ高まってまいりました。環境に対するセーフガードとして森林はたいへん重要であるという意識が出てまいりました。一部の国では無差別な天然資源の利用によって環境のダメージが直接出てまいりましたが、インドネシアでもすでにこういった問題に対する国民の意識は相当高まっております。また、政策にも反映されるようになってきました。環境の保全はすべての政党、すべての関係者から特別な注目と注意を与えられております。

次に将来の開発計画についてお話したいと思います。確かに人口がいたずらに増えるということは問題ではありますが、しかし質の高い人口であればそれはまた開発における財産、つまり人的資本にもなります。そういった側面を人口と開発の関係においても考える必要があると思います。

家族計画だけでなくあらゆる分野の開発においても人口的な留意が必要だろうと思います。開発計画ですが、天然資源、空間、資金というものが人口増にあたって人々の負担を軽減できるような形で使われることを確保することが第1であろうと思います。人口計画は環境や持続可能な開発から離れては考えられないことです。開発は人口のダイナミックな力を動員しなければならないと思います。大人口を開発に資するためには、人口の質、量、そして流動性というものが計画におりこまれる必要があります。統合された計画があつてこそセクターを超えて政府、政府間、そして国民が共に協調して開発に当たることができると思います。これを可能にするために、現在法案が出されており、議会で討議されております。今年末には批准されることが予定されております。また一方、天然資源の利用に関する法律が議会で今討議されている最中です。

最後に、持続可能な開発政策の原則についてお話したいと思います。まず天然資源の条件ですが、天然資源が開発を持続可能な形で可能にすることができます。そのためには引き続き機能することが天然資源は重要になってまいります。再生可能な資源についてはリハビリが可能な程度にまで使うことが重要でありましょう。天然資源が上限を超えて使われてしまいますともはや再生できなくなってしまいます。そうなりますと、せっかくの開発を持続可能な形で維持することができなくなってしまいます。そういうことで再生を促進するような形で効率的に利用することが重要でありまた、従来の物質を置き換えることのできるような技術を開発することが重要でありましょう。

環境と天然資源には密接な関係があります。環境の質が高くなれば当然天然資源の質も高くなります。そしてそうなれば質の高い開発が可能になります。人口は開発のプロセスの重要な要素であり、人口次第では開発プロセスも極めてダイナミックなものになりましょう。ですから人口が負担ではなく、開発にとっての資源になるようにはかるのが私どもの責任であろうと考えます。

どうもありがとうございました。

日本の人口問題

清水 嘉与子議員

日本の人口問題についてお話をさせていただく機会をいただきましたことを感謝いたします。

日本はご承知のように人口過剰の問題はなくなりました。少産少死の実現に成功した国です。しかし、人口の高齢化という新しい局面を迎えております。本日は、当面しております人口の高齢化、特に出生率の低下をめぐる日本の状況についてご説明申し上げたいと思います。

1990年における日本人の平均寿命は男性が75.9才、女性は81.8才と世界最高水準に達しております。65才以上の人口が日本の人口に占める割合は12.1%ですが、近年の出生率の低下、平均寿命の伸び、第2次世界大戦後のベビーブーム世代が21世紀初めに高齢層に達することなどから、急速に高齢化が進み2020年代には25%位になるのではないかと見込まれております。

1960年以来、国民健康保険、厚生年金を基盤に充実を図ってまいりました社会保障制度も高齢社会の到来にそなえて見直しをせまられる点が数々出てまいりました。1982年の老人保険法制定とその後のたび重なる改正、86年の年金制度の全面改正、1989年の今後の10年間に整備すべき高齢者保健福祉事業、ゴールドプランと称しておりますが、こういった計画の策定作成など、日本では21世紀までの高齢社会の移行期である今、精力的に各種の政策が進められております。

一方、高齢社会をもたらす別の要因として出生率の低下という問題がございます。1990年日本の出生数は120万、出生率9.9でございましたが、1973年の209万人19.4以来ずっと減りつづけております。

1989年の合計特殊出生率が人口置き換え水準、日本では今2.08になるわけですが、それをおおいに下まわり1.57と発表されるとマスコミの間に1.57ショックという言葉が広まり、出生率の低下に国民の関心が急に集まりました。この1.57という数字は1990年にはさらに1.54と低下し、その対応を求める声が一層大きくなりました。

日本の出生率の低下はもっぱら20代の女性の有配偶率の低下、つまり若い女性が結婚しなくなったということが原因だと言われております。1990年の20代前半の女子の未婚率が85%、20年代の後半では40.2%ということでもいづれも高くなっています。男性についても同様で、1970年代半ばからは結婚適齢期の男性数が女性数を上まわるようになり、男性の結婚難という問題が生じてきております。

1990年における平均の初婚年齢は男性が28.5才、女性が25.9才とこれも世界の中で

も高い水準だと思います。

日本の場合には20代の同棲率が欧米諸国に比べてかなり低いわけです。つまり結婚以外の出生率が低いわけで未婚化・晩婚化が直接出生率低下の原因になっているわけです。

なぜ結婚しないのか、結婚が遅れるのかという理由で一般に挙げられているのが、特に女性の高学歴化です。1991年の大学、短大への進学率をみますと男性の36.3%に対し女性は39.2%と女性の方が進学率が高くなっております。さらにそれに伴い、女性の社会進出が進んでおり、現在労働力の40.1%を占めております。さらに個人主義的な価値観の多様化ということで結婚しない、結婚が遅くなるということがでてきています。

特に女性の幸せは結婚である、良妻賢母となって家庭を守るべきであるという伝統的、社会的規範というのがなくなり、また経済的なゆとりがあり、行動とか自由の制限もなくなり、加えて電化製品の開発や外食産業の進出もあり、男性にとっても女性にとっても独身者が生活しやすいという環境になってきているわけです。

高度経済成長とともに若年人口の都市集中化という問題がおきてまいりました。従来、都市部よりも郡部において高かった出生率がある時期、大都市とその周辺地域で高くなりましたが、今日では大都市への人口の流入も少し鈍ってまいりました。そして出生率の地域格差があまりなくなっているのが実態です。

しかしこうした中でやはり郡部においては農家の後継者がいないとか、お嫁さんがいないとかいった問題があいかわらず続いているわけです。

かつて4人から5人を抱えておりました有配偶女性の平均の子供の数は最近ではほぼ2.2人という数字を維持しております。主婦を対象にしたある調査によりますと、理想の子供の数は3人、しかし実際に生むのは2人という答えが非常に多くなっています。そしてどうして理想の数だけ子供を生まないのかという理由を尋ねますと、一般的に子育てにお金がかかりすぎる。あるいは日本では教育費が高すぎる。あるいは育児に対する肉体的心理的な負担が多すぎる。それから日本では非常に家が狭く、子供をたくさん生めない。あるいは仕事の支障になるといったことが原因としてあげられています。

今日の晩婚化現象の影響を含め、今後とも一組の夫婦が生む子供の数2.2がいったい保持できるのかという大きな問題があります。

出生率の低下がどのような影響を与えるかということを考えますと、今、核家族化が進んでいる日本の家庭は、当然家族の規模が非常に小さくなっております。そういうことによって、子供の養育、しつけ、あるいは年老いた親の世話、あるいは兄弟間の人間関係、あるいは子供同士の遊びからくる社会性を育成をするといった問題、あるいは親から子への生活の知恵だとかしきたりを継承していくという、従来家庭が担っていた役割がだんだん弱まってきている。そして親が数少ない子供に対する期待が非常に大きくなり、過保護になる、あるいは受験戦争に追い込むという大きな社会問題を提起しているところです。

また国の立場からみますと児童人口の減少、あるいは若年労働力の不足、あるいはまた高齢者

扶養負担の増大をもたらし、またやがては人口そのものが減ってくるという大きな問題になってくるわけです。

子供を産むか産まないかは、これは夫婦の自由ですし、国が勝手に直接に出生増加に関与することは反対だという国民の声が多くあります。しかしやはり、本来慶びとして迎えられるべき出産とか子育てといった問題に対する負担感はある程度は除かれるべきであると思います。

国においても健やかに子供を産み育てる環境づくりに対して、検討が進められました。そして今年から幾つかの新しい政策が発足されることになりました。

例えば、育児休業法という法律です。これは女性だけではなく、男性も対象にした法律で出産後1年間、取得可能になっております。しかし今日の日本の状況では休業中は無給ということで、まだ厳しいのですが、そういう法律ができました。また児童手当の改正。従来は2人目の子供から与えられていた手当が第1子から月額5000円、第3子以降は1万円と、3才まで出されることになりました。あるいは労働時間の短縮。日本人は働き過ぎだと言われるわけですが、労働時間の短縮についても、今年から公務員の完全週休2日制を実施しようという方向が出されてまいりました。さらにきめこまかい保育サービスの充実の問題、あるいは育児についての相談とか支援体制の推進などといった政策が進められることになっております。

また、地方自治体では独自で例えば若年層の定住を期待して、若夫婦に安い住宅を貸与するかあるいは特別な融資制度設けるといったところも出ていますし、また企業の中では有給の育児休業制度だとか、あるいは再雇用制度、フレックスタイムなど、職業と育児の両立を求める女性たちの希望に沿った政策が進められているところです。

こうして平均寿命が伸び子供の数が減ったということは女性のライフスタイルを一変させました。高い教育を受けそして経済活動にも参加し、今後育児と仕事を両立させる条件が整備された時に女性が結婚とか出産行動にどのような変化をもたらすでしょうか。

たいへん残念なことながら、今日の日本の経済発展を支えてまいりまいした長い労働時間、あるいは職場中心主義、あるいは固定化された男女の役割意識はまだまだ簡単には一掃することができません。そこでやはり家事とか育児に対する責任や負担はやはり女性に依然としてかかっています。労働時間の短縮に伴う生活のゆとりといったものが、女性だけでなく男性のライフスタイルを変え、男性の意識を変えるという、これまでの経済重視から生活重視に変わっていく必要があるのではないかと考えます。

国は当然のことながら子供を産み育てるということに慶びと生きがいを持てる環境作りにつとめなければならないと思います。一方で国民は子供とともにせつかく勝ち得た長寿社会というものを享受できる新しい家庭像づくりに努めなければならないと考えます。

今私は当面する日本の人口問題についてお話し申し上げましたが、本日の課題でございます環境問題についても少し日本の経験に触れておきたいと思っております。

1960年代の我が国は高度経済成長とともに人口の都市集中化がおこり、あわせて公害がひどくなりました。1971年に環境庁が設置されてからは、公害の摘発あるいは監視、あるいは

産業界との対立姿勢というものが非常に如実にあらわれておりました。しかしやがて環境政策への理解も広がり、産業界自身が公害問題に積極的に関わるようになってまいりました。

例えば日本の基幹産業である自動車業界においてもガソリン自動車から窒素酸化物排気量の90%規制というような厳しい条件を克服し、さらに低公害車あるいは燃料消費の少ない車、あるいは高出力エンジンの開発というような新しい技術開発を進めてまいりました。

日本は公害対策基本法をもとに、大気汚染、あるいは水質汚濁、土壌汚濁とか色々な面で非常に厳しい公害の規制を行ってまいりました。最近環境庁が、日本のこういった厳しい公害対策や環境保全対策が日本の経済界にどのような影響をおよぼすかということを試算したデータを発表しました。この試算によりますと個々の企業やユーザーには多少の影響があるかもしれませんが、日本経済全体にとっては悪影響はまったくなかった。むしろ新しい技術開発の発展というようなプラスの影響もあったということを発表しているわけで、環境保全対策に先行投資をすることが経済に対して決してマイナスではないという発表であり、日本の中でもたいへん関心を持たれているところです。

消費者側では、特に女性を中心に最近では環境にやさしいということを合い言葉に、例えば低公害用に開発された製品を購入するとか、あるいはリサイクル運動にたいへん関心が高まり、使い捨て文化の見直しをするという風潮がだんだんに現れてきております。

日本が直面し解決してまいりました環境保全のための技術は、おそらくアジアの多くの国の方にも活用が可能であろうと思います。すでにタイ、中国、インドネシアへの技術移転のための協力も始まっております。日本といたしましてもアジア地域、あるいは地球レベルの環境保全に大きな関心を持っております。

6月にリオデジャネイロで開かれる環境サミットの成功を心から祈っているところです。どうもありがとうございました。

アジアにおける人口と持続可能な開発—環境に関連して

ヨン・シム・ドー議員

議長ありがとうございます。今日このフォーラムにお招きいただき、ほんとうにうれしく思います。大韓民国の人口と開発の現状について、また環境についてご報告をさせていただきます。同時に、私ども大韓民国の過去30年間の経験をお話したいと思います。

60年代の初めになって大韓民国は初めて人口動態的な発展と経済的な発展を始めました。私どもの国がいわば農業国から先進国へと転換をしたのがこの時期です。それでは現在の大韓民国における人口動態についてお話をしたいと思います。

大韓民国政府は1962年に家族計画を人口政策として採択しました。これは第1次5カ年計画に織り込んだものであり、人口の伸びを抑制するという目的を持っておりました。さてこの家族計画がこの30年間成功裏に推移しましたため、出生率が今や人口置き換え水準より低くなり、年間の人口増加率は1987年において1%を割っております。

出生率は下がったものの大韓民国の人口は数の上では増えております。我が国の人口は1960年には2,500万、1990年には4,350万になっております。したがってこの30年間に1,850万人増えたということになります。また人口密度は1990年に1平方キロメートル当たり438人で、世界でも第3番目に人口密度の高い国ということになりました。

もう1つ大韓民国の人口の大きな変化ですが、これは死亡率の低下です。平均余命は1960年には女性55.7才、男性54.8才でありました。しかし90年になり、女性75.4才、そして男性67.4才にまでなっております。

さて議長、このような人口動態的な変化によりまして、我が国は都市部において人口の膨大な増加がありました。これは60年代の中ばからはじまったものですが、農村地域から都市地域への人口の移動があったからです。特にソウルそしてその他の大都市には多くの人口の流入がありました。人口の農村地域から都市への集中が輸出指向型の、そして都市重視型の開発政策のもとに行なわれたわけです。都市化のために都市に住んでいる人口は非常に増えています。60年には全人口の28%が都市に住んでおりましたが、90年には75%にまで増えたのです。

大韓民国においては人口の伸びの抑制と都市化が経済成長をある意味で助長したといえます。この30年間の間に我が国のGNPは相当増えてきております。1962年のGNPは23億ドルでありましたが1989年には2100億ドルとなっております。1人当たりの所得は1962年に87ドルでしたが89年には5000ドルにまで増えております。我が国の経済は世界で

も最も成長率が高かったといえましょう。

しかし議長、このような経済と産業開発の側面として我が国では住環境が劣化してきおります。例えば環境汚染、水質汚染、そして毒性廃棄物などの蓄積があり、殺虫剤や農薬などを使うことにより国民の健康状態が侵されてきております。このような環境汚染は大都市において、特に工業都市において目立っています。住民は大気汚染、水質汚染、そして有毒化学物質などにさらされているのです。このように劣化する環境汚染に対抗するために多くの政策やプログラムが導入されました。すなわち環境保護策が実施されております。しかしながらなかなか成功したとは言えない状態です。と申しますのも政策決定者や行政機関などが、どうしても環境保護よりも経済成長や産業成長を重視する傾向にあるからです。

しかしながら1980年、この時にわが国政府はおそまきながらも環境汚染の重要さに目を向けて環境保護庁をつくりました。環境をもっと効果的に保護しようという政策を取ったわけです。90年はさらにこの環境管理をよくするため、政府は環境保護庁の地位を高めて、省レベルにまでしたわけです。環境大臣が就任して、現在討議をしているような持続可能な開発、よりよき生活の水準を求めた政策をとるようになりました。また我が国の議会はこれまで政府と緊密な連絡をとり1990年8月にいくつかの法律を導入しております。そのうちのいくつかをご紹介します。

環境政策基本法です。これは政府の環境保護の責任と権利をうたったものです。第2に環境紛争調停法。これは個人が環境の汚染により肉体的、財産的な損失を被った時の紛争の調停です。3つ目が大気浄化法、水質浄化法です。それから騒音振動管理法、有毒化学物質管理法があります。これも個人の健康を守ることが目的となっております。これらの法律や規則が効果的に実施されることによって、大韓民国の国民がより奇麗な、より安全な環境のもとに生きていくことができることを祈念している次第です。しかし議長、私どもの環境を守りそして政策を実行するためには、やはり地域住民の積極的参加が必要だと思います。これは地域、国家、そして国際的なレベルでの参加が必要です。

そういうわけで、やはりノウハウや経験を分かち合い協力をしていくことが必要だと思います。このような協力があってこそ初めて次世代によい環境を残すことができると思います。そういう意味で、このような国際会議を開いていただくことはたいへん重要であると思います。政策やプログラムをお互いに意見交換をすることができます。また私は開発と観光はたいへん重要であると考えます。大韓民国代表団を代表してこの会議を組織、運営して下さった方々に対し、このような意見交換のすばらしい場を与えてくださいましたことにお礼を申し上げたいと思います。

素晴らしい準備をしてくださり本当にありがとうございました。おわります。

アジアにおける人口と持続可能な開発 ―環境に関連して―

イブラヒム・アリ議員

議長、国会議員の先生方、ご出席のみなさん、今回環境と人口・開発に関連する問題について討議をするために出席をさせていただき、本当にありがとうございます。最初は第7回の大韓民国での会議に出席させていただき、今回が2回目の出席となります。

人類が直面するたいへん重要な問題についてお話をする機会を再度与えられ、たいへんに嬉しく思っております。環境こそ色々な分野がかかわる今一番大切な問題だと思います。

現在、国際的な場で科学的な意味からもまた国民全体的な関心としても環境が取り上げられております。環境について口にせず国際的な討議をすることはほとんど不可能です。時間も限られておりますので、私は私がみなさま方に提出いたしましたペーパーの中から、いくつかかいつまんだ形でお話をしたいと思います。簡略化した形でお話をしますが、私の意見がわかっていただけることを期待したいと思います。

さてご出席のみなさま、地球的な環境の変化が今や大きな問題となっておりまゐりました。温暖化やオゾン層の破壊などがございまして。このまま放っておけばこの現象は将来、文明そのものも脅かすことになるだろうと思います。マレーシアもこれを認識して環境の質を保護し維持するために色々な政策をとっております。国民のためにクリーンで健康な環境を保護したいと思っておりますが、ここで1つ私ははっきりとしておきたい事があります。

マレーシアは途上国であり、私どもは環境と開発を両方大事に考えていかなければなりません。もちろんクリーンで健康な環境は重要ですが、しかしながら国民に対してこれから生きていく基本的なニーズに対する権利を否定することはできません。やはり基本的な人間のニーズは環境保護の前提条件だと思います。もし国民生活の質が低ければ環境の生産性も悪くなるだけではなく社会的な不調和や無秩序状態も生まれ、そしてさらに環境が悪化するだろうと思います。マレーシアは自分の経験でそれを知っております。やはり開発こそが大事でありそして、開発を通じてこそ生活の質を高めることができると考えております。

ご出席のみなさま、開発のプロセスにおいては3つの要素があると思います。それについてぜひ考えていただきたいのです。1つは経済の再編成、このような豊かなものと貧しいものとの格差がある時に環境の保護は経済の局面を考えてこそ考慮されるべきだと思います。世界の人口の25%が世界の資源の4分の3を消費しているという現実があります。貧しい人たちはほんのわずかに残った資源を使って生き残っていかなければなりません。生きのびるための闘いにおいては環境の保護を考えているゆとりはないのです。

2つ目は技術の入手可能性です。技術は環境問題に対してもたいへん重要なツールとなっております。環境的にクリーンな技術を全世界で使えるようにしなければなりません。マレーシアのような開発途上国においては科学的・技術的な知識は非常に限られております。それだけではありません。国において新しく技術を生み出すことはなかなか難しいのです。マレーシア環境省は1974年に環境質法 (Environment Quality Act) をつくりました。この法律に基づく15の法律があり、例えば色々な汚染対策により環境へのインパクトを最小限にしようと考えております。ぜひ環境保護の努力に対し日本からもご援助を頂きたいと考えております。

3つ目は環境保護のためには多額の資金が必要であることを認識するということです。途上国であるマレーシアが環境の保護で多くの負担を強いられたいけないのです。環境保護のために多くの出資をすれば予算がそれにとられてしまい経済成長を行うことができません。地球保護の資金は他から出なければならぬのです。先進国こそがこれまで環境を汚してきたのです。ですから先進国が環境汚染に対する対策費を出さなくてはなりません。

さて具体的な問題ですが、環境の保護グループが現在、熱帯性木材の輸出を禁止しようとしております。これは間違ったやり方だと思います。先進国はその金銭的、技術的資源を使って、世界に植林をしなければならないと思います。これはマレーシアの首相マハティール氏もこの前のASEAN第4回サミットで言っております。「先進国は富も技術もある、だから先進国はこの世界中の砂漠に充分に植林をすることができる筈だ」。確かにマレーシアにもまだまだたくさんの森林があります。我々の国土面積の56%、1850万ヘクタールが現在、森林に覆われております。また木による作物も入れるとさらに13%もその面積が増え、国土面積の70%までが木が生えてところになるわけです。

木こそが食糧、エネルギー、医薬品、そして防衛の手段でありました。もちろん、森林の果たす生態学的な役割も知っております。例えば炭素を吸収する、そして水を蓄える、そして土壌の浸食を防いでくれる、そして生物学的多様性を守ってくれるのも森林です。森林こそは我々が開発し、そして使用しなければならないと考えております。したがって森林のきちんとした管理システムを導入することによって、生態学的にも環境的にも健全な形で森林を転換し管理していかねばなりません。

私どもは選択的管理システムを導入したいと思います。これは環境を守りながら森林を使うということです。マレーシア・ユニフォーム・システムが1949年に導入され、このことが森林資源の持続可能な開発の基盤となるのです。森林の持続可能な管理の他に私どもは植林を導入しております。これにより私どもは森林を残し、そしてまた木材を切り出したいと思います。ぜひ日本にも技術的そして財政的な援助をし、私どもが木材を輸出することができるようにしていただきたいと思います。

森林分野は社会・経済的な開発にたいへん重要です。輸出収入も、雇用機会も確保してくれます。89年には87億ドルが森林によって生み出されました。また、15万人の人たちが森林産業に雇用されております。この重要性から考えますとマレーシアが森林を持続不可能な形で使っ

たら、自らの首を締めることになると思います。

しかし、輸出所得を得るためにも資源を充分に使わなければなりません。木材輸出を禁止することは良いことではありません。また、農業、経済活動をすることができるような形で森林を維持していかなければなりません。森林は二酸化炭素を吸収いたしますし、それから酸素を生み出してくれます。二酸化炭素はいわゆる温室効果ガスで、地球の温暖化に関わっているのです。そしてまた酸素こそが生態にとって大事です。これら森林を国際社会が保存しようとするのであればそのような機会をとらえて努力をしてもらいたいと思います。

もう1つの問題はペナンの窮状です。マレーシアは民主主義は大事なものであると考えています。そして開発においても、私どもはすべてのマレーシアの森林に住む人たちの権利を守りたいと考えております。

責任ある政府として選択をあたえるべきだと思います。ペナンの森林に住んでいる人たちは今や統合されようとしております。サラワクの9000人、ペナンの300人が遊牧の生活を送っております。彼らに伝統的な生活権を与えるべきですし、またできれば開発の便益も享受できるようにしなければならないと思います。ペナンだけが森林を残し、そして医学的な教育的な機会を与えられないというのではいけないと思います。

しかしながら、文明の世界にさらされた後、彼らに選択を与えることが必要ですし、彼らに住むところを与えるべきだと思います。またマラッカ海峡を領有しているのはマレーシアです。現在、まったくマラッカ海峡の通行に対し料金を要求しておりません。しかしながら原油による汚染事故などがありますと、我々がこの費用を負担しなければならず、マレーシアの財政にとって大きな打撃となっています。マレーシアでは魚なども50%までがマラッカ海峡でとられています。

現在、日本の石油輸入の80%、そして貿易の80%がマラッカ海峡を通っているわけです。日本の経済にとってマラッカ海峡は非常に大事です。マラッカ海峡の沿岸州に技術的・財政的な援助をするべきだと思います。そして日本にマラッカ海峡を守っていただきたいと思います。

それではここで国際的な経済問題についてお話をしたいと思います。と申しますのも経済状態は開発途上国に対してたいへん大きな影響を及ぼすからです。アメリカ合衆国は現在、国際的な経済の方向付けを自国に都合のよいようにしようとしています。非常に残念なことだと思います。民主主義と人権を養護する国がこのようなことをしてよいのでしょうか、もう1つ申し上げたいのはアメリカは現在、東アジア経済共同体に対して反対をしているということです。これはマレーシアのマハティール首相が提唱していることですが、ところがアメリカはこれに対して反対しています。

我々の主権と尊厳を守るため、アメリカのこの偽善的なスタンスに反対するべきだと思います。マレーシア政府とASEANはEAEC（東アジア共同体）をつくらうと思っておりますが、ぜひ日本にもこれを支援していただきたいと思います。日本の国会議員の先生方、EAECをぜひ支持して下さい。どうしてアメリカに対して日本は頭を下げる必要があるのでしょうか。

みなさん、マレーシアは第2次世界大戦の苦痛をすでに忘れております。戦前の日本と戦後の日本は全く違う。そして、今日本は責任を取るべき立場にある友人だと考えております。もし日本がE A E Cに参加してくれなければ、第2次世界大戦中の日本刀よりもよりも怖ろしい悲しい経験を私たちはしなければなりません。ぜひ日本もE A E Cに入ってください。これは日本が第2次世界大戦の流血の惨事に対して責任をとるということではなく、この地域の友人にコミットするという形で入っていただきたいと思います。

また、APDAのような組織が大きな役割を果たしていただきたいと思います。ぜひ共感を持って下さい。そして、我々が本当の形で良いE A E Cを作ることができるように協力をしていただきたいと思います。

6月にリオデジャネイロで地球サミットが開かれます。これも世界が現在のそして将来の環境にどれだけ関心を寄せているかがわかります。私どもはこれに対してたいへん大きな関心をはらっておりますが、しかしながら現在、政治的な操作が行われていることに対しいへん心配しております。

どうも、地球の環境の危機を先進国は途上国に負わせようとしております。我々としては先進国がこのような環境に対して責任をとるべきだ考えております。

途上国がぜひこのことについてきちんと発表をしてもらいたいと思います。それでなければまた国連の環境開発会議で第3世界に対するパッシングが行なわれるのではないかと思います。マレーシア政府は地球サミットに参加をしますが、本当にこのサミットが平等な雰囲気で行なわれなければ開かれる意味は全くないと考えております。

これは公式、非公式な立場で申しあげるわけです。やはりマレーシアの、またその他の諸国がとっている立場を示すためにも、地球サミットの前に国会議員の会議を開くべきだと思います。そうすれば第3世界パッシングが行なわれないですものではないかと思います。

みなさまご静聴ありがとうございました。

ネパールにおける人口と開発

シャム・ラル・ダバダル議員

議長、国会議員の仲間の先生方、ご出席のみなさま、アジア大陸は地球の中でもっとも人口の多いところですよ。このアジア大陸で現在、劇的な変革が行われております。伝統的な社会から近代化を進めております。色々な変化がありました。経済、社会、政治、人口動態の変化がありましたが、国によってその変化は違いますし、そしてまた社会的・文化的な状況によってその変化も違ってくると言えましょう。

このような変化を促すことに対しては、やはり人口と開発のきちんとしたバランスがなければならぬと思います。一国の人口があまりにも急成長いたしますと、やはり経済成長でいろいろな問題が出てまいりますし、そしてまた開発が遅れると思います。南アジアは他のアジア地域と比べても、人口増加を抑制することに成功しておりません。一所懸命がんばってはいるのですが、うまくいかない。ネパールもそうです。努力はしていますが実効が上っていません。

このように人口増加率が高いことによって開発がおくれるということが59年にネパール政府によって認識されました。政府は家族計画プログラムを第3次5カ年計画に組み込んでおります。これらは1965年から始まったものです。家族計画、母子保健プログラムが保健省によって導入されております。これは出生率を下げ、そして人口と資源の開発の間にバランスをとるということ考えたものです。

このような家族計画、母子保健計画の中には人口教育、登録、情報、そして教育コミュニケーションプログラムも入っております。これはありがたいことに二国間、また多国間の援助によって行なったものです。83年にネパール政府は人口戦略を導入しました。これは第7次5カ年計画により5年間で出生率を5.3から4に低下させるというものです。そして今世紀の末までに人口置き換え水準を達成しようと考えております。

この人口の分野での過去数年間の成果をみるかぎり、どうも予定通りに行っておりません。

第8次開発計画でも、これは92年から97年の5カ年計画ですが、出生率を下げ、人口増加率を抑制したいと考えております。

ネパールで絶対貧困の水準で生活している人の数は2010年までに倍増し2,000万人になると考えられております。現在の人口の伸びが維持されれば、これだけの多くの人達が絶対貧困に住むことになるのです。出生率を下げなければなりません。そうすれば、数を500万に減らすことができるかもしれません。

ご出席のみなさま、新しく民主的に選挙されたネパール政府は、国家の開発努力がこれまで人

口の増加によって実らなかったことを認識しております。この経験を踏まえ、新しい措置を導入しております。そして今までのやりかたを強化し、現状を向上させようとしております。

人口と開発の良いバランスをとることを考えております。開発努力により生活の質を向上させ、貧困を撲滅したいと考えております。けれども、そのためには人口の伸びを抑制しなければならず、出生率を下げる政策を実行することが必要であると考えております。

政府は2000年に向けて次のような戦略を立てております。合計特殊出生率を1990年の5.8から4にまで下げること。そして乳児死亡率については1990年には1,000人のうち102人の乳児が1年以内に死んでいますが、2000年までにこの数を50人以下に減らしたいということ。また、1歳以上5才以下の子供たちの死亡率は1990年は1,000人に対し165人ですが、2000年に70人以下に減らしたいと考えております。また妊産婦死亡率は1990年1,000人あたり8.5でしたが、これを4に減らしたいと考えております。また平均余命は1990年は50才ですがこれを65才にまで引き上げたいと考えております。

出生率と死亡率を下げることで、粗出生率は1,000人当たり27.5になる事が期待されます。90年の段階ではこの数字が37.5です。また粗死亡率は、現在の1,000人当たり13.8を2000年までに10.3にしたいと考えております。

また、合計特殊出生率を2000年までに4に下げること目標として挙げております。そのために避妊の普及率を高めなければなりません。現在は19.8%しか実行されていない避妊を2000年までには41%にまで引き上げたいと考えております。

政府は、このような人口政策を導入することにより、人口と開発のバランスをとることを考えております。そのために多分野にわたる政策を導入していますが、そのうちの大事なものは3つあります。1つは人口に影響を与える政策、第2が人口に対応する政策、第3は制度の改革です。

まず人口に影響を与える政策ですが、これは基本的な出生率、死亡率そして人口移動に関わる人口政策と考えていただいたらよいかと思います。社会・経済的な問題によって人口動態も変わっていきます。また、制度の改革ですが、必要なプログラムを効果的、効率的に導入するための政策をとるということです。その中にはやはり関係する省庁の能力を高めるということ、そして調整・監視を行うということ、そして人口・開発活動に一般市民に参加してもらおうということです。

さて、政府の人口抑戦略ですが、第8次経済計画の中に次のように盛り込まれております。つまり、最初に社会的・経済的な環境を整備して、子供の数を少なくすることです。社会開発プログラムを支持することであり、これによって貧困の撲滅と生活水準の向上を目的としております。女性の地位の向上、それから成人の識字率を高めるという教育プログラムです。これによって、女性の経済・社会的な地位が高まることになります。そうなりますと家族計画を導入することになるでしょう。

3つ目が家族計画プログラムを一般的なプライマリーヘルスケアプログラムに導入することです。経済的、社会的、制度的なヘルスセクターの資源をより健康な、しかし数の少ない子

供を持つ家庭へとより効果的に向けられることになります。

4つ目が、保健また病気の活動を拡大するということです。出産であるとかその他のサービスを提供するということ。

5つ目はNGOを促進するということです。これらの団体を使って家族計画サービスを村レベルで導入してもらい、そしてこれらのサービスに対する需要を高めるということです。

6つ目はマンパワー、それからヘルスサービスの能力を拡大するということです。特に家族計画、母子保健、そして女性の開発などを訓練・普及活動などによって拡大していこうというものです。

さて、ネパール政府は全国人口委員会を作りました。この中には関係省庁の大臣とか、それから色々な戦略家が入っております。そして首相が委員長となっております。すなわち政治的なリーダーシップをとり、戦略を実行していくというものです。また、人口計画委員会の中に人口部門を作っています。これは政府の省庁として政策を策定し、そして調整、監視、評価をする形で人口活動を促進していこうとするものです。

またネパール政府の人口戦略ですが、政策を中央集権的ではなく分散化する形で導入することを考えております。そして社会ベースの取り組みをしたいと考えております。特に母子保健、家族計画においては、なるべく早く導入するためにも分散型でやろうとしています。

1990年12月にネパール憲法が発表されましたが、「基本的な国民のニードを高めるために資源を使うことが書かれております。また、教育、保健、住宅、雇用などを与え、そして生活水準を高めるための努力をするということがうたわれております。これらの目標を達成するためには、人口の抑制が必要である。そしてそれによって経済成長を高めていきたいと考えております。そのため憲法の中に下院に人口委員会をつくることが書かれております。

また多くの政党もこの問題を認識しています。あまりにも人口の増加が多いと貧困を抑制することもできないし、環境を汚染するということで、学際的な形でまた色々な分野を超えた形で包括的な対策を人口問題にしてとることが書かれております。

最近、政府が人口政策を出しておりますが、ネパールが国家レベルで人口問題に取り組んでいることがこれによってわかると思います。そして国家レベルでこれらの問題の対策をとることが認識されております。

以上で終わります。ありがとうございました。

アジアの人口と持続可能な開発

ジョン・ブリンコ議員

議長、同僚の先生方、ニュージーランド議会の同僚議員に代わりまして、今回この様な形で私どもが参加し、また諸先生方から学習する機会を与えていただきましたことに対し、今回の会議を組織されました機関にお礼を申し上げたいと思います。

私どものような選出代議員が定期的にこのような形で集って、各国の当面する問題についてつっこんだ話し合いをすることができるということは重要だと考えます。簡単ではございますがアジア太平洋の視点に立ってニュージーランドの報告をいたします。

人口問題について語るときアジアの視点をとることが適切だと思います。この地域はもっとも人口の多い国々があるからです。世界人口に占める人口の割合も最も高いということです。また大都市も他の地域よりも多く、そして貧困に悩む人々の数も他の地域より一番大きいということです。この膨大なアジア地域における試練は大きく、そして悲観的な面もございます。ただ成功している国もあると言わなければなりません。

アジアばかりではございません。ニュージーランドにとって、近隣である太平洋の島嶼国についても同じことが申せます。みなさま方の多くにとって、太平洋は人がいないところではないかと思われるかもしれませんが、それは間違いです。散在した太平洋の限られた土地の上に人口と開発の問題というものが現実にあるわけです。これはアジアの大きな国と同じような問題です。

驚かれるかもしれませんが、タラワというキリバスの首都は地域によりましては香港と同じ位の人口密度の高いところがございます。また、太平洋の島嶼の途上国の中では人口が爆発的に増えております。その結果、経済・社会的目標に大きな圧力をかけております。これはアジアの人口が急増している国と同様です。

ですから、総人口の規模だけをもってはすべてを知ることにはできないということだろうと思います。

人口問題を理解する新しいアプローチが必要ではないかと思います。今週にも180カ国がニューヨークの国連本部に集うことになっております。そこでリオデジャネイロで開かれる地球サミットの準備委員会の最後の第4次セッションが開かれることになっております。ご存じのように、環境開発に関するUNCEDの会議が4カ月後にリオデジャネイロで開かれることになっているのです。

この準備委員会が当面する問題は、今まで国際社会が取り上げたもののの中で最も野心的といえるかもしれません。確かに人類が直面する膨大な試練であることは確かです。我々の今までの行

動様式や意識の基本的な改革を手がけるということです。

今朝もマレーシアの方が言っておられたことですが、このリオデジャネイロのUNCED会議が成功と断言できるまでにはまだまだたくさんを積み上げなければなりません。とは申し、リオデジャネイロの会議を必ず成功させなければなりません。リオデジャネイロの会議が失敗し、地球の環境が劣化することの結果の方が悲劇的だからです。

すでに知られていることですが、UNCED会議を成功させるためには今までと同じ様な生き方や行動の仕方をしていてはダメだということです。過去と現在の我々の行動様式が中長期に持続することができないということは確かです。ですからUNCEDも人口問題を取り上げるということを受け入れたわけです。

はっきり言えば人口圧力という問題を取り上げることに合意したということです。

人口問題が持続可能な開発の他の2つの要素と一緒に取り上げられることは適切だと思います。すなわち貧困の問題であり、それから消費と生産のパターンの問題です。ただ、1つここで忘れてはならないことは、世界の人口の中でも最も貧しい10億人ともっとも豊かな10億人のこの20億人が地球環境に大きな影響をもたらし、それを脅かしていることです。貧困は環境を劣化いたします。そして持続可能な開発の基礎を脅かします。

地球サミット(UNCED)を成功させるためには、リオデジャネイロに結集する世界の指導者は貧困の悪循環を絶つことにコミットしなければなりません。今これに対してコミットをしなければ、ますます問題は手がつけられなくなり、危険は大きくなるばかりです。

持続できるような人口水準を達成するためには、農村や都市で増大している貧困の問題を解決しなければなりません。

さて次に生産と消費者の消費パターンですが、我々の生活様式を変えることが天然資源を消費することから言っても重要であることは申し上げるまでもありません。生産パターンと消費パターンを考える時に、先進国と途上国においてはまったく結果が違うということを忘れてはなりません。

人口問題を語るときに総人口の数だけで議論することが多いわけですが、1人1人が地球環境にどういう影響をもたらしているかということも考える必要があるわけです。それは先進国に住んでいる人間1人は、途上国に住んでいる人間1人の150倍もの天然資源や製品を消費しているからです。ニュージーランドの人口はわずか350万です。人口350万ですからニュージーランドは地球環境を劣化させていると思われなくてもいいかもしれません。ところがニュージーランドの1人1人がどれだけ消費しているかということを消費ユニットという単位でみますと、全然変わってきます。150対1ではなくて50対1の消費と考えても、人口は350万ですが50×350万で1億7,500万の消費ユニットがニュージーランドに住んでいるということになります。こういう計算が単純すぎることは確かですが、人口が増えていない国々においてもその消費レベルで見ますと、実質的に非常に増えていると見なければなりません。

次に持続可能な消費パターンとは何かということですが、天然資源の価値は消費者に対するコ

ストと供給者に対する利益の両方を含んだものでなければなりません。消費レベルの高い国々に住む私どもは、果たしてそういう生き方が持続できるかどうかということを考えていかなければなりません。ですから人口問題は総人口だけの問題ではなく個人個人の問題でもあるのです。

論文を離れまして今までみなさんが言われたことを、ちょっと考えてみたいと思います。アジアや他の地域の国々のなかには人口が安定している国がございます。それはどういう形で安定させたかといいますと、生活水準を上げることによって人口が安定したということが結果として言えるようです。しかし今までの開発モデルは持続できるようなモデルではないと言わなければなりません。多くの方々が言われた通りです。地球上の生物の生命を脅かしているからです。

さて、結論を申しあげます。小論ではございましたけど、人口が大きい国でも小さい国においても、持続可能な開発に対して影響を持っていることには間違いないということです。個人の責任、個人の欠陥は何かということを先進国の我々に焦点を当てて申し上げました、その間にも色々な要素が当然含まれるわけです。今着手しなければならない問題はたくさんございます。

例えば貧困のわだちにはまってしまっている人たちに対して持続できるような経済の機会を創出しなければなりません。それから女性と子供に対して教育の機会を開かなければなりません。できれば資源の再生と再利用を個人としても集団としても努力していかなければなりません。一番大切なことは、私ども政治家としての責任を国民に対して果たすためには、非常に困難でありますし、そしてそれぞれの観点から一致を見出すことが困難な問題ではありますが、人口と環境と持続可能な開発を取り上げていかなければなりません。この3つは相互に関連する問題です。

我々の住む地球はかけがいの無い唯一の惑星です。きちんと面倒を見ていかなければなりません。そしてそれぞれが充実した生活ができるようになければなりません。その目標を達成することに失敗をすれば私達が責任を果たさないというばかりではなく、後代に対してそのツケをまわすことになってしまいます。

以上です。ありがとうございました。

フィリピンの人口と持続可能な開発

レティシア・ラモス・シャハニ議員
代読ベンジャミン・D・デ・レオン

APDAおよびAFPPDの10周年たいへんおめでとうございます。またこれから何回もこのようなことがあるようにお祝いしたいと思います。シャハニ議員は今回来ることができませんでしたが、AFPPD、APDAに対する彼女のコミットメントはなくなることはないと思っております。

また、シャハニ議員は佐藤先生が亡くなりましたこと、そしてまたミッター議員が亡くなりましたことをたいへんに遺憾に思っております。このお2人の死によってアジア議員フォーラムには大きな穴が空いてしまい、これを埋めることはなかなか難しいと思っております。

また、しかしそれにもかかわらず今後共APDA、またAFPPDにおける活動を続行していかなければならないと思っております。佐藤先生及びミッター先生が残されました大きな足跡は我々にとって多くのインスピレーションを与えるものとなるでしょう。そしてその足跡をみることで国会議員がこれからも人口と開発のために大いに活動をしてくださることになると思っております。そしてそれにより、一般の人たちが生活の質を向上することができるようにと考えております。

それでは以上、前段を終えましてシャハニ議員が準備いたしましたペーパーを読ませていただきたいと思います。

フィリピンにおける人口と持続可能な開発についてです。すべての人々にとってよりよい生活とは、自分たちだけではなくて、子供たち、またその子供たち、すなわちこれからの幾世代にとってもよりよい生活を与えたいと考えることであると思えます。しかし持続可能な開発がこれですべて言いつくされたわけではありません。「今日の人たちが将来の世代の人たちの幸福を奪うことなく良い質を享受できる」。これが、我々の目的です。

現在の人々のニーズを奪うことなく、また将来の人のニーズを奪ってはいけないということです。持続可能な開発には多くの人たちが参加していかなければなりません。これは開発のプロセスには色々な活動が必要であり、そして人々のニーズを満たすことができるような努力、サービスを意味するものです。環境も大事です。すなわち物質的な資源を与えてくれるのが自然です。

しかしすべてが有限です。現代の技術、また社会的な組織をもってしても物事は有限なのです。そして人間の活動を吸収する生物圏の能力も有限です。すなわち毎日毎日の生存から、または政府のプログラムそしてグローバルな努力、これらを総て考慮に入れたうえで環境を開発して使う

ことですべての人々のニーズを満たし、しかも環境を保護していかなければなりません。しかし、開発と環境との関係は簡単なものではありません。お互いが深く関わっているからです。

すなわち開発と環境は車の両輪のようなものであって、片方だけが強調されてはいけないわけです。持続可能な開発は同時にしかも調整された人間・開発・環境の管理が必要であるということが言えるだろうと思います。そしてこのような努力の中心核をなすのが、やはり今申し上げました人間の活動です。

そして人間には社会・経済的な活動があります。環境・資源を使うためにも、また開発のためにも、総ての開発には指針が必要です。そして人間が栄養を満足させ、そして自分たちの希望を充たさせ、そして生活の質を向上させるためにも環境の健全さと開発の効果が必要になります。アジアの多くの諸国においてはその他の国にとっても同じですが、持続可能な開発が達成しにくいのです。

フィリピンの例をとりまして、人口の要因は我々が直面している大きな問題のうちの1つであるということをお話しておきたいと思います。

1990年以降フィリピンの人口は6100万になりました。これは、この10年間年率2.35%で増加したということです。1960年代と比べますと出生率は低いわけですが、135万人の人口が毎年増えていることになります。フィリピンの人口はまだまだ増加しております。年齢構造が若いために出生率が高いのです。毎年追加される人口は向こう60年、70年間は増加するであろうと言われております。人口のこのような急増が経済に大きな影響をおよぼしています。

1980年代の終わりには経済のGNPもかなり高かったわけですが、1989年の国民1人当たりの所得は1978年のレベルとあまり変わっていません。政府の経済成長政策、またサービスの向上という努力にも関わらず生活は良くなっていません。GNPが増えても個人の生活は良くなっていないのです。これは人口が増えているからです。

政府の経済政策があまり成功していないのは人口が急増しているからです。総人口に占める貧困者の割合は1971年には36%でした。この貧困者の割合が1985年には52%に増えてしまったのです。1988年の総人口に貧困者の占める割合は49%です。大家族の60%から65%は貧困だと言われております。

絶対貧困圏に住んでいる人たちは、環境に依存して生活をしています。彼らが生活を依存させているのは土であり、水であり、森林です。彼らにとってこれが経済資本で、行き残っていくための資源なのです。

そういう意味で、貧しい人たちが環境資源を過度に使うことを止めることはできません。この環境資源の過度の消費は将来の環境劣化につながるわけです。フィリピンの人口の年齢構造が若いために経済的な圧力はますます高まってきております。人口の半分以上が0才から14才の扶養を必要とする年齢です。ということは働く人達の双肩にかかる負担はますます大きくなるということになります。そのために資源の最適利用がますます必要になってきます。貧しい人たちにとっ

て資源と言えば天然資源、環境しかありません。食糧でさえ環境からとってくるということになります。人口が多くなるということは、その人口が貧しい人であっても豊かな人であっても、食糧の需要が高まり、雇用創出の必要性が高まるということです。また、教育、住宅、保健、社会サービスなどの需要が高まるということになります。そうなりますと生産、貿易、製造に対する圧力が高まります。それらをみんな環境からとってくるという結果をもたらすのです。

総じていうならば環境への圧力は増えるばかりです。人口の年齢構造と増加率が資源の利用率に大きくかかっています。

フィリピンは人口が急増しており、貧民が多い。そして若年従属年齢人口の比率も高いということから、環境劣化、天然資源の過度な利用という結果を招いてしまいます。環境を劣化させるのは人口の圧力と貧困ばかりではありません。貴重な資源に対する高い需要、それから国民の生活の向上によっても環境は劣化いたします。豊かな人々は1人当たりより多くの資源を消費します。そして営利のために環境を使うことで環境の劣化をもたらします。

例えばフィリピンの農地ですが過度な利用と乱用の結果、生産性が落ちてきております。1960年には毎年耕地が1.4%増えていました。しかし、これは人口の増加率よりはるかに低いものです。農村の1人当たりの耕地面積は0.38ヘクタールです。西暦2000年には1人当たり0.23ヘクタールに減るといわれています。耕地はもっと必要です。この必要性を満たすために、高地の森林を伐採して畑を作っています。1960年には1800万ヘクタールの森林があったのですが、現在フィリピン国土の林地の内の640万ヘクタールだけが実際に森林で覆われているにすぎません。

高地に住んでいる人々の数は増えております。すでに、1980年には林地の40%が使用されてきました。林地は毎年1.56%づつ耕地に転換されています。これに加え、無差別な森林伐採によって森林の1.21%が毎年破壊されています。高地に住む人々は貧困者層が多く出生率も高くなっております。このため、森林の伐採、耕地への転換がますます進んでいるということになります。この高地における耕地拡大によって、分水嶺での森林が破壊され、洪水がおき、土壌の侵害等々がおきて、低地もまた悪影響を受けることになるわけです。

つぎに熱帯の海岸の沼地に生えるマングローブですが、これは漁業資源にとって最も重要な漁場です。これも劣化しております。1920年代には50万ヘクタールあったマングローブが今やわずか3万8,000ヘクタールになってしまいました。

それから、現在、珊瑚礁の5%しか良好な状況にはございません。70%が過剰な漁獲、鉱業排水、工業、商業、生活排水などの公害によって破壊されてしまったのです。

また都市化が急速に進行しております。それによって人口の都市への流入と集中が起こり、貿易や製造活動の都市への集中が起っています。その結果、都市周辺の環境の劣化、森林、沿岸等の環境劣化を招いております。政府が十分に上下水道のサービスを提供することができず、環境からみて健全な計画を立てることができないという政府の無能が問題を悪化させています。

人口が急増していることでフィリピンの生態系システムが大きく阻害されているわけです。天

然資源もこの人口圧力のもとに屈しております。大気汚染、土壌汚染、水質汚染が進んでおります。水も土地も生産性が落ちてきております。

そのような悪い状況にある環境で人間の生活はどういうものになるのでしょうか。物理的な環境は人の健康や栄養に影響します。生活の仕方も開発の仕方も影響されます。汚染され密集した環境は健康を害します。感染症も増えます、伝染病も増えます。感染症や伝染病は人口が密集しているところや衛生条件の悪いところなどでまん延します。

1980年代には国民の健康上の問題がおきました。10人の死亡者のうち5人がこういう公害で亡くなっております。水質汚濁によってコレラやアミーバー、赤痢、チフスなどの感染症がまん延しております。

こういった環境の悪化によって死亡する人が増えているわけです。個人への影響、そして集団生活への影響も当然出てきております。水と土地の資源が枯渇することによって国の生産性も低下いたします。食糧の価格が高いばかりではなく、不足してきます。貧しい家庭の子供たちは低栄養や悪い健康状態に悩まされております。

環境の劣化にともなって生産性が低下するということは、雇用の創出ができないということです。大家族の人々は雇用も得られない、健康サービス、その他のサービスも享受できないということになります。とりわけ未来の国民の母である女性が特に悪影響を受けております。中所得家族が受けられるサービスが受けられない状態にあります。従って、環境の劣化によって人づくりの資源もなくなるということになります。特に将来の国民である若い子供たちが大きな犠牲者になります。

ここで問われなければならない問題は、健康な国民さえつけれないのであれば、将来の環境を保全して開発の過程を持続することなどできるのかという深刻な問題です。

人口問題こそこの悪循環の元凶です。保健サービスを提供し、より良い教育の機会を提供することによって、健康な人間、生産性の高い人間、そして健全な社会を構築することができる人間をつくるのが可能になるのです。

フィリピンばかりではありません。アジアの多くの国々が今や必要としているのは、持続可能な開発における人口の重要な役割を認識することです。そして持続可能な開発のための人口計画を積極的に行うことが必要です。人口と開発を結び付けて考え、それを実行するための強い政治的な意志があるということ。また、一般大衆に対して人口問題の重要性と持続可能な開発の重要性を説得することが必要であると言わねばなりません。

人口計画を成功させることによって、人口増加率を抑え、そして将来の持続可能な開発を可能にすることができるのです。社会・経済・環境・開発を充実させて、明日でなく今日にも良い生活を提供することができるのです。一番重要な資源は環境資源であり、そして人間です。今日において、自己の能力に応じて質の高い生活を可能にする社会を実現することが明日の良き社会をつくるのであり、持続可能な可能な開発を可能にするのです。

ありがとうございました。

アジアにおける人口と持続可能な開発

リユー・シン・ポー議員

まず最初に社会、経済発展のツールとしての人口政策の重要性をシンガポールの例についてお話したいと思います。

シンガポールは他のアジア諸国に先がけ、人口抑制を開発戦略全体の中に組み込んできました。シンガポール政府は当初から抜本的な方策をとり、土地や経済資源と国民の需要との間にバランスをとるようにしてまいりました。それを人口抑制を通して行ってきたわけです。過去においては人口の伸びが急速で政府の開発や経済政策と調和がとれなかった時期があります。そのような時期に人口抑制政策が積極的に導入されたわけです。

1966年、シンガポール家族計画人口委員会が設立されました。ここを通して家族計画プログラムが積極的におし進められていったわけです。そして家族計画の具体的な目標が設定され、3回にわたる5年計画の中で実行されてきました。66年から70年、71年から75年、76年から80年にかけての3回の5カ年計画です。

大家族には経済的なペナルティーを課すということも行われて、一家族に子供2人というノルマを推進したわけです。そして1975年、出生率の伸びは置き換え水準にまでおさえることができました。これはこの委員会が設立されてから10年後のことでした。

65年から86年の間に出生率は4.7から1.4に下がりました。そして15年間非常に少産型の社会が続いたわけです。出生率も人口置き換え水準に保たれておりました。しかしシンガポールは発展するにつれ、また経済が拡大するにつれてより大きな人口を扶養することができることが明らかになってまいりました。また慢性的な労働力不足という問題が最近深刻になっており、政策立案者の間では次の2つの問題が懸念されております。まずシンガポールはもっと人口を積極的に増加させて経済成長を促すべきなのではないかということ。第2に、最近のコホートのサイズでは多角的な経済を維持していくために必要な最低限の人口が供給できないのではないかというようなことです。

今後30年から50年の間、人口のマイナス成長が起こってくるのではないかと懸念されております。そうしますと高齢者の割合が今日9%から40年後には25%になってしまいます。そのときまでにシンガポールは高齢化社会を迎えることになると思います。そして経済、社会福祉の負担、公衆衛生上の負担が増えることになるでありません。また労働人口の高齢化ということも重要な問題になるでしょうし、近代的工業的な経済を支えていくためには非常に大きな障害になると思います。

そのため出生率の低下がもたらすマクロ的な悪影響を考慮し、シンガポール政府は1987年に人口抑制政策の転換を決定いたしました。政府は今、産めよ増やせよ的な政策に転換し、人口増加を促進しようとしております。人口計画は、一時期は人口過剰を抑える方向であったわけですが、現在は適切な人口水準の達成の方向に切りかえています。

1988年の政府の研究によりますと、土地の有効活用によって400万人の人々がシンガポールに住むことができるということがわかっております。それでいて生活の質も維持できるといわれております。より多くの人口を扶養することができ、なおかつシンガポールが社会的にも経済的にも発展するチャンスが広がるわけです。経済成長を維持する上で必要な最低限の人口の達成も可能になるでありましょうし、また高齢化に対する歯止めもかかることになると思います。経済的な負担も軽減されると思います。

そこで新しい政策のもとでは1家族2人という考え方を改めて、資格のある家族、つまり金銭的余裕のあるところには子供3人あるいはそれ以上持つようにという政策が進められております。

具体的なインセンティブも与えられており、出産、育児のコストを引き下げるとか、あるいは子供が生まれた場合には金銭的なインセンティブを与えるという具体的な政策がとられております。

そして一般大衆に対して出生率がこれ以上低下すれば、どんな深刻な事態になるか、1家族子供3人というのが理想的な状態なのだということを強く訴えるようにしています。この新しい政策が取り入れられて以来、出生率の低下はストップいたしました。独身者に対して早く結婚するように、結婚したら3人あるいはそれ以上の子供をもつようにということを奨励しております。

そして人口の自然増を目指しているばかりではなく、優秀な人材をシンガポールに誘致するというような運動も行っております。しかし、抜本的な問題といたしまして、このような、本当にこのような大きな人口増が達成できるのかということは、政府が与えたインセンティブに対して一般のシンガポール国民がどのような反応を示すかに関わっております。多くの女性にとっては結婚して子供を産むというよりは働くことの方が魅力的になっております。伝統的な大家族という考え方から、ごく最近まで小さい家族の方が、子供が少ない方がいいんだというように言ってきたわけですけど、それをまた再度変えるは難しいことではないかと思えます。

シンガポールの場合にはいろいろな人口の問題が過去に何回かありました。そしてまた今、逆転政策を取っているわけです。両親に対してより多く子供を持つような気にさせることが果たしてできるのかどうかということ、これはアジアの他の国々にとっては例外的な事だと思います。人口抑制の方が多くアジアの諸国にとっては大きな課題だからです。しかしシンガポールの場合は独特の人口動態により、人口政策の転換を余儀なくされたわけです。しかし政府もすでに認識しているように、このような人口政策が過去の人口抑制政策ほど成功するかどうかということについては、予断を許しません。近代的な社会の中では小さな家族規模の方がその要求を満たすために理にかなっているという意識が強いからです。

シンガポールはこのような経験をいたしました。それに基づき各国の政策の立案者のみなさん

も出生率の低下、その規模、速度ということだけにとらわれてはいけないのではないかと思います。また、社会経済活動を活発化するためにむやみに出生率を上下させることが果たして正しいのかといった疑問もあるかと思います。シンガポールが1970年代の後半に人口抑制政策を見直していれば、事態はこれほど深刻ではなかったのではないかと思います。

ありがとうございました。

アジアにおける人口と持続可能な開発

ネヴィル・フェルナンド議員

議長ありがとうございました、議員の先生方、ご出席の先生方、お越しいただきましたみなさま方、アジアにおける人口の伸び、そして持続可能な開発についてお話したいと思います。

90年、アジアの人口は約31億で世界の人口の58%を占めております。80年から90年にかけてアジアの人口は25%増加しました。アジア地域の著しい増加は、生まれる者の方が死に行く者よりも多いということです。

確かに何年かの間、何ヶ国かで顕著なる出生力の低下がございました。しかし近い将来はまだまだ人口の増加が予測されます。アジアの人口が若い人々によって占められており、出生率が置き換え水準をかなり上回っていることが今後さらに人口増を産みだすものと思います。現在の2%という人口増加率が続くとすればアジアは1925年には60億という、現在の人口の倍になります。これは現在の世界人口よりもアジアの人口が大きくなるということを意味いたします。

人口の増加、貧困が現在大きな問題になっています。貧困は何も低所得だけではありません。栄養失調、病弱な体質、住宅問題など様々な側面を持っております。持続可能な開発戦略を考える時には、こういった人口増加と共に基本的なニーズを満足させるということを考えなければなりません。

アジアではまだまだ多くの国々で人口の増加が見られております。絶対数が増えているだけではなく、若い年齢構造になっており、まだまだ労働年齢に達しない若い世代が多くなっております。そのために社会的なコスト、例えば学校制度の充実、あるいは健康施設の充実などがたいへん大きくなってきております。アジアの途上国の大半はいわゆる低所得国家ということで、1988年の1人当たりの所得も500ドル以下になっております。中国、インド、インドネシア、バングラデシュ、パキスタンが最も人口の多い国々ですが、こういった国々の所得はまだそういった水準になっております。

また、他の最貧国においてもGNPの伸びは、人口の伸びを上回ることができないでいます。したがって、国民1人当たりの所得の伸びがあまり見られておりません。低所得の国々では経済成長が伸び悩んでいる一方で、人口の爆発が見られております。確かに食糧の増産は80年代アジアで多く見られましたが、しかしまだまだ十分というわけではございません。

特に南アジアの国々では、食糧生産が遅れ人口の伸びに追い付かないということで、現在でも不十分な1人当たりの食糧の供給が、ますます悪化しております。その結果、1人当たりの栄養

価水準が下がっております。慢性的な栄養失調や栄養不良が、アジアのたくさんの国々で見られております。FAOの推定によりますと、現在、数カ国では栄養失調状態がさらに悪化しているということです。絶対貧困以下に住む人々が3分の1もいるということがいわれております。この10年間にアジアでは新しい人口としてさらに6億人の人々が生まれるといわれております。食糧の供給は、ますます増産しなければならないわけです。さもないと最低水準を満たすことができません。

もう1つアジアの問題として、住宅問題があると思います。今世紀、人口が増加するということは世帯数も増加するということで、当然、住宅に対する需要も、もっともっと増えてまいります。現在すでに住宅事情は水準以下ですが、ここで手を打たないと、ますます水準が悪化してしまうということになります。都市部に人口が集中し、そのためにスラム化がおこってしまっています。やはり都市の住宅の充実、関連サービスの充実が求められております。

このように慢性的な不均衡が、アジアの需給関係に見られております。労働市場においても同じだろうと思います。

現在、生産活動年齢に達しているコーホートがどんどん増えてきているということからも労働の需給関係が悪化しております。80年から90年の間、15歳から64歳の労働力人口は、150万から190万人に増えました。こういった増加の大半は、南アジアで起こったものであり、そこに一番の問題があります。最も人口が密集し、そして最も貧しい国々がこの南アジアに集中しております。そういった国では、労働力人口が、あまりにも急激に増加してしまったため十分な雇用が創出できないでおります。また65歳以上の高齢者も現在、急速に増えてきております。アジア地区の高齢者は、1980年は1億900万人ですが、90年には1億4500万人になっております。そして2000年には2億人になるといわれております。また男女の格差がたいへん大きくなっており、平均余命が女性の方が長いために、高齢の女性がたいへん増えております。

こういった高齢人口の増加が、社会的にいろいろな問題を起しております。高齢者は身体的、精神的な問題のために、より多くの様々なサービスを必要としているわけです。したがって、家族システム、あるいは家族サイズについての批判というものも、また変わっていかねばならない。そして、それに見合った社会福祉サービスを政府として提供しなければならないということになります。

また都市部への人口の集中がアジアの国々で見られております。特に、一極集中が見られます。例えば国の第1位の都市が第2位の都市の2倍もあるという一極集中が、バングラデシュ、パキスタン、フィリピン、大韓民国、タイで見られております。多くの国々では引き続き、都市部に農村からの人々の流入、集中が続いており、これがまた、都市部の人口の増加を引き起こしているわけです。そういった中で、出生力を減らす政策というものが求められております。

人口の増加を抑制するためには、社会・経済的な変化、そして家族計画のサービスの提供が必要になってまいります。そのためには開発措置が必要になりましょう。教育の機会を与え、雇用を与え、そして乳児の死亡率を減らす必要が出てまいりました。家族計画を採択するに当たって

は、最もコスト効果の高い手段を提供する必要があります。家族計画を採用するに当たっては、様々な社会、経済的な条件を考慮しなければなりません。まだ、農村部のたくさんの人々には家族計画が提供されていないでいます。そういった人々へ家族計画サービスを提供することが重要になってきております。またアジアでは、1人当たりの所得はたいへん低くなっております。そして農村部に大半の人々が住んでいます。これらの人々に家族計画サービスを提供する必要が出てまいります。

スリランカでは、2000年に人口のゼロ成長を達成することを予定しております。しかし、それでも人口は2,000万人になってしまいます。高齢者が現在どんどん増えており、そういった人々の対応措置も、政府が講じているわけです。政府は貧困と戦うための様々なプログラムを展開しておりますが、やはり財政的な問題で十分な資金がないということで、なかなかすべての人々にそれが到達しておりません。

振り返ってみますと、政府が様々な資金を投下することにより、人々の生活水準は上がってまいりました。栄養失調、貧困、あるいは住宅のない人々は減ってまいりました。例えば、出生率は1.1%になり、乳児死亡率は17.6%になりました。平均余命は、男性は68歳、そして女性は72歳になりました。識字率は全体で87.2%、男性91.1%、女性83.2%になっております。そして妊産婦の死亡率は0.5%となっております。GNPは930USドルです。

今、異常な状態が起こっております。それは第一次産品の輸出価格が低く抑えられ、第二次産品の輸入価格が高くなっているためです。工業製品はたいへん高価になっています。また先進国に物を輸出しようとしても関税が障害となっております。

またIMF、そして世銀、あるいは拠出国がスリランカに構造的な調整を求めておりますが、それが様々な社会的な悪影響を生みだしており、問題が非常に深刻になっております。例えば、社会福祉制度は今まで政府が補助してまいりました。米価格の補助、小麦粉の補助、乳製品の補助を政府がやめたために様々な問題や貧困等が起こっております。あるいは世銀の要請によって肥料に対する補助も撤回されました。それによって農産物の収穫が落ちております。そして農民の所得が一層落ちることになってしまいます。

また確かに拠出金はあるわけですが、ひも付のローンで拠出国から高い値段で物資を買わざるを得ないような状況になっており、また価格が上がってしまうという悪循環を生んでおります。それから資金が来ても、なかなか実際のメリットには繋がらないという問題があります。

このような状況のなかで、社会的な調整が求められているわけです。例えば採算性をあげている国営企業の民営化、米、小麦粉、乳製品、そして肥料の補助金、あるいはその他の社会福祉制度への補助を廃止するように求められております。また、通貨の切り下げも求められておりますが、こういったものが政府に対する大きな圧力になっており、政府としても対応に苦労しております。

21世紀が近づこうとしておりますが、スリランカそして他の国々はまだまだいろいろな問題を抱えております。外国からの援助なしでは持続可能な開発がなかなか難しいわけです。やはり

今の考え方、やり方というものを変えて、そして本当の意味で21世紀に持続可能な開発が可能にすることが今、求められているような気がいたします。やはり現在の苦境を救うために新しい、より良い方向が模索されるべきだろうと思います。

ありがとうございました。

シリア・アラブ共和国の人口活動

ガッサン・タヤラ議員

議長、国会議員の先生方、ご出席のみなさま。みなさまご案内のようにシリアは今、非常にホットな地域であると言ったらいでしょうか。中東にあって、世界にあって、中東問題の最中にあるわけです。皆さん中東問題はよくご案内だと思いますので、ここでそのことについてのお話はいたしません。

人口及び環境についてのかいつまんだお話をしたいと思います。さて、シリアの面積からお話ししましょう。シリアの国土面積は1851万8000ヘクタールです。そして、その内3分の1位が耕作地です。またこの耕作地の内32.7%が、現在休耕中です。耕作地は3年ごとに1年間は休ませるということになっておりますので、耕作地の3分の1は休耕ということになります。

総人口は現在、1300万ですが2020年までに倍になるであろうと予測されております。

1960年の人口は、456万5000人でした。ところが、20年後の1981年には、900万になりました。人口の増加率がたいへん高いわけです。1,000人当たり35人という高い増加率を示しております。年率35%の増加率ということになります。特に農村地域のほうが都市部よりも人口の増加率が高くなっています。いずれせよ、年間の人口増加率は世界の水準から見ても高いのです。それは何故かといいますと、やはり宗教上の問題があると思いますし、社会的な慣行もあります。子だくさんのほうが鼻が高いというような文化があるわけです。

わが国の多くの家族は3世代同居が多く、時には曾祖父をも知っています。家族の家系図があり、500年、600年の昔まで家系図をたどることができるわけです。このような家族がたくさんいた方がいい、子供がたくさんがいた方がいいという文化を一朝一夕に変えることはできないため人口抑制はなかなか困難なのです。

それでは人口分布についてちょっと触れてみたいと思います。シリアは若年層の比率が非常に高くなっています。わが国の人口構造の大きな特徴は、若年層の比率が非常に高いということです。若い人々が多いということは、雇用を創出しなければならないということですし、また色々な社会的な問題が出て来るわけです。若い人々が多いということが、わが国特有の問題ともなっているのです。

さて一般的な話ですが、人口を人口密度の観点から見ますと、シリアはそれほど悪くはないのですが、しかし、国家予算の44から45%を国防費のために使っているという大きな問題があります。わが国の中東問題が解決されれば、これだけ多くの国防予算を割かなくて済み、国家予算の大きな枠を環境とか人口に割くことができるのではないかと考えております。

3カ月以上前でしょうか、マドリッドで第1回の中東会議が行なわれましたが、3カ月経っておりますのに、まだ期待したような成果が中東問題に対しては起こっておりません。世界の方々に中東に平和が回復するようにぜひお手伝いいただきたいと期待しております。

さて、人口の問題について申し上げたいと思いますが、過去3年間にずいぶんたくさんの変化が起きました。非常に多くの非政府機関、労働組合、そして女性の組織、そしてその他のNGOが人口問題に関心を寄せ始めたわけです。家族計画なしには、そして人口問題解決なしには、来世紀には人口が2000万になるであろうということが予測されております。そのために人口問題に対して関心が高まってきているわけです。

そこで、今年の半ばでしたでしょうか、政府が審議会を作りました。首相が長となり環境審議会を作っております。また国会で法律が採択されております。これにより環境省が設立されました。この環境省には、環境大臣のもとに特別委員会が作られました。非政府機関から、例えばエンジニアとか、労働組合とか、女性の団体とか、その他のNGOからの代表がこの審議会に入っております。またその中に小委員会なども作られております。これらの委員会が法律の準備をしているわけです。

いろいろな汚染源があるわけですが、その上限をどの程度に設定したらよいかというようなことについての討議を行っております。シリアのいくつかの都市においては、産業廃棄物が出るほど産業が集中しています。大気汚染や水質汚染がたいへんに進行しています。シリアの真ん中にハムスという町があります。このハムスに行ってご覧になるとわかると思いますが、非常に産業が集中しており、石油精製所やセメント工場などがございます。近くの湖では水温が異常に高くなり、魚が1匹も住めなくなっているということであり、非常に大きな問題を投げ掛けているのです。

シリアの国会においても特別委員会が設立されております。UNFPAの資金を得まして、私どもは人口情報センターを作りました。この情報センターが政府の諮問機関としての役割を果たすことになります。このセンターでも出版物を出しておりますし、毎週委員会を開いております。そして毎日、新聞にも人口問題や環境問題が取り上げられて一般大衆の啓蒙を果たしております。もし、シリアまたは中東地域において平和が回復されれば、私どもだけではなく、みなさまがたも世界的によい生活を実現できるのではないかと大いに期待している次第です。

ありがとうございました。

人的資源と開発に関するアセアンの協力

ブラソップ・ラタナコーン議員

議長、友人の親愛なるみなさま、ありがとうございます。トーマス・マンという非常に有名な人がおりましたが、意見というものはその主張を守らなければ続かないということを言いました。第3回のバンコク総会から14カ月がたちました。その間、タイの人口と開発に関する論文が多くの方々に配布されたと思います。

とりわけE S C A Pがとりまとめました、タイの家族計画の報告については、ご承知の方も多いのではないかと思います。タイの人口増加率は1.5%まで下がりました。向こう5年の間にはそれがさらに下がって1.3%程度になるということが期待されております。タイの家族計画の政策、人口と開発のプログラムは、物理的にも精神的にも知的にも、国民生活の質の向上を目指すということを目的としております。

1991年10月18日のバンコク宣言の中にも、人口と環境と持続可能な開発を手掛けなければならないとうたわれております。それは、女性の地位の向上をはからなければならない。高齢化と青少年の問題、母体の健康と家族計画を手掛けねばならないということです。五番目にアジアの国会議員の協力を強化していかなければなりません。

ご存じの通り、宣言の中には行動における協力の強化が必要であるということがうたわれておりました。アジア国会議員連合(A I P O)の会議が10月にございました。これはA S E A N各国の国会議員の会合だったわけですが、そこで1992年はA S E A Nの人口と資源と開発における協力の初年度とする決議が採択されました。そのコーディネーターとして選ばれたのがタイでございました。

人口と資源と開発ということですが、A S E A N諸国の人口は3つに分けることができます。シンガポールのようなハイテクの技能を持つ熟練国と、それから経験のある労働力を持つ国、これは産業国と呼べると思います。ブルネイだとかインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイなどがそれに入ると思います。それから労働集約的な労働者を持つ国。これにはインドシナのベトナム等の3カ国が入ると思います。

A S E A N諸国は総じてこの10年、経済成長が高かったため、国によっては熟練労働力の不足がかなりの深刻な問題になっております。将来タイにおいてもマレーシアにおいても、熟練労働者の不足が問題になるといわれております。

こういった熟練労働者をインドシナから求めるため、インドシナ三国からの労働力流出がこの10年、継続して起きております。A S E A N諸国は文化や信条には共通点があるわけです。資

源状況も似ていることで手をたずさえて、熟練労働者の教育を手掛けながら、この地域全体の国民生活を向上し、平和をもたらすことが可能であると思います。21世紀にはこのASEANを中心とした東アジアが中心になるということが期待されております。

人口資源ということになりますと、ASEANの協力機構は6カ国が加盟国になっておりますが、その6カ国の人口はインドネシアの1億8000万人からシンガポールの270万とバラバラです。ブルネイは530万人です。このように人口から見た人的資源のばらつきも見られます。また、例えば、国民生活水準の高さという点からいいますとシンガポールが一番高くなっています。またシンガポールの平均余命は70歳、乳児死亡率は出生1000人当たり7人です。このように、それぞれの国情に応じてばらつきがあるわけです。

こういったASEAN6カ国の経済成長はめざましいものであり、富も創出されたのです。けれども、開発と工業化の過程において国によって人材不足が出てくるなど問題が出てきております。富の分配の不均衡も国内、それから国際間でも見られます。タイ、インドネシア、フィリピンなどが特に顕著です。

それから急速な都市への人口の集中と農村人口の流出がバンコク、クアラルンプール、マニラ、ジャカルタなどで見られております。それから雇用の機会が地域によって違うということで、タイ、インドネシア、フィリピン、マレーシアからシンガポール、ブルネイへ人口が流出しております。とりわけ建設業や工場労働者として移動しております。

それから、工業技術にも国によって格差があります。ASEAN諸国の経済には、天然資源、サービス、農産品、工業製品などいろいろあるわけです。農産品や工業製品は労働コストが安いところで作られるわけです。同じASEANと言いましても人口と資源のばらつき、開発のばらつきが各国においてあるわけです。しかしながらASEAN各国は歴史と文化では共通点が高いということで、共有できる価値を強化し交流と教育によって、またマンパワーの共有によって、人的資源の教育をすることが大切です。

ASEANには、人材訓練プログラムがございます。熱帯医学、農業、林業、漁業、コンピュータ等々の分野において人作りの計画がありますが、これは量的にも拡大をしていく必要があります。ビジネス、経営学などに拡大する必要があると思います。

それから都市化を抑えるということと、人的資源の強化ということも図っていかねばなりません。ASEAN諸国の工業化に伴って、資源の活用の度合いも調査していく必要がございます。特にこの地域の対外債務を減らす必要がございます。その他の国々もASEANの中に取り込んでいく必要があるだろうと思います。そういった国々の国民の生活水準を上げるためにASEAN諸国から協力や援助をする必要もあると思います。この地域全体には、東南アジア諸国の開発の進展を支えるだけの十分な人的資源があります。その能力を強化する必要があると考えているわけです。

20世紀の最後の10年である90年代をかけて、この人作りを強化することによって、この地域の平和と安定をもたらすことができると考えるわけです。21世紀にこのアジアが、なかで

も東南アジアが世界の指導的な役割を果たすためには人的資源の育成が必要であると思います。

アジアの他の国々でも地域協力は、ASEANでやっておりますように人的資源という点では可能だと思うわけです。文化や天然資源をふまえて、地域協力で人作りをやるということが好ましいと思います。AFPPDの事務局としては、こういった人作りのガイドラインを作っていただくことが大切ではないかと思います。人作りの地域協力のガイドラインをぜひ作っていただきたい。私は喜んで各国でセミナーを開いて、人口と開発の問題において民衆を啓蒙していく役をやっていきたいと考えております。

非常に有名な看護婦、ナイチンゲールが言った言葉ですけれども、いわく「彼女1人での力は限られている、しかしお互いに手をたずさえて努力を共有することによって、非常に多くの光を灯すことができる。そして社会と人類への貢献も高まる」ということです。ですから、手をたずさえて、何回も何回も手を握り合いながら、人類社会の向上に貢献していきたいと思います。

ありがとうございました。

ベトナムの人口と開発

グエン・チ・ゴク・フォン議員

議長、ご出席のみなさま、昨年1月、ハノイにおいて、AFPPD、APDA、UNFPA、またその他の国際機関の援助を得てセミナーを開きました。このセミナーで出席者は人口、開発、そして環境についての討議を行いました。お手元に資料をお配りしておりますので、この資料はみなさまがたに読んでいただくことにして、ほんのわずかこの中からいくつかのお話をさせていただきます。

人口の急増が全世界で大きな問題となっております。人口の爆発は途上国のみならず、世界に影響を及ぼすからです。今回のこの会議は、人口の増加率を抑制するという意味で、そして人口増加のもたらす悪い影響を減らすという意味で、たいへんに有意義であると思います。また人口のみならず、開発、環境も考えていかなければなりません。

東南アジアのほとんどの国と同様に、ベトナムの人口増加率は1991年において年率2.2%です。このベトナムの人口増加率は全世界の平均的な人口増加率より高いのです。ベトナム政府も国会議員もそして国民も一所懸命、人口を抑制しようとしていますし、また国際機関もいろいろ援助をして下さっているのですが、それでもやはり人口は抑制されていません。

1991年末のベトナム人口は、6,700万人でございました。51%以上が女性です。そして従属人口比率は48%以上でした。6,700万の人々があの小さなベトナムの国土面積に住んでいるのです。30万平方キロメートルの中に6,700万がひしめいているわけです。そして耕作地は500万ヘクタールぐらいしかありません。

1960年代以来、ベトナム政府は人口の増加にたいへんに注目し、産児制限を始めました。「夫婦は3人以下の子供を持つべし」というキャッチフレーズをつけたわけです。その結果、粗出生率がだんだん下がってまいりました。60年には1,000人当たり46人(46%)だったのですが、70年には42%、そして90年には30.1%に下がっております。

人口の増加率が非常に高かった80年代にベトナム政府はいろいろな家族計画プログラムを導入し、新しいキャッチフレーズを用いました。夫婦は3人ではなく1人または2人の子供を持つべし。出産間隔は5年にすべし、というものです。

現在、乳児死亡率が急速に下がってきております。出生1,000人当たり45人だったものが、出生1,000人当たり30人に下がってきております。乳児死亡率が下がったため、人口増加率の抑制はそれほど大きな成果を上げることはできませんでした。

人口増加率が非常に高いということはベトナム政府にとっても、ベトナム国民にとっても、た

いへん大きな頭痛の種となりました。ベトナム戦争後の国家再建という意味でも、大きな課題だったわけです。84年にベトナム政府は、国家人口家族計画委員会を設立しました。いわば、草の根レベルにまで家族計画を浸透させるように努力いたしました。

人口と開発に関する省庁の協力もありました。例えば、文部省、保健省、文化情報省などが協力をしたのです。88年になり、政府によって一連の人口家族計画政策が導入されました。例えばその内容を1つ挙げますと子供が1人か2人しかいない場合には、ヘルスケアも教育費も無料にするということなどがあります。

また最近、人口と開発に関する法律が次々に採択されております。これも例えば、結婚家族法、遺産法などです。この遺産法は女性の地位、または社会における役割を改善するためのものです。また、初婚年齢を女性の場合18歳、そして男性の場合21歳以上と決めております。また、健康保護法、子供の保護法、教育法などのたくさんの法律が導入されております。またベトナムの国会議員が環境保護、社会保険法なども討議をすることになっております。

また健康保険についても国会で討議することになっております。また大衆教育も農村地域で行われております。やはり読み書きができないと、家族計画やブラマリーヘルスケアを実施することができません。特に母子保健が大事ですし、病気の予防などもたいへん大事ですので、大衆教育を農村地域で行なっております。このような努力により、乳児死亡率が下がりました。また識字率も高めることができました。現在、人口の88%が読み書きができます。乳児死亡率が下がり、識字率が上がったということです。

人口と開発に関するベトナムの国会議員達は、ベトナムの社会はやがてよくなり、法治国家となるであろうと。そしてまた、2000年までにベトナムの人口は8,000万人で安定化するであろうという予測をたてております。けれども、家族計画をベトナムで行うためには、多くの要件が係わってきます。

第1は、農村地域の問題です。人口の80%以上が農村地域に住んでいるため、農村地域対策が大事です。

第2としては、やはりピルやIUDなどの避妊具が、たいへん高価ということと、量が少ないということです。1986年以来、経済開放政策をとり、多くの商品がベトナムにも輸入されるようになりました。現在、多くの避妊具なども入ってきております。しかし、大事なことは、やはり夫婦が自分の好きな家族計画の方法を選べるということです。これはとても大事なことだと思います。

人口、そして家族計画プログラムは、将来においては、2つのことを中心にやっていくことになるだろうと思います。まず第1は、情報、及び教育、コミュニケーションプログラムを実施するということです。国民が十分に家族計画の重要性を認識するということが大切です。ですから、それを知らしめるための情報教育を行うということ。

第2は訓練です。農村地域における家族計画の実施センターなどのために、国家予算を割くということです。また乳・幼児、及び母子保健が非常に大事なので、草の根レベルでこれを普及し

ていきたいと思っております。

また経済の分野では外国からの投資の導入です。例えば、インフラ整備のための規制や設備、また食糧産業、重機産業などを導入して、ベトナム経済を向上させたいと考えております。これが最終的には、家族計画プログラムにもよい結果を及ぼすのではないかと考えております。現在、ベトナムに投資をする場合には必ず国家委員会の承認が必要です。国家科学技術委員会とか、労働委員会とか、環境保護委員会等のいろいろな委員会で審査を受けなければならないわけです。

ご出席のみなさま、AFPPD、APDAは、この10年間において、非常に多くの会議やセミナーを共催して下さいました。ここで私共は、お互いの意見や情報を交換することができたと考えております。人口・開発に関する国会議員間の情報交換はたいへん大事です。ベトナムはこのフォーラムに一番遅れて入ったメンバーです。ベトナムの国会議員も、人口・開発に関していろいろな訓練を受け、そしてAFPPDからたくさんのことを学ばせていただきました。協力、援助、特にこのAFPPDに参加するみなさまがたからの援助、中国、インド、日本、インドネシア、タイ、その他の方のご協力、援助はたいへんに有り難いと思っております。

私ども国会議員にとっても、ベトナム国民にとっても、みなさまがたの援助とご協力が不可欠です。この機会をいただきまして、AFPPDに対し、またAPDAに対し、UNFPAに対し、IPPFに対し、またその他の国会議員の先生方に対して、いくつかの提案をさせていただきたいと思います。

まず第1に二国間、また多国間の意見の交換、例えば資料とか情報の交換をさせていただきたいと思います。これは人口・開発に関する資料の交換を行いたいということです。第2は、国会議員のグループがお互いに経験や知識を分かち合うということです。第3として、やはりトレーニングを行うということ。人口・開発に関する専門家の研修を行っていただきたいということ。第4として、人口増加率が非常に高い国に対する援助をしていただきたい。なかんずく途上国に対する援助をしていただきたい。そうすれば、人口の伸びを平均にまで落とすことができ、そして開発を行うことができるだろうと思います。

またAFPPDの会議は輪番制でいろいろな国でやっていただきたい。そうすれば、相互理解も国際協力も更に促進されるだろうと思います。

終わりにあたりまして、議長、及びご出席のみなさまがたに、ご健勝とご多幸とご繁栄をお祈りしたいと思います。そしてみなさまがた、ご自分の国の天然資源、そして美しさを守っていくことにぜひ成功していただきたい、平和でそして繁栄のある生活を子孫のために残すことができますようお願いしたいと思います。

AFPPDの初代議長の佐藤先生、初代事務総長のミッター先生、お2人がこの命を賭してやって来られた運動に、私も邁進していきたいと思っております。ありがとうございました。

質 疑 応 答

(議長)

インドの方どうぞ。

(マヘンドラ・ブラサド、インド)

今、ベトナムの方の提案を私は支持したいと思います。合わせてシリアとシンガポールの方に質問をしたいと思います。と申しますのは、実は私は、モスクワで1990年に開かれた宗教指導者と政治指導者の会議に出席いたしました。そこにはシリアの偉大なモフチー（宗教指導者）代表が出席しておりました。このシリアの宗教指導者がどの宗教も家族計画を禁止するものではないとおっしゃいました。

今日、宗教が人口問題に大きな力を持っているとシリアの代表が言われました。しかし、私がお会したシリアのその宗教指導者は、宗教は家族計画を禁止するものでないと言われましたのでシリア代表の方の発言について、説明していただきたいと思います。また、妊娠中絶は合法かどうかということも合わせてうかがいたいと思います。

それからシンガポールの報告に対する質問です。私は25回ほどシンガポールに行ったことがあり、シンガポールの発展を目で確かめてまいりました。開発と人口のバランスをとるという意味では、シンガポールはモデルだと私は評価しているものです。

シンガポールでは1家族当たり3人、4人の子供を持つように奨励されているということですが、世界の貿易を見ますと、確かに今のシンガポールは非常に貿易から利益を受けている立場にあると思います。しかし、今後ともそういう状況にシンガポールがあるかどうかは、予断を許さないことではないかと思うわけです。ですから世界の貿易のパターンが変われば、シンガポールの経済も悪影響を受けるのではないかと。そうなりますと開発と人口のバランスのとれたシンガポールのモデルは、事情が変わればうまくいかなくなるのではないかと。これをシンガポールの方はどう考えられるかお聞きしたいと思います。

(議長)

まずシリアの代表にお答えいただきましょうか。

(ガッサン・タヤラ、シリア)

ありがとうございます。言うまでもなく、憲法の中にも他の法にも家族計画を禁止している条項はございません。イスラムの経典コーランを読みましても、家族計画に関して何も触れておりませんし、家族計画を禁止はしてはおりません。しかし、宗教の影響は、歴史的な伝統的なものとしてあるという言い方をしたわけです。

宗教は過去を引きずるものであるということで、宗教家の中には、天が子供達に食事を必ず与

える、だから家族計画をする必要などないという説明をするわけです。宗教の経典には何も書いてありませんが、宗教者がそういうことを言うわけです。この背景には10年前は識字率が50%ぐらいで低かったという事情をご理解いただければおわかりになると思います。特に、婦女子の識字率は35%と非常に低かったのです。そこが問題なのだという答えになります。

(議長)

シンガポールの代表、お願いいたします。

(リユー・シン・ポー、シンガポール)

シンガポールの新人口政策は、子供を3人以上持つということです。しかし、それにも条件がございます、扶養する能力がある人ということです。3人目の子供からは2万シンガポール・ドル、4人目からはさらに2万シンガポール・ドルの税制優遇措置がとられます。しかし、きちんと納税していなければ、そういう恩恵もないということです。この人口政策は、外国人労働者の政策と密接な関係があるわけです。

シンガポールの270万人の人口に対し30万人の外国人労働者が来ているわけです。30万人の外国人労働者がいましても、特に建設、造船などを中心にして、労働不足からもっと門戸を開いて外国人労働者を入れるべしという政府に対する圧力があるわけです。しかし、一挙に開放をしたくはないというのが政府の意向です。なぜなら、先ほど言われましたように、景気が後退をしたらどうなるのかという危惧があるため、今、人をあまり入れない方が調整が小幅ですむという考え方です。

外国人労働者が30万人いるということは、ある意味では緩衝人口があることであり、このことは幸福だと思います。世界貿易のパターンが変わって、シンガポールの景気が後退いたしますと、シンガポール政府としては、この外国人労働者を送還させることで労働需要を調整することになるのではないかと考えております。人口政策で3人以上子供を持つようにと奨励をしているとは申しましても、調査によりますと、過剰労働になるには相当の長い間かかるということです。

(議長)

ニュージーランドとネパールの方の手が上がっておりますので、簡潔な質疑を行っていただきたいと思います。

(ジョン・ブリンコ、ニュージーランド)

短い質問で済むかどうかはわかりませんが、ニュージーランドといたしましては、シンガポールと日本の代表に対して質問をしたいと思います。

シンガポールと日本のように、人口増加を奨励するような出生率を上げるような、そういう政策がとられているということは、インドの代表の方が指摘したように、地球という全体の人口に

与える影響という点から考えますと非常に驚きだと思います。

限りある資源の中で、あるいはますます減っていく資源の中で、人口増加のようなことをやっていたいのかどうか。人口増加政策などは地球全体の共有の資源を枯渇させることに繋がるのではないかと思います、いかがでしょうか。

(議長)

シンガポールの方からどうぞ。

(リュウ・シン・ポー、シンガポール)

現在ある資源というのは、シンガポール国内の資源のことですか。それとも地球全体のことでしょうか。シンガポールは非常にオープンな経済政策をとっております。経済政策に関しましては、貿易を推進しております。また、天然資源については、海外からも購入しております。自国の能力にあった、そして国の発展を支えることができるような調和のとれた資源の使い方をしていると思います。

(議長)

それでは日本の代表の方がいらっしゃいますでしょうか。

(井上普方、日本)

日本においては、人口増加政策はとっておりません。

(清水嘉与子、日本)

先ほどの私の説明の中で出生率の低下について問題にしたわけですが、日本の現在の人口が約1億2,400万人。あと20年ほどは現在の状態からいいますと増えると考えられていますが、その後、現在の出生率のままでいきますと、人口はだんだん減って、100年も経ちますと9400万人になるという推計もあります。そして、高齢者が増えてくるということは間違いのないわけです。そこで、現在このままでいいだろうかという問題が提起されているわけです。

今のような出生率の低下ままではやはり将来を考えますと、もう少し手直しなけれいけばいけないのではないかという問題があるということをお話し申し上げました。ただ、国の政策といたしましても、「子供を何人にしなさい」ということはできないわけです。しかし今、国民が子供を産めない状況になっている。非常に悪い環境になっているというところに対して、国としてはやはり環境を整え、後の選択は国民に任すということではないかと考えております。以上。

(イブラヒム・アリ、マレーシア)

手短かな質問をシリアの方に対して1つさせていただきたいと思います。先ほどのコメントで、

コーランの中には、家族計画については何にも触れていないとおっしゃいました。確かに、イスラム教の聖典の中には、具体的なことはいわれておりませんが、しかし家族計画そのものについては議論の余地があると思います。イスラム教の中には、3つの段階がございます。イスラム教徒であるということは、コーラン、予言者、宗教者と3つの段階を信じるということです。このことを申し上げておきたいと思います。確かにコーランのなかには家族計画に反対するようなことは、何も書かれていないと思います。また、2番目の予言者の言行の中にも、家族計画に反対するようなことは何も書かれておりません。宗教そのものについて議論するつもりはありません。確かに宗教についての話はやめた方がいいと思います。

(議長)

最後に、みなさまがたに対しまして非常によいペーパーを発表していただき、しかも限られた時間の中で発表していただきましたことを有り難く思っております。またこの会議のなかで、適切な助言、提案等が数多く行なわれました。どうもありがとうございました。ではプラソップさんから一言。

(プラソップ、タイ)

APDAの同僚のみなさまがた、議長のみなさま、ありがとうございました。次回のAPDAのミーティングは1993年に予定されております。主催地としてホストをつとめて下さる国がいましたら詳細については、後ほど相談させていただきたいと思います。

それでは正式にこのセッションの終了を宣言したいと思います。

(司会)

ではこれから閉会式を行いたいと思います。それでは前田先生、タヤラ先生にご挨拶いただきたいと思います。では前田先生、よろしくお願いします。

閉 会 式

(1992年2月26日 16:15～16:30)

閉 会 挨 拶

財団法人アジア人口・開発協会

理事長代行 前田 福三郎

ご列席のみなさま、「AFPPD、APDA10周年記念式典」並びに「第8回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」の閉会に当たり、ご挨拶の機会をいただき光栄に存じます。

まず、今回の会議において議論されたアジアの人口問題のなかで、農村人口の都市への流入、いまだ高い水準にある出生率の抑制は21世紀まであと8年となった今日、1日も早く解決しなければならない緊急の課題です。世界の人類生存の鍵を握っているのはアジアの人口問題の解決と言っても過言ではありません。

今回の会議で、大きくクローズ・アップされたのは「環境」問題であります。切実な問題として貧困からの脱出と、環境保全について真剣な問題提起がありました。

豊かな国の開発、貧しい国の開発—これらがもたらす弊害をどのように調整していくか。これからさらに緊密に協力して「持続可能な開発」という難問に立ちむかい解決の糸口をみつけて参りたいと思います。私どもAPDAは、「人類と地球の平和的共存」をスローガンの1つに掲げております。この2日間、私どもは多くのことを学び、討議し、それぞれの地域、国々との交流をはかる一方、さらに多くの改善の必要性を知ることができました。

今ここに人口と開発問題の解決に向けて一層認識を新たにいたしましたことは、この2日間の大きな成果であったことと思います。

閉会にあたり、公務ご多忙中ご出席いただきましたアジア諸国の国会議員のみなさまはじめご参会のみなさまに深く感謝申し上げます。

さらにみなさまが人類の平和的共存のためにご貢献されますよう心からお願い申し上げ、みなさまのご健康とご多幸を祈念いたし閉会の挨拶とさせていただきます。有難うございます。

閉 会 挨 拶

A F P P D副議長

ガッサン・タヤラ

国会議員の先生方、ご参会のみなさまがた、この2日間ご一緒にいたしました。一所懸命仕事いたしました。たいへん成功した会議だと考えております。この会議で経験を分かち合いました。そしてまだまだ人口の問題で、そして環境で、そして家族計画で、そして他の問題でやることがまだまだ山積しているということを改めて認識いたしました。

今、この国を離れるにあたって、皆たいへん暖かな気持ちになっていると思います。それぞれの国に戻って、そして公務に復帰する時にたいへんあたたかい気持ちを持ち帰ることができました。それぞれの国には、人口と開発のための独自の政策や計画がございます。今回の会合でも他の会合と同じように様々な機会を私共に提供してくれました。意見、経験の分かち合い、交流がございました。APDAのみなさま、本当に素晴らしい会議を、ありがとうございました。事務局の方々ありがとうございました。それから通訳の方々ありがとうございました。そういった方々のおかげで、たいへん良い会議を持つことができました。

これで閉会をいたします。どうもみなさまありがとうございました。

それでは再びお目にかかるまで、さようなら。よいご旅行を。ボンボヤージ。それから今晩は素敵な東京の夕べとなりますように。

参加者リスト

オーストラリア

Mr. Colin Hollis, M.P.	Treasurer, AFPPD
	Chairman, Public Works Committee

バングラデシュ

Mr. Shajahan Siraj, M.P.	Vice Chairman, Bangladesh Group of AFPPD
--------------------------	--

中華人民共和国

Mr. Wang Wei, M.P.	Vice Chairman, AFPPD
	Vice-Chairman, Education, Science, Culture and Public Health Committee, NPC
	Advisor, China Family Planning Association

Mr. Yang Jike, M.P.	Member of the Standing Committee, NPC
	Professor of Chinese University of Science and Technology

Dr. Chen Mingguang	Director, Population, Health & Sports. Department, Education, Science, Culture and Public Health Committee, NPC
--------------------	---

インド

Mr. Mahendra Prasad, M.P.	Chairman, Indian Association of Parliamentarians on Population and Development (IAPPD)
---------------------------	---

Mr. Manmohan Sharma

Secretary General, IAPPD

Mrs. Lalita Mittal

Mrs. Uma Devi Prasad

Mr. Rajan B. Mittal

インドネシア

Dr. Ir. Irma Alamsyah
Djaya Putra, M.P.

Member of Parliament of DPR-RI

大韓民国

Ms. Young Shim Dho, M.P.

Executive Member, Korean Parliamentary League on
Children, Population and Development (CPD)

Mr. Man Ki Huh, M.P.

Executive Member, CPD

Mr. Bong Goo Choi, M.P.

Member, CPD

Mr. Sang Hwe Lee, M.P.

Member, CPD

Mr. Kyu Teck Kong

Secretary

マレーシア

Mr. Ibrahim Ali, M.P.

Chairman, Malaysian Forum of Parliamentarian on
Population and Development

ネパール

Mr. Shyam Lal Tabadar, M.P. Chairman, Population and Social Committee

ニュージーランド

Mr. John Blincoe, M.P. Labour Conservation Spokesperson

Ms. Helen Trevena

フィリピン

Mr. Benjamin D. de Leon Executive Director, Philippines Legislator's
Committee on Population and Development
Foundation, INC (PLCPD)

シンガポール

Mr. Lew Syn Pau, M.P. Member of Parliament for Tanglin

スリランカ

Dr. Neville Fernando, M.P. Deputy Secretary General, AFPPD
Senior Vice Chairman, Sri Lanka Parliamentarians
for Population and Development

Mr. Harindra Dunuwille, M.P. Honorary Secretary, Sri Lanka Parliamentarians
for Population and Development

Mr. W. B. Ranatunga, M.P. Member, Sri Lanka Parliamentarians
for Population and Development

シ リ ア

Dr. Eng Mohammad Ghassan
Tayara, M.P.

Vice Chairman, AFPPD
Member of S.P.C.P.D. / President, OSEA

タ イ

Sen. Prof. Dr. Prasop
Ratanakorn

Secretary General, AFPPD

ベトナム

Dr. Nguyen Thi Ngoc Phuong, M.P. Vice Chairwoman of Vietnam National Assembly

Ms. Nguyen Thi Than, M.P. Chairwoman, Committee for Health and Social
Affairs

Ms. Nguyen Thi Hoai Thu, M.P. Vice Chairwoman, Committee for Health and Social
Affairs

Dr. Nguyen Huu Duong, M.P. Secretary, Committee for Health and Social Affairs

Ms. Truong Thi Khue, M.P. Member, Committee for Health and Social Affairs

Dr. Nguyen Van Tien Expert, Committee for Health and Social Affairs

日 本

中 山 太 郎 衆議院議員

国際人口問題議員懇談会 (JPFP) 会長

鹿 野 道 彦	衆議院議員	国際人口問題議員懇談会会長代行 (財) アジア人口・開発協会理事
井 上 普 方	衆議院議員	国際人口問題議員懇談会副会長
阿 部 昭 吾	衆議院議員	国際人口問題議員懇談会副会長
矢 追 秀 彦	衆議院議員	国際人口問題議員懇談会副会長
三 治 重 信	参議院議員	国際人口問題議員懇談会副会長
桜 井 新	衆議院議員	国際人口問題議員懇談会代表幹事 (財) アジア人口・開発協会理事
石 井 一 二	参議院議員	国際人口問題議員懇談会 代表幹事代行／事務局長
亀 井 久 興	衆議院議員	国際人口問題議員懇談会幹事
東 祥 三	衆議院議員	国際人口問題議員懇談会幹事
池 田 治	参議院議員	国際人口問題議員懇談会幹事
清 水 嘉与子	参議院議員	国際人口問題議員懇談会事務局長補佐
高 桑 栄 松	参議院議員	国際人口問題議員懇談会会員
成 瀬 守 重	参議院議員	国際人口問題議員懇談会会員
関 山 信 之	衆議院議員	国際人口問題議員懇談会会員
肥 田 美代子	参議院議員	国際人口問題議員懇談会会員

来 賓

福 田 越 夫

G C P P D 会長
国際人口問題議員懇談会名誉会長
元日本国内閣総理大臣

園 田 博 之

厚生政務次官

北 谷 勝 秀

U N F P A (国連人口基金) 事務局
次長

Dr. V.T. Palan

IPPF Regional Director,
The East and South East Asia and
Oceania Region

国際機関

G C P P D

松 村 昭 雄

事務局長

Ms. Cecile J. Reyes

Programme Director

A F P P D

Dr. Shiv Khare

Consultant, AFPPD Bangkok Office

専門家

大 来 佐武郎

内外政策研究会会長
元外務大臣

川 野 重 任

東京大学名誉教授
(財) アジア人口・開発協会理事

黒田 俊夫

日本大学人口研究所名誉所長
(財) アジア人口・開発協会理事

岡崎 陽一

日本大学法学部教授

原 洋之介

東京大学東洋文化研究所教授

Dr. M. Mosleh Uddin

国連アジア・太平洋統計研修所教官

APDA

前田 福三郎

理事長代行

広瀬 次雄

理事・事務局長

遠藤 正昭

事務局長補佐

桜井 久美子

業務係長

後藤 まき子

総務係長

永井 義男

研究員

楠本 修

研究員

小田 のり子

会議コーディネーター

通訳

Mr. Hu Tianghang

Research Worker of Department of
Population, Health and Sports,
ESCPH Committee, NPC
(People's Republic of China)

原 不 二 子

田 中 祥 子

竹 山 佳 子

福 岡 愛 子